

令和 6 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長 泉 町

目 次

一 般 会 計 決 算 の 概 要

一般会計決算の概要	1
-----------	---

議 会 費

議会費	16
-----	----

総 務 管 理 費

一般管理費	22
広報広聴費	26
会計管理費	30
財産管理費	31
自治振興費	33
防犯対策費	34
企画費	35
交流事業費	39
情報管理費	40
消費対策費	42
南部地区センター管理費	43

徴 税 費

賦課徴収費	45
-------	----

戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費

戸籍住民基本台帳費	52
-----------	----

選 挙 費

衆議院議員選挙費	57
県知事選挙費	58

統 計 調 査 費

統計調査総務費	59
国勢調査費	59

交 通 費

交通安全対策費	60
---------	----

防 災 費

災害対策費	61
-------	----

社 会 福 祉 費

社会福祉総務費	62
老人福祉費	65
介護保険費	68
障害者福祉費	69
低所得者支援及び定額減税補足給付費	73
低所得者支援給付金給付費	74

児 童 福 祉 費	
児童福祉総務費	75
児童運営費	78
認定こども園・保育所費	84
こども交流センター費	86
未来応援費	86
保 健 衛 生 費	
予防費	87
環境衛生費	90
火葬場費	91
健康支援費	92
保健支援費	99
公害対策費	101
健 康 づ く り 推 進 費	
健康推進総務費	102
健康公園費	104
桃沢野外活動センター費	107
パークゴルフ場費	108
清 掃 費	
塵芥処理費	109
焼却場管理費	111
埋立場管理費	112
し尿処理費	113
労 働 諸 費	
労働諸費	114
農 業 費	
農業委員会費	115
農業振興費	116
農地費	118
畜産振興費	118
林 業 費	
林業振興費	119
国 土 調 査 費	
地籍調査費	120
商 工 費	
商工総務費	121
商工振興費	125
土 木 管 理 費	
土木総務費	130

道 路 橋 梁 費	
道路橋梁維持費	132
道路新設改良費	134
河 川 費	
河川総務費	137
都 市 計 画 費	
都市計画総務費	138
街路事業費	138
下水道整備費	139
公園維持管理費	140
公園建設費	142
緑化推進費	144
住 宅 費	
住宅管理費	145
消 防 費	
常備消防費	146
非常備消防費	146
消防施設費	147
教 育 総 務 費	
教育委員会費	148
事務局費	149
教育指導費	150
小 学 校 費	
小学校管理費	151
小学校教育振興費	153
中 学 校 費	
中学校管理費	154
中学校教育振興費	157
幼 稚 園 費	
幼稚園費	159
社 会 教 育 費	
社会教育総務費	161
社会教育振興費	161
青少年対策費	165
文化振興費	168
文化財保護費	169
図書館費	170
コミュニティながいずみ管理費	171
文化センター運営費	172
文学館管理費	174

保 健 体 育 費	
保健体育総務費	175
町民体育館費	177
グラウンド費	178
勤労者体育センター費	179
学校給食センター費	180
キャンプ場費	183
公 債 費	184
諸 支 出 金	185
国民健康保険事業特別会計	186
後期高齢者医療特別会計	190
介護保険事業特別会計	192
土地取得事業特別会計	199
基金運用状況調書	200
健全化判断比率等	203

一般会計決算の概要

令和6年度一般会計決算の概要

1 決算規模と決算収支

令和6年度の一般会計の決算は、

歳入 186億 8,451万円

歳出 182億 818万1千円

となり、前年度に比べ歳入が11億 2,980万1千円（6.4%）の増、歳出が10億 2,497万1千円（6.0%）の増となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は4億 7,632万9千円の黒字で、前年度に比べ1億 483万円の増、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、4億 295万1千円の黒字で前年度に比べ1億 317万5千円の増となった。

また、単年度収支は1億 317万5千円、実質単年度収支は△8億 8,274万4千円となり、前年度に比べ単年度収支は3億 5,597万5千円の増、実質単年度収支は4,260万2千円の減となった。

一般会計決算収支状況

区 分	令和6年度				令和5年度	比 較
	予算現額 (千円) (A)	決算額 (千円) (B)	差 引 (千円) (B) - (A)	執行率 (%) (B) / (A)	決算額 (千円) (C)	(千円) (B) - (C)
歳入(ア)	19,075,241	18,684,510	△390,731	98.0	17,554,709	1,129,801
歳出(イ)	19,075,241	18,208,181	△867,060	95.5	17,183,210	1,024,971
形式収支 (ア) - (イ) (ウ)	—	476,329	—	—	371,499	104,830
繰越事業へ充当 する財源(エ)	—	73,378	—	—	71,723	1,655
実質収支 (ウ) - (エ)	—	402,951	—	—	299,776	103,175
単年度収支(オ)	—	103,175	—	—	△252,800	355,975
財政調整基金積立金 (カ)	—	3,081	—	—	32,658	△29,577
繰上償還金 (キ)	—	0	—	—	0	0
財政調整基金取崩額 (ク)	—	989,000	—	—	620,000	369,000
実質単年度収支 (オ) + (カ) + (キ) - (ク)	—	△ 882,744	—	—	△840,142	△42,602

(注)実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

2 令和6年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

(1) 令和6年度一般会計当初予算について

令和6年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹を成す町税収入のうち、個人町民税は定額減税の影響による減収を見込んだものの、固定資産税は評価替えの影響などによる微増を見込んだことから、町税全体では、500万円増の95億2,200万円を見込むとともに、街路整備事業や下土狩駅駅前広場整備事業、鮎壺公園整備事業などの大型事業の財源は、都市構造再編集中支援事業費補助金などの国庫支出金や地方債などで確保した。

歳出については、事業の必要性や優先度、費用対効果などを十分に検討したうえで、令和3年度からスタートした「第5次長泉町総合計画」に掲げる4つの基本目標と1つの推進目標を軸とした各種施策に、重点的かつ効率的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算は、前年度を6億円（3.6%）上回る171億円となった。

(2) 一般会計当初予算の主要な事業

<基本目標>

① いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

- ア 带状疱疹ワクチン接種事業費補助金
- イ 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援金
- ウ 重層的支援体制整備事業

② 全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

- ア 教育支援センター事業
- イ 放課後児童会運営事業
- ウ 未来っこ応援事業

③ 住みやすく働きやすい 豊かな ながいずみ

- ア 下土狩駅駅前広場整備事業
- イ 北部地域幹線道路整備事業
- ウ 鮎壺公園整備事業

④ 絆でつながる 安心な ながいずみ

- ア 広域避難場所整備事業
- イ 災害用ドローンの整備
- ウ 河川等改修事業

<推進目標>

町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

- ア 第5次長泉町総合計画後期基本計画策定事業
- イ 電子図書館の開設
- ウ ふるさと納税推進事業

(3) 決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和6年度は、補正予算を7回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

① 補正回数及び補正総額

ア 補正回数 7回

イ 補正総額 17億 5,188万 7千円

② 主な補正内容

ア 第1回（専決処分：令和6年4月16日） 1,180万円

【歳入】

県知事選挙委託金

【歳出】

県知事選挙費

イ 第2回（令和6年第2回長泉町議会定例会） 5億 8,360万円

【歳入】

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- ・ 育英資金給付基金指定寄附金
- ・ 新型コロナウイルス予防接種料

【歳出】

- ・ 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ・ 育英資金給付基金積立事業費

【債務負担行為】

- ・ 北部地域幹線道路整備事業（令和5年度）（追加）
- ・ 北部地域幹線道路整備事業（令和5年度）（追加）に伴う静岡県土地開発公社の借入金に対する債務保証

ウ 第3回（令和6年第3回長泉町議会定例会） 6億 7,570万 4千円

【歳入】

- ・ デジタル基盤改革支援補助金
- ・ 児童手当負担金
- ・ 財政調整基金繰入金

【歳出】

- ・ 土地取得事業特別会計繰出金
- ・ 駐輪場管理費
- ・ 児童手当給付費

【債務負担行為】

ガバメントクラウド回線構築業務

一般会計決算の概要

- エ 第4回（専決処分：令和6年10月1日） 1,350万円
- 【歳入】
- 衆議院議員選挙委託金
- 【歳出】
- 衆議院議員選挙費
- オ 第5回（令和6年第4回長泉町議会定例会） 3億4,480万円
- 【歳入】
- ・ 保育所運営費（私立）
 - ・ 障害児通所給付事業負担金
 - ・ 財政調整基金繰入金
- 【歳出】
- ・ 障害者自立支援費
 - ・ 小学校運営管理費
 - ・ 中学校運営管理費
- 【債務負担行為】
- ・ 旧不二精機製造所跡地地歴調査及び土壤汚染状況調査業務
 - ・ 町道658号線整備事業
 - ・ 町道634号線整備事業
 - ・ 学校施設等整備に係る事業計画検討業務
 - ・ 長泉町福祉会館管理運営業務（指定管理）
 - ・ 長泉町在宅福祉総合センター管理運営業務（指定管理）
 - ・ 長泉町ワークプラザ管理運営業務（指定管理）
- カ 第6回（専決処分：令和7年1月29日） 1億2,368万5千円
- 【歳入】
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
 - ・ 財政調整基金繰入金
 - ・ 带状疱疹ワクチン接種料
- 【歳出】
- ・ 住民税非課税世帯及びこども加算給付金事業費
 - ・ 带状疱疹ワクチン接種事業費
 - ・ 物価高騰等対策給食物資購入費
- 【繰越明許費】
- ・ 住民税非課税世帯及びこども加算給付金事業
 - ・ 带状疱疹ワクチン接種事業

一般会計決算の概要

キ 第7回（令和7年第1回長泉町議会定例会） △120万2千円

【歳入】

- ・ 保育所運営費（私立）
- ・ 財政調整基金繰入金

【歳出】

- ・ 民間保育所運営費扶助費
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ・ 都市計画道路高田上土狩線事業費

【繰越明許費】

- ・ 健康支援システム改修事業
- ・ 移住・就業支援事業費補助金返還金
- ・ 北部地域幹線道路事業
- ・ 橋梁長寿命化事業
- ・ 町道上長窪元長窪線他改良事業
- ・ 都市計画道路高田上土狩線事業

【地方債】

- ・ 防災資機材等整備事業
- ・ 公共施設整備事業
- ・ 道路新設改良事業
- ・ 都市再生整備事業
- ・ 鮎壺公園整備事業

一般会計決算の概要

3 歳入決算

令和6年度の一般会計歳入決算額は、186億8,451万円で前年度に比べ11億2,980万1千円（6.4%）の増となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が96億7,284万4千円（構成比51.8%）、国庫支出金が29億6,270万7千円（同15.9%）、県支出金が13億2,929万7千円（同7.1%）、地方消費税交付金が11億6,761万円（同6.3%）となった。

町税では、定額減税により個人町民税が減収となったものの、法人町民税や固定資産税が増収となったことなどにより、町税全体で4,468万8千円（0.5%）の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減となったものの、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ2億1,745万3千円（7.9%）の増となった。

繰入金は、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰出金などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ3億9,584万3千円（58.4%）の増となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) - (A) の内訳		令和5年度決算額 (C)	増減額 (B) - (C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,522,000	9,672,844	0	150,844	9,628,156	44,688
2 地方譲与税	118,000	120,771	0	2,771	119,747	1,024
3 利子割交付金	5,000	4,319	0	△681	3,517	802
4 配当割交付金	60,000	79,560	0	19,560	54,619	24,941
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	137,355	0	67,355	88,605	48,750
6 法人事業税交付金	200,000	136,552	0	△63,448	118,682	17,870
7 地方消費税交付金	1,155,000	1,167,610	0	12,610	1,118,646	48,964
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	43,501	0	3,501	41,708	1,793
9 自動車取得税交付金	1	0	0	△1	1,549	△1,549
10 環境性能割交付金	20,000	21,761	0	1,761	17,864	3,897
11 地方特例交付金	206,000	269,449	0	63,449	56,313	213,136
12 地方交付税	15,000	22,742	0	7,742	29,488	△6,746
13 交通安全対策特別交付金	10,000	7,460	0	△2,540	7,774	△314
14 分担金及び負担金	47,682	42,230	0	△5,452	37,900	4,330
15 使用料及び手数料	115,790	116,384	0	594	112,871	3,513
16 国庫支出金	3,445,612	2,962,707	△108,636	△374,269	2,745,254	217,453
17 県支出金	1,406,980	1,329,297	0	△77,683	1,198,900	130,397
18 財産収入	36,819	36,961	0	142	38,863	△1,902
19 寄附金	45,190	31,596	0	△13,594	22,886	8,710
20 繰入金	1,075,247	1,073,943	0	△1,304	678,100	395,843
21 繰越金	371,499	371,499	0	0	603,597	△232,098
22 諸収入	502,421	479,969	△10,185	△12,267	446,670	33,299
23 町債	607,000	556,000	△42,000	△9,000	383,000	173,000
計	19,075,241	18,684,510	△160,821	△229,910	17,554,709	1,129,801

一般会計決算の概要

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が63.4%で前年度を 2.5ポイント下回り、国・県支出金等の依存財源が36.6%で前年度を 2.5ポイント上回った。

自主財源の構成比が前年度より下がった主な要因は、定額減税により個人町民税が減となった一方、その減収補てんにより地方特例交付金が増収となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増による国庫支出金などの依存財源が増となったことなどによるものである。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	町税	9,672,844	51.8	9,628,156	54.9	44,688	0.5
	分担金及び負担金	42,230	0.2	37,900	0.2	4,330	11.4
	使用料及び手数料	116,384	0.6	112,871	0.6	3,513	3.1
	財産収入	36,961	0.2	38,863	0.2	△1,902	△4.9
	寄附金	31,596	0.2	22,886	0.1	8,710	38.1
	繰入金	1,073,943	5.8	678,100	3.9	395,843	58.4
	繰越金	371,499	2.0	603,597	3.4	△232,098	△38.5
	諸収入	479,969	2.6	446,670	2.6	33,299	7.5
	小計	11,825,426	63.4	11,569,043	65.9	256,383	2.2
依存財源	地方譲与税	120,771	0.6	119,747	0.7	1,024	0.9
	利子割交付金	4,319	0.0	3,517	0.0	802	22.8
	配当割交付金	79,560	0.4	54,619	0.3	24,941	45.7
	株式等譲渡所得割交付金	137,355	0.7	88,605	0.5	48,750	55.0
	法人事業税交付金	136,552	0.7	118,682	0.7	17,870	15.1
	地方消費税交付金	1,167,610	6.3	1,118,646	6.4	48,964	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	43,501	0.2	41,708	0.2	1,793	4.3
	自動車取得税交付金	0	-	1,549	0.0	△1,549	皆減
	環境性能割交付金	21,761	0.1	17,864	0.1	3,897	21.8
	地方特例交付金	269,449	1.5	56,313	0.3	213,136	378.5
	地方交付税	22,742	0.1	29,488	0.2	△6,746	△22.9
	交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,774	0.1	△314	△4.0
	国庫支出金	2,962,707	15.9	2,745,254	15.6	217,453	7.9
	県支出金	1,329,297	7.1	1,198,900	6.8	130,397	10.9
	町債	556,000	3.0	383,000	2.2	173,000	45.2
	小計	6,859,084	36.6	5,985,666	34.1	873,418	14.6
合 計		18,684,510	100.0	17,554,709	100.0	1,129,801	6.4

(2) 特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。

令和 6 年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 1.0ポイント減の73.1%となった。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (千円)
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
特定財源	5,023,839	26.9	4,548,107	25.9	475,732
一般財源	13,660,671	73.1	13,006,602	74.1	654,069
計	18,684,510	100.0	17,554,709	100.0	1,129,801

4 歳出決算

令和6年度の一般会計歳出決算額は、182億818万1千円で前年度に比べ10億2,497万1千円（6.0%）の増となった。予算現額に対する執行率は95.5%（前年度95.5%）となり、翌年度への繰越明許費は2億3,419万9千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は96.7%（前年度96.8%）となった。

(1) 目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費73億6,380万6千円（構成比40.4%）が最も大きく、次いで土木費27億4,972万5千円（同15.1%）、教育費22億5,131万6千円（同12.4%）の順となった。

また、教育費、衛生費が前年度に比べて減となった一方、民生費、土木費、総務費などが増となった。

民生費は、6億9,918万5千円（10.5%）の増で、自立支援介護訓練給付事業費や児童手当扶助費の増などが要因となった。

土木費は、2億8,538万1千円（11.6%）の増で、北部地域幹線道路事業費の増や上土狩公園（仮称）整備事業の実施などが要因となった。

教育費は、2億1,362万8千円（8.7%）の減で、竹原グラウンド駐車場用地購入や小学校のバリアフリー化改修工事が完了したことなどが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

款 別	予算現額 (千円) (A)	決算額 (千円) (B)	(A)－(B)の内訳		令和5年度 決算額 (千円) (C)	増減額 (千円) (B)－(C)	(B)の 構成比 (%)
			翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)			
1 議会費	150,351	146,962		3,389	133,890	13,072	0.8
2 総務費	2,177,900	2,114,908		62,992	1,894,645	220,263	11.6
3 民生費	7,698,623	7,363,806	98,864	235,953	6,664,621	699,185	40.4
4 衛生費	2,042,337	1,941,936	19,660	80,741	2,095,621	△153,685	10.7
5 労働費	48,427	45,846		2,581	44,889	957	0.3
6 農林水産業費	117,595	111,749		5,846	107,318	4,431	0.6
7 商工費	364,073	341,792	975	21,306	228,742	113,050	1.9
8 土木費	2,982,362	2,749,725	114,700	117,937	2,464,344	285,381	15.1
9 消防費	719,341	714,011		5,330	660,148	53,863	3.9
10 教育費	2,338,917	2,251,316		87,601	2,464,944	△213,628	12.4
11 災害復旧費	40	0		40	0	0	－
12 公債費	366,200	365,863		337	364,022	1,841	2.0
13 諸支出金	60,269	60,267		2	60,026	241	0.3
14 予備費	8,806	0		8,806	0	0	－
計	19,075,241	18,208,181	234,199	632,861	17,183,210	1,024,971	100.0

一般会計決算の概要

(2) 性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、給与改定などにより、扶助費は、障害児通所給付事業費の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、河川等改修事業費が減となった一方、北部地域幹線道路事業費や鮎壺公園整備事業費の増などにより、前年度に比べ増となった。

その他の経費のうち、物件費は、仮想化基盤構築業務や次期ネットワーク基盤構築業務の完了などにより、前年度に比べ減となった。積立金は、財政調整基金積立事業費の皆減などにより、前年度に比べ減となった。繰出金は、土地取得事業特別会計で償還する公債費の財源とする繰出金の皆増などにより、前年度に比べ増となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	7,432,560	40.8	6,783,915	39.5	648,645	9.6
人件費	2,699,509	14.8	2,505,089	14.6	194,420	7.8
扶助費	4,367,188	24.0	3,914,804	22.8	452,384	11.6
公債費	365,863	2.0	364,022	2.1	1,841	0.5
投資的経費	2,506,208	13.8	2,426,115	14.1	80,093	3.3
普通建設事業費	2,506,208	13.8	2,426,115	14.1	80,093	3.3
補助事業費	920,737	5.1	887,842	5.2	32,895	3.7
単独事業費	1,585,471	8.7	1,538,273	8.9	47,198	3.1
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他の経費	8,269,413	45.4	7,973,180	46.4	296,233	3.7
物件費	4,108,332	22.6	4,327,079	25.2	△218,747	△5.1
維持補修費	203,080	1.1	207,146	1.2	△4,066	△2.0
補助費等	2,173,990	11.9	2,094,579	12.2	79,411	3.8
積立金	75,244	0.4	97,320	0.6	△22,076	△22.7
投資・出資・貸付金	0	-	0	-	0	-
繰出金	1,708,767	9.4	1,247,056	7.2	461,711	37.0
合 計	18,208,181	100.0	17,183,210	100.0	1,024,971	6.0

5 繰越予算の状況

(1) 令和5年度繰越明許費決算額

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	決算額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	3,553	2,200
		住民基本台帳システム改修事業	4,840	4,840
		コンビニ交付システム改修事業	770	770
	8 防災費	富士山火山避難計画策定事業	8,030	8,030
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金事業	91,440	66,217
		低所得世帯こども加算給付金事業	32,720	21,413
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,105	1,114
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路事業	55,000	54,919
	4 都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	21,896	14,892
計			223,354	174,395

(2) 令和6年度繰越明許費の明細

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯及びこども加算給付金事業	98,864		98,864	
4 衛生費	1 保健衛生費	带状疱疹ワクチン接種事業	18,738		10,185	8,553
		健康支援システム改修事業	922		922	
7 商工費	1 商工費	移住・就業支援事業費補助金返還金	975	975		
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路事業	18,700			18,700
		橋梁長寿命化事業	13,000			13,000
		町道上長窪元長窪線他改良事業	61,000		34,000	27,000
	4 都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	22,000		16,850	5,150
計			234,199	975	160,821	72,403

6 財政指標

(1) 経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は70%から75%までに収まることが妥当とされている。令和6年度の経常収支比率は、87.4%で前年度に比べ3.9ポイント上回った。

$$\text{算出式：} \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長泉町	78.7	78.8	80.6	83.5	87.4
県内の町平均	86.8	80.2	85.6	87.2	*集計中

(2) 財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が1を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和6年度の財政力指数は、1.16で前年度に比べ0.02ポイント上回った。

$$\text{算出式：} \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}} \\ \text{の直近3年間平均}$$

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	単年度	3年平均	単年度	3年平均	単年度	3年平均
長泉町	1.15	1.18	1.17	1.14	1.16	1.16
県内の町平均	—	0.61	—	0.59	—	*集計中

(3) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には3%から5%程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和6年度の実質収支比率は、3.7%で前年度に比べ0.8ポイント上回った。

$$\text{算出式：} \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}$$

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長泉町	1.0	4.9	5.5	2.9	3.7
県内の町平均	7.2	10.8	9.9	8.2	*集計中

7 将来における財政負担

(1) 地方債現在高

令和6年度末の地方債現在高は28億 180万 5千円で、前年度末と比較して、1億 9,544万 1千円（7.5%）の増となった。

(2) 債務負担行為額

債務負担に基づく令和7年度以降の支出予定額は、80億 950万円で前年度末に比べ5億 4,866万 3千円（6.4%）の減となった。

これは、鮎壺公園整備事業や北部地域幹線道路整備事業における土地開発公社への償還が進んだことなどによる減が主な要因である。

(3) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和6年度末積立金現在高は、45億 9,376万 9千円で前年度末に比べ9億 3,934万 8千円（17.0%）の減となった。

(4) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、62億 1,753万 6千円となり、前年度に比べ5億 8,612万 6千円の増となった。

また、標準財政規模に対する比率は57.1%で、前年度に比べ3.1ポイント上回った。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
年度末地方債現在高 A	2,801,805	2,606,364	195,441
年度末における債務負担行為額 B （n+1年度以降の支出予定額）	8,009,500	8,558,163	△548,663
年度末積立金現在高 C	4,593,769	5,533,117	△939,348
将来にわたる実質的な財政負担 （A+B-C）	6,217,536	5,631,410	586,126
対標準財政規模	57.1	54.0	3.1
標準財政規模	10,897,216	10,431,529	465,687

8 歳入歳出決算額の推移

(1) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	町税	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844
	分担金及び負担金	68,928	69,677	65,607	37,900	42,230
	使用料及び手数料	123,842	122,414	122,599	112,871	116,384
	財産収入	47,083	46,016	176,085	38,863	36,961
	寄附金	7,332	13,692	16,018	22,886	31,596
	繰入金	1,413,500	778,595	247,066	678,100	1,073,943
	繰越金	820,908	174,833	549,467	603,597	371,499
	諸収入	354,299	467,716	409,040	446,670	479,969
	小 計	12,259,006	11,103,567	11,107,179	11,569,043	11,825,426
依存財源	地方譲与税	108,892	110,678	118,769	119,747	120,771
	利子割交付金	7,467	5,742	4,079	3,517	4,319
	配当割交付金	31,852	48,912	45,641	54,619	79,560
	株式等譲渡所得割交付金	43,340	69,884	46,493	88,605	137,355
	法人事業税交付金	137,424	187,121	156,468	118,682	136,552
	地方消費税交付金	969,166	1,062,092	1,130,229	1,118,646	1,167,610
	ゴルフ場利用税交付金	37,722	43,195	42,509	41,708	43,501
	自動車取得税交付金	0	0	0	1,549	0
	環境性能割交付金	11,966	11,783	15,610	17,864	21,761
	地方特例交付金	26,882	120,056	57,404	56,313	269,449
	地方交付税	12,509	42,351	17,211	29,488	22,742
	交通安全対策特別交付金	10,577	9,953	8,903	7,774	7,460
	国庫支出金	6,839,591	3,698,591	2,860,105	2,745,254	2,962,707
	県支出金	1,066,167	1,025,670	1,129,064	1,198,900	1,329,297
	町債	150,000	347,000	414,000	383,000	556,000
	小 計	9,453,555	6,783,028	6,046,485	5,985,666	6,859,084
合 計		21,712,561	17,886,595	17,153,664	17,554,709	18,684,510

(2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町民税	3,824,120	3,884,603	3,861,799	3,933,377	3,940,292
固定資産税	4,682,845	4,618,483	4,702,421	4,727,326	4,763,697
軽自動車税	100,851	106,743	113,490	117,581	121,933
町たばこ税	273,935	286,635	296,854	299,242	290,022
入湯税	886	1,183	1,604	543	554
都市計画税	540,477	532,977	545,129	550,087	556,346
計	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844

一般会計決算の概要

(3) 目的別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
議会費	172,192	120,820	132,301	133,890	146,962
総務費	6,276,986	1,785,573	1,676,232	1,894,645	2,114,908
民生費	5,760,583	6,905,259	6,462,377	6,664,621	7,363,806
衛生費	2,810,834	2,490,722	2,454,845	2,095,621	1,941,936
労働費	37,275	39,620	42,019	44,889	45,846
農林水産業費	110,698	115,490	123,415	107,318	111,749
商工費	528,981	133,505	303,160	228,742	341,792
土木費	2,735,638	2,679,950	2,177,305	2,464,344	2,749,725
消防費	629,992	603,398	645,346	660,148	714,011
教育費	2,076,770	1,859,292	2,025,059	2,464,944	2,251,316
災害復旧費	0	191,306	81,754	0	0
公債費	343,267	355,791	366,383	364,022	365,863
諸支出金	54,513	56,402	59,871	60,026	60,267
計	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181

(4) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的経費	5,807,534	6,879,137	6,385,713	6,783,915	7,432,560
人件費	2,248,419	2,323,638	2,367,342	2,505,089	2,699,509
扶助費	3,215,848	4,199,708	3,651,988	3,914,804	4,367,188
公債費	343,267	355,791	366,383	364,022	365,863
投資的経費	3,015,467	2,543,401	2,207,930	2,426,115	2,506,208
普通建設事業費	3,015,467	2,352,095	2,126,176	2,426,115	2,506,208
補助事業費	986,570	1,001,911	533,763	887,842	920,737
単独事業費	2,028,897	1,350,184	1,592,413	1,538,273	1,585,471
災害復旧事業費	0	191,306	81,754	0	0
その他の経費	12,714,728	7,914,590	7,956,424	7,973,180	8,269,413
物件費	3,448,374	3,943,688	4,077,768	4,327,079	4,108,332
維持補修費	190,038	176,281	233,712	207,146	203,080
補助費等	7,226,682	2,304,485	2,167,657	2,094,579	2,173,990
積立金	534,914	309,333	271,954	97,320	75,244
投資・出資・貸付金	173,800	0	0	0	0
繰出金	1,140,920	1,180,803	1,205,333	1,247,056	1,708,767
合 計	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181

一般会計決算の概要

(5) 歳出決算額財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定財源	8,908,523	5,694,458	4,723,753	4,548,107	5,023,839
一般財源	12,629,206	11,642,670	11,826,314	12,635,103	13,184,342
計	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210	18,208,181

(6) 人件費決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議員報酬手当	66,189	64,319	70,379	67,462	73,712
委員等報酬	349,311	386,331	389,352	429,171	505,715
町長等特別職の給与	33,632	35,200	34,712	35,322	36,458
職員給	1,191,914	1,216,700	1,196,070	1,241,012	1,298,750
基本給	804,592	798,524	806,170	825,322	857,535
その他手当	387,322	418,176	389,900	415,690	441,215
再任用職員給	15,572	15,572	25,743	45,157	36,137
会計年度任用職員給	123,854	135,375	168,436	170,198	203,018
地方公務員共済組合等負担金	267,889	281,564	288,316	298,140	304,577
退職金等	140,297	132,983	136,215	139,516	144,196
災害補償費	1,385	1,423	1,412	1,579	1,579
その他	58,376	54,171	56,707	77,532	95,367
合 計	2,248,419	2,323,638	2,367,342	2,505,089	2,699,509

議会費

1 議会広報

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年4回発行し、昭和47年1月の刊行以来、213号に達した（印刷製本費：1,643,400円）。

2 議会の傍聴

議会の傍聴に代わる手段として、インターネット映像配信（録画・生中継）を実施した（委託料：2,640,000円）。

(1) 議会の傍聴者数

年度	傍聴者数(人)
令和5	80
令和6	50

(2) インターネット映像配信アクセス件数

(単位：件)

年度	録画中継	生中継
令和5	1,855	908
令和6	1,679	689

3 本会議及び常任委員会

令和6年度は、定例会4回、臨時会3回、82日間を会期として議会を開催した。

(1) 本会議・常任委員会開催状況

(単位：日)

区 分 上程議会	本 会 議	総 務 民 生 常 任 委 員 会	建 設 文 教 常 任 委 員 会	広 報 広 聴 常 任 委 員 会	会 期
第1回臨時会	1	－	－	－	1
第2回臨時会	1	1	－	－	1
6月定例会	5	3	3	1	16
第3回臨時会	1	－	－	－	1
9月定例会	5	4	3	1	24
11月定例会	5	3	3	1	16
3月定例会	5	4	4	1	23
閉 会 中	－	3	5	20	－
令和5年度	23	11	10	22	78
令和6年度	23	18	18	24	82

議会費

(2) 議案の項目別件数

(単位：件)

区 分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書 ・決議	人事	町道	その他 ※	計
第1回臨時会	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4
第2回臨時会	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
6月定例会	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6
第3回臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
9月定例会	1	5	7	0	0	0	1	2	1	0	3	20
11月定例会	5	6	0	1	1	0	0	0	1	0	3	17
3月定例会	15	14	0	1	0	0	1	1	1	0	4	37
令和5年度	26	24	7	9	3	0	0	0	5	0	9	83
令和6年度	22	29	7	6	1	0	2	4	4	0	12	87

※「その他」の区分には、以下の議員による発議2件を含む。

上程議会	議案番号	件 名	類 末
3月定例会	発議第7号	長泉町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可 決
	発議第8号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可 決

4 議会運営委員会及び全員協議会

(1) 議会運営委員会 14回

(2) 全員協議会 4回

5 一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。

(単位：人)

年度 \ 定例会	6月	9月	11月	3月	計
令和5	7	6	6	8	27
令和6	7	6	7	7	27

議会費

6 議員研修

(1) 研修会実施状況

議会活動のより一層の向上のため、自己研修に加え、他の自治体視察などを中心とした研修会を実施し、先進事例などについて研究した。

研 修 名	研 修 期 間	研 修 場 所	研 修 内 容
建 設 文 教 常 任 委 員 会 視 察 研 修	令和 6 年 5 月 8 日(水) ～ 5 月 10 日(金)	福岡県久留米市	くるめ広域電子図書館の運営について
		佐賀県鳥栖市	地球温暖化対策への取組及び既存庁舎の Z E B 化改修について
総 務 民 生 常 任 委 員 会 視 察 研 修	5 月 14 日(火) ～ 5 月 16 日(木)	北海道札幌市	グリーン・ロジスティックス・パークへの企業誘致について (仮称) サザン鳥栖クロスパークの開発について
		北海道美唄市	ひきこもり支援について
		北海道北広島市	介護サポートポイント事業について
駿 東 郡 町 議 会 議 長 会 視 察 研 修	7 月 3 日(水) ～ 7 月 5 日(金)	山梨県都留市	美唄市シティプロモーション推進事業について
		長野県小布施町	ボールパーク構想によるまちづくりについて
		長野県長野市	山梨県立リニア見学センターの運営について
議 会 コ ン プ ラ イ ア ン ス 研 修	8 月 1 日(木)	長泉町役場 大会議室	小布施町立図書館の建設と現在の取組について
建 設 文 教 常 任 委 員 会 所 管 事 務 調 査	10 月 10 日(木) ～ 10 月 11 日(金)	東京都府中市	鳥獣被害対策とジビエ加工センターの運営について
		茨城県つくば市	議会コンプライアンス研修
広 報 広 聴 常 任 委 員 会 視 察 研 修	10 月 29 日(火) ～ 10 月 31 日(木)	宮城県仙台市	府中市立府中第一中学校の整備について
		宮城県大和町	みどりの南小学校の整備について
		岩手県一関市	県政広報事業の取組について
総 務 民 生 常 任 委 員 会 所 管 事 務 調 査	11 月 7 日(木) ～ 11 月 8 日(金)	茨城県笠間市	これからの大和町議会のあり方プロジェクトについて
		神奈川県横須賀市	住民意見を政策につなげるための取組について (議会モニター意見交換会・市民と議員の懇談会等について)
			地域包括ケアシステムについて
			終活支援について

議会費

※前ページの表の続き

研修名	研修期間	研修場所	研修内容
駿 東 郡 町議会議員会 広報研修会	令和7年 1月17日(金)	清水町	講演 基本をおさえる・次号で役立つ 「ここから磨く！議会だより編集講座 2025」
駿 東 郡 町議会議員会 議員研修会	1月29日(水)	小山町	講演「議会DXについて」
議 会 運 営 委 員 会 視 察 研 修	1月30日(木) ～1月31日(金)	京都府精華町	議会改革、活性化についての取り組みについて
		京都府京都市	議会運営、議会の情報発信について

議会費

(2) 政務活動費

政務活動費は、会派又は議員に対し、調査研究などのための交付金として、議員１人当たり 150,000円／年が交付されるもので、会派ごとに視察研修などを実施した。

(会派名) 氏 名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
(政和会) 大沼正明 植松英樹 下山和則 安田三津子	令和 6 年 7 月 8 日(月) ～ 7 月 10 日(水)	福岡県糟屋郡篠栗町	ふるさと納税について
		福岡県宗像市	こども基本条例について
			道の駅むなかたについて
(新 風) 長野晋治 米山 智 内田幸英 (無所属) 杉山夏男 福田 明	7 月 22 日(月) ～ 7 月 24 日(水)	宮城県石巻市	I S H I N O M A K I 2.0 の活動状況について 災害に強いまちづくりについて 復興からのまちづくりについて
		宮城県仙台市	起業支援センターにおける企業支援業務について
(新 緑) 井出春彦 杉森賢二 堀内 浩 若林 徹	7 月 23 日(火) ～ 7 月 25 日(木)	福井県鯖江市	ものづくりによる産業観光の振興について さばえ S D G s 推進センター 高校生参画の取組について
		一般社団法人 福井まちづくりセンター	地域課題解決に向けた地域連携・人材育成の手法について
		国立大学法人福井大学	地域連携による地域課題解決に向けた取組「ふくい型アプレンティス」キャリア形成プログラムについて
		福井県永平寺町	自動運転バス運行について
(政和会) 大沼正明 植松英樹 下山和則 安田三津子 内田幸英	11 月 11 日(月) ～ 11 月 12 日(火)	岐阜県養老町	テレワーク施設 Y O R O f f i c e コワーキングスペースについて
		岐阜県大垣市	環境 S D G s おおがき未来創造事業について
(新 緑) 井出春彦 宮口嘉隆 杉森賢二 堀内 浩 若林 徹 石川美穂	12 月 11 日(水) ～ 12 月 13 日(金)	沖縄県金武町	金武地区清掃センター「施設概要・運営内容・特徴について」
		一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	観光産業推進における取組 沖縄 M I C E の魅力について
		沖縄大学 地域研究所	若者ミライ会議について

議会費

※前ページの表の続き

(会派名) 氏 名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
(新 風) 長野晋治 米山 智 (無所属) 杉山夏男 福田 明	令和7年 2月5日(水) ～2月6日(木)	大阪府柏原市	柏原市庁舎施設整備事業について
		滋賀県守山市	守山市立図書館の建設、運営について

7 議場傍聴席改修

議場傍聴席の老朽化に伴い、傍聴席の椅子交換、机の張替え等を行った。(委託料：3,713,600円)。

一般管理費

1 職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

(1) 退職者・新規採用者数

退職者	職員	16人（事務職9人、保育士・幼稚園教諭5人、保健師2人） ※県教育委員会への身分切り替え1人を含む。
	暫定再任用職員	2人（事務職2人）
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	8人（事務職5人、土木職1人、保育士・幼稚園教諭2人）
採用者	新規職員	13人（事務職7人、建築職1人、保育士・幼稚園教諭3人、保健師2人） ※県教育委員会からの身分切り替え1人を含む。
	暫定再任用職員	1人（事務職1人）
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	10人（事務職7人、土木職1人、保育士・幼稚園教諭2人）
職員数増減		▲2人（内訳：職員▲3人、暫定再任用職員1人）

※新規職員、暫定再任用職員等は、令和7年4月1日付け採用

(2) 新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	金額(円)
事務職	大学卒程度	53	6	採用試験業務委託料、就活情報サイト掲載負担金、合同企業説明会参加負担金等 2,129,660
建築職	大学・短大卒程度	2	1	
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	14	3	
保健師	大学・短大卒程度	4	2	
計		73	12	2,129,660

(3) 職員等健康診断（職員・再任用職員・共済組合加入会計年度任用職員）

検査名等	受診者(人)			要再検査者(人)			金額(円)
	職員	再任用職員	会計年度任用職員	職員	再任用職員	会計年度任用職員	
定期健康診断	99	4	229	25	2	79	検査委託料・負担金 3,359,884
人間ドック等	157	6	33	67	1	17	検査手数料 1,641,400
婦人科健診	4	0	0	0	0	0	検査委託料 43,780
腰痛検査	38	1	73	0	0	3	検査委託料 739,200
計	298	11	335	92	3	99	5,784,264

一般管理費

(4) 職員等健康診断（共済組合未加入会計年度任用職員・人事交流派遣受入職員）

検 査 名 等	受診者(人)	要再検査者(人)	金 額(円)
人 間 ド ッ ク 等	14	3	
定 期 健 康 診 断	10	4	検査委託料 114, 125
腰 痛 検 査	1	0	検査委託料 6, 600
計	25	7	120, 725

(5) ストレスチェック

検 査 名 等	対象者	受検者 (人)	金 額 (円)
ストレスチェック	職員・再任用職員	253	検査委託料 278, 300
	会計年度任用職員	185	検査委託料 203, 500
	計	438	481, 800

2 職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

(1) 行政主催研修

委 託 先	件 数(件)	参加者(人)	金 額(円)	
			旅 費	負担金
静 岡 県	20 (3)	37 (6)	187, 380	27, 420
静岡県市町村振興協会	10 (2)	45 (6)	296, 560	-
東 部 市 町 合 同 研 修	10 (1)	26 (1)	-	82, 774
国際文化アカデミー 市町村アカデミー	4	5	115, 540	56, 250
計	44 (6)	113 (13)	599, 480	166, 444

※（ ）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

※主な研修内容：政策法務、法制執務、地方自治法、行政法、地方公務員法等

(2) 民間主催研修

委 託 先	件 数(件)	参加者(人)	金 額 (円)	
			旅 費	負担金
民 間 研 修 機 関	22	29	118, 200	1, 015, 234

※主な研修内容：人事、福祉、税等

一般管理費

(3) 視察研修

研 修 名	研修先	内 容	日 数 (日)	参加者 (人)	金 額(円)	
					旅 費	負担金
行政視察研修	福岡県久留米市等	電子図書館等視察	3	2	167,360	-
	北海道札幌市等	引きこもり支援等視察	3	1	111,500	-
自主研究 グループ先進地 視察研修	民間企業	森林を活用したマウンテンバイクコースの視察	1	4	4,300	-
計			7	7	283,160	-

(4) 職員研修（町単独・共催）

研 修 名	内 容	講師・委託先	日 数 (日)	参加者 (人)	金 額 (円)
新規採用 職員集合 研修	町職員に求められるもの 町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	9	-
	町内施設見学	各施設管理者	1	6	-
	町職員（事務職）としての基礎 知識習得	行政課、企画財政 課、地域防災課、 会計課	1	6	-
会計年度任 用職員研修	公務員としての倫理観及びコン プライアンス意識の習得	(株)アイ・イーシー (eラーニング)	-	32	委託料 63,360
職員集合 研修	コンプライアンス研修	(株)アイ・イーシー 講師 佐藤 昌義	1	56	委託料 230,000
人事評価者 研修	人事評価の基本の確認と評価方 法のポイントをおさえる	(一社)日本経営協会 講師 鈴木 由朗	1	51	委託料 371,800
人事評価 被評価者 研修	人事評価の基本と評価の仕方を 知る		1	46	
令和7年度 新規採用 予定者合同 事前研修	自治体職員の基本姿勢習得、採 用前の不安解消(清水町共催)	(株)アイ・イーシー 講師 西村 美穂	1	9	委託料 194,000
計			7	215	859,160

一般管理費

(5) 通信教育講座

講座区分	講座数(講座)	受講者数(人)	負担金(円)
階層別	17	7	122,650
行政・法律	4	5	78,100
能力開発	42	48	772,640
〇 A	6	17	198,110
教養	7	12	184,140
語学	1	1	17,600
資格・検定	2	6	112,750
計	79	96	1,485,990

3 情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処理内訳	開示請求件数(件)
全部開示	29
部分開示	3
不開示	0
不存在、取下げなど	0
計	32

※任意的開示申出39件

4 個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

(1) 個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

実施機関	年度当初届出件数	件数			年度末届出件数
		開始	変更	抹消	
町長	513	10	38	9	514
教育委員会	180	5	3	0	185
議会	5	0	4	0	5
監査委員	1	0	0	0	1
農業委員会	12	0	0	0	12
選挙管理委員会	13	0	0	0	13
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	725	15	45	9	731

一般管理費

(2) 保有個人情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	開示請求件数(件)
全 部 開 示	1
部 分 開 示	2
不 開 示	0
不存在、取下げなど	0
計	3

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし

5 自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和6年度は42人を表彰した。

(1) 表 彰 式 令和6年5月19日(日) コミュニティセンター

(2) 分野別受賞者数

表 彰 分 野	受 賞 者 数(人)
自 治 の 進 展	1
教 育 の 振 興	12
スポーツの振興	5
社会福祉の増進	12
保健衛生の向上	5
治 安 の 維 持	1
災 害 の 防 除	6
計	42

広報広聴費(情報戦略室)

1 「広報ながいずみ」の発行

1日号と15日号(5月、8月、10月及び1月は合併号とし1日号のみを発行)の年間20回発行から、1日号のみの月1回発行へ見直しを行い、各世帯などへ配布した。

(1) 印刷製本費 6,396,841円

(2) 発行部数 17,320部(令和7年4月1日号時点)

2 長泉町公式ホームページの運用管理

トップページデザインの見直しやカテゴリの整理、コンテンツの再作成により刷新した町公式ホームページについて、利用者にとってより利便性の高いホームページを維持するよう運用管理を行った(委託料:2,744,280円)。

3 「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。

また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財源の確保に努めている。

- (1) 印刷製本費 1,595,000円
- (2) 発行部数 18,150部
- (3) 広告掲載数 24枠(21社)
- (4) 広告料収入額 465,000円

※1枠15,000円。月を指定した場合は1枠30,000円。

4 都市ブランド宣伝カーの整備

都市ブランドの対外認知を高めるため、既存の公用車にブランドメッセージ等(超!ド
いいまち長泉)のラッピングを施し、様々なイベントや催しに出向くことにより、ブラン
ドアクションを展開した(委託料:1,219,460円)。

5 都市ブランド戦略のPR

ブランドシンボル「ちょうどいいがいちばんいい」の認知度を向上させ、町民のシビッ
クプライドを醸成させるため、新宿サザンテラスマルシェへ出店し、四ツ溝柿やクレマチ
スの苗、ブランド認定品やオリジナルグッズの販売、ステッカーやしおりなどの町PRグ
ッズの配布を行うとともに、新宿サザンテラスビジョンで町PR動画を放映した(委託料:
1,650,000円)。

6 「有線テレビ放送(CATV)」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日
までの定時に放送した。

- (1) 委託料 2,390,000円
- (2) 放送時間 7時45分から、9時30分から、12時15分から、17時15分からの10分間
(1週間に20回)

7 「FMラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やPRなどのため、FMラジオ放送を利用した情報提供を実施
した。

- (1) 委託料 1,832,600円
- (2) 放送時間
 - ① K-MIX
放送時間 毎月3回9時45分頃からの約50秒間
 - ② ボイス・キュー
放送時間 毎週月・水曜日7時30分から、毎週火・木曜日8時30分から、

広報広聴費(情報戦略室)

毎週土曜日10時16分からの約1分間

③ コーストFM

放送時間 毎週月曜日から金曜日まで、8時36分から、17時50分からの約1分間

8 「データ放送(dボタン)」を利用した行政情報の提供

ホームページやSNSによる情報取得が難しい世代に対し、テレビのデータ放送を利用した情報提供を実施した(委託料:660,000円)。

9 「町公式LINE」の機能拡充

町の公式LINEにセグメント配信機能(必要な情報を選択できるシステム)を活用し、情報発信力の向上と登録者の利便性の向上を図った(委託料:1,320,000円)。

・登録者数 20,148人(令和7年3月31日時点)

広報広聴費(行政課)

10 住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

(1) 委託料 1,782,000円

(2) 調査方法

① 調査対象 町内在住の18歳以上の住民

② 対象者数 1,000人

③ 調査期間 令和6年8月26日(月)から9月17日(火)まで

④ 回答方法 郵送及びインターネットでの回答

(3) 調査内容 定住意識、町の印象、第5次総合計画の指標に関する項目について

(4) 回収結果

① 回収数 560通

② 回収率 56.0%

(5) 職員向け研修

① 「アンケート調査の考え方と設計」研修

令和6年7月8日(月) 参加者数 14人

② 「住民意識調査の結果分析と施策への示唆」研修

令和7年1月10日(金) 参加者数 14人

11 総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

広報広聴費(行政課)

(1) 総合相談件数

区 分	件 数(件)
来 庁	162
電 話	342
計	504

(2) 総合相談内訳

区 分	内 容	件 数(件)
生 活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	102
金 銭、財 産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	129
事 故	交通事故	6
行 政	行政、税務、公害、担当部署を案内	123
そ の 他	他機関などを紹介	144
計		504

12 各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

(1) 町主催による相談件数

区 分	内 容	相 談 日	件 数(件)
法 律 相 談	弁護士による相談	毎月第3水曜日	68
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第2・第4火曜日	5
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第2水曜日	12
計			85

(2) 外部機関の相談員による出張相談件数

区 分	内 容	相 談 日	件 数(件)
行 政 相 談	行政相談委員による相談	毎月第2火曜日、第4金曜日	0
人 権 相 談	人権擁護委員による相談	毎月第3金曜日	0
登 記 相 談	司法書士による相談	年4回	9
計			9

13 犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、2件の相談に対応した。

会計管理費

1 一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

(単位：円)

月	収 入	支 出	資金の運用			月末残高
			年度間の振替	会計間の振替	差 引	
4	1,698,957,166	930,058,414	5年度から 100,000,000 5年度へ △300,000,000	歳計外から 200,000,000	0	768,898,752
5	1,842,454,692	1,148,721,921	5年度から 200,000,000	歳計外へ △200,000,000	0	1,462,631,523
6	1,041,458,124	1,438,679,010				1,065,410,637
7	1,095,455,280	1,273,337,088				887,528,829
8	837,887,403	1,127,162,662				598,253,570
9	1,455,868,902	1,372,787,332				681,335,140
10	1,898,558,021	2,037,622,162		財政調整基金から 930,000,000	930,000,000	542,270,999
11	1,266,610,139	1,083,445,429				725,435,709
12	1,731,431,012	1,418,356,173				1,038,510,548
1	965,201,808	1,435,733,168				567,979,188
2	1,453,116,113	1,307,428,882		介護会計から 160,000,000	160,000,000	713,666,419
3	3,369,393,152	3,441,515,332		介護会計へ △160,000,000 財政調整基金へ △930,000,000	△1,090,000,000	641,544,239
4	756,449,830	1,200,196,896	7年度へ △100,000,000		△100,000,000	197,797,173
5	661,553,181	383,020,803	7年度から 100,000,000		100,000,000	476,329,551
計	20,074,394,823	19,598,065,272				

2 備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

(単位：点)

年 度 区 分	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
庁内備品	20,500	20,617	20,888	21,065	21,199
学校備品	8,938	8,837	9,177	9,284	9,361
計	29,438	29,454	30,065	30,349	30,560

財産管理費

1 請負契約

(1) 建設工事契約締結件数

(単位：件)

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者
500万円未満	0	0	15	2	46	9	61	11
500万円以上1,000万円未満	0	0	18	2	1	0	19	2
1,000万円以上	3	1	36	5	1	1	40	7
小 計	3	1	69	9	48	10	120	20
合 計	4		78		58		140	

(2) 業務委託契約締結件数

(単位：件)

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者	町内 業者	町外 業者
500万円未満	0	0	3	11	2	3	5	14
500万円以上1,000万円未満	0	0	1	12	0	0	1	12
1,000万円以上	0	0	1	9	0	0	1	9
小 計	0	0	5	32	2	3	7	35
合 計	0		37		5		42	

2 検査

- (1) 建設工事完成検査合格件数 81件
 (2) 業務委託完了検査合格件数 37件
 (3) 各期における検査数

(単位：件)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
建設工事完成検査	1	10	29	41	81
業務委託完了検査	0	3	12	22	37

3 物品・役務などの契約

(1) 物品購入

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	20	199,537,180	170,764,824	28,772,356
	町内業者	5	9,382,419	8,566,151	816,268
	小 計	25	208,919,599	179,330,975	29,588,624
随意契約	町外業者	44	21,350,763	18,787,056	2,563,707
	町内業者	6	2,359,850	2,061,719	298,131
	小 計	50	23,710,613	20,848,775	2,861,838
合 計		75	232,630,212	200,179,750	32,450,462

財産管理費

(2) 印刷

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	7	7,534,868	6,004,768	1,530,100
	町内業者	0	0	0	0
	小 計	7	7,534,868	6,004,768	1,530,100
随意契約	町外業者	27	8,026,210	6,290,438	1,735,772
	町内業者	1	296,010	227,700	68,310
	小 計	28	8,322,220	6,518,138	1,804,082
合 計		35	15,857,088	12,522,906	3,334,182

(3) 委託、役務等

区 分	町内外 業者別	件 数 (件)	積 算 額 (円)	契 約 額 (円)	差 額 (円)
入 札	町外業者	47	137,808,290	120,062,910	17,745,380
	町内業者	43	124,361,635	119,141,660	5,219,975
	小 計	90	262,169,925	239,204,570	22,965,355
随意契約	町外業者	30	23,386,080	20,976,867	2,409,213
	町内業者	22	118,160,232	98,827,680	19,332,552
	小 計	52	141,546,312	119,804,547	21,741,765
合 計		142	403,716,237	359,009,117	44,707,120

※単価契約は上記数値に含まない

4 町有林間伐体験プログラム

町有林の有効活用と森林環境教育の推進を目的として、町内公立園・私立園の年長クラスを対象とし、町有林の間伐現場を見学し、林業者から町有林の成り立ちや森の育ち方などを学ぶ町有林間伐体験プログラムを13回実施した（委託料：537,460円）。

5 ふるさと納税活用事業

令和5年度に実施した、ながいずみ版ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」による寄附金を財源として、町有林の間伐材を使った名前入りのオリジナル箸を製作し、箸を使い始める4歳児の子どもたちに「はじめてのマイ箸」を贈呈した。

(1) 件 数 400件

(2) 事業費 1,760,000円

自治振興費

自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

コミュニティ施設整備事業等補助金

区 名	事 業 内 容	金 額(円)
元 長 窪	区放送施設整備事業（区内放送柱移設に伴う改修工事）	723,000
	区放送施設整備事業（区内放送柱移設に伴う改修工事）	418,000
上 長 窪	区公民館施設整備事業（区公民館外部改修工事）	1,775,000
池 田	区公民館施設整備事業（区公民館1階男子トイレ修繕工事）	146,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカーケーブル交換修理・マイクロホン交換修理工事）	155,000
南 一 色	区公民館施設整備事業（区公民館外部改修工事）	1,155,000
納 米 里	複写機購入事業（区公民館複写機購入）	200,000
中 土 狩	区放送施設整備事業（区内放送アンプ雷対策用アレスター取付工事）	114,000
	区公民館施設整備事業（第1公民館屋根等部分修繕工事）	733,000
	パソコン等整備事業（パソコン買替）	98,000
新屋町上	区公民館施設整備事業（区公民館屋1階床貼替工事）	221,000
新屋町下	複写機購入事業（区公民館複写機買替）	179,000
薄 原 上	複写機購入事業（区公民館複写機買替）	49,000
東	複写機購入事業（区公民館複写機買替）	200,000
	区公民館施設整備事業（区公民館1階和室天井改修工事）	127,000
	区放送施設整備事業（区内放送設備スピーカー交換修理工事）	159,000
杉 原	エアコン整備事業（区公民館1階和室及び大広間エアコン更新工事）	277,000
	区公民館施設整備事業（区公民館LED化工事）	152,000
原 分	区公民館施設整備事業（区公民館LED化工事）	583,000
竹 原	区放送施設整備事業（区内放送柱移設に伴う改修工事）	401,000
シャルマン竹原	区公民館施設整備事業（区集会室LED化工事）	189,000
本 宿	区公民館施設整備事業（区公民館屋上防水工事）	1,375,000
	複写機購入事業（区公民館複写機買替）	200,000
15 区	23 事業	9,629,000

防犯対策費

1 ルミナスストリート事業

各区からの要望による防犯灯の新設や老朽化した防犯灯の改修を行うなど、LED型防犯灯（町内全域に設置）の適正管理に努めた。

(1) ルミナスストリート維持管理費

灯具設置費等手数料 376,200円

（作業内訳：修繕29件、新設6件、撤去4件、取換え1件、復旧2件）

灯具修繕費 238,150円

(2) 防犯灯電気料（4,955灯） 24,362,864円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

2 防犯対策啓発事業費

町内に設置している防犯カメラの適正な維持管理のために保守点検を実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
防犯カメラ保守点検業務委託	下土狩地内 他7か所	保守点検業務 1式	1,540,000

3 防犯対策推進費

裾野警察署管内の防犯活動の推進を図ることを目的に構成された、裾野警察署管内防犯協会の活動に対して、裾野市と人口割による負担金を支出した（負担金：2,410,000円）。

1 広域行政の推進

(1) 富士山南東スマートフロンティア推進協議会

令和3年度に三島市、裾野市、長泉町で富士山南東消防組合を構成する2市1町で少子高齢化や地域のデジタル化などさまざまな地域課題の解決に向けた広域連携による取り組みを進めるとともに、民間事業者との連携や先進技術の活用などを検討するため組織され、令和5年度には清水町が参画した。令和6年度は、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金を活用し、A I オンデマンド交通実証運行（令和6年8月1日から31日）を行った。

(2) 御殿場線利活用推進協議会

静岡・神奈川両県に跨る、御殿場線通過市町（10市町）で構成される協議会で、御殿場線の輸送力増強のための陳情活動や地域沿線のイベント、観光情報などの情報発信を協議会ホームページにて行った。令和6年度は御殿場線90周年記念イベントとして御殿場駅で開催されたイベントへのブース出店（令和6年12月8日）や「マルシェトレイン御殿場号」の運行に伴う下土狩駅でのおもてなしとして、駅ホームにて鮎壺太鼓による太鼓演奏や車内アナウンスによる自治体PR（令和7年3月8日）を行った。

2 自主運行バス運行事業（南北線、循環線A、循環線B）

生活交通の確保と公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的とするコミュニティバスを運行した。

(1) 南北線

- ① 運行日数 365日（令和6年4月1日から令和7年3月31日）
- ② 運行時間 平日 7時45分から18時57分（起点の始発時刻から終着時刻）
土日祝 9時00分から18時27分（起点の始発時刻から終着時刻）
- ③ 運行本数 平日 6便 土日祝 5便
- ④ 事業費 19,408,129円（運行委託料）
- ⑤ 利用状況

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	171	1,828	60.93	10.69
5月	176	1,884	60.77	10.70
6月	170	1,811	60.37	10.65
7月	177	1,912	61.68	10.80
8月	176	1,835	59.19	10.43
9月	169	1,958	65.27	11.59
10月	177	2,021	65.19	11.42
11月	170	1,913	63.77	11.25
12月	175	1,895	61.13	10.83
1月	174	1,621	52.29	9.32
2月	158	1,755	62.68	11.11
3月	176	2,190	70.65	12.44
計	2,069	22,623	61.98	10.93

企画費

(2) 循環線（実証運行）

- ① 運行日数 365日（令和6年4月1日から令和7年3月31日）
- ② 運行時間 平日 7時14分から17時17分（起点の始発時刻から終着時刻）
土日祝 8時34分から18時47分（起点の始発時刻から終着時刻）
- ③ 運行本数 平日 5便 土日祝 5便
- ④ 事業費 循環線A 14,944,070円（運行委託料）
循環線B 15,476,553円（運行委託料）
- ⑤ 利用状況

循環線A

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	150	450	15.00	3.00
5月	155	484	15.61	3.12
6月	150	456	15.20	3.04
7月	155	565	18.23	3.65
8月	155	540	17.42	3.48
9月	150	542	18.07	3.61
10月	155	529	17.06	3.41
11月	150	528	17.60	3.52
12月	155	510	16.45	3.29
1月	155	398	12.84	2.57
2月	140	417	14.89	2.98
3月	155	492	15.87	3.17
計	1,825	5,911	16.19	3.24

循環線B

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	150	377	12.57	2.51
5月	155	415	13.39	2.68
6月	150	453	15.10	3.02
7月	155	473	15.26	3.05
8月	155	484	15.61	3.12
9月	150	499	16.63	3.33
10月	155	469	15.13	3.03
11月	150	485	16.17	3.23
12月	155	459	14.81	2.96
1月	155	389	12.55	2.51
2月	140	381	13.61	2.72
3月	155	443	14.29	2.86
計	1,825	5,327	14.59	2.92

3 路線バス運行補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス2系統（がんセンター線（三島発着）、沼津大岡三島線）を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：1,570,000円）。

4 デマンド交通運行事業

路線バス（御長屋線）の代替交通として、令和2年4月より運行を開始した道路運送法第4条に基づくタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの運行を行った。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 対 象 | 元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に
在住の方 |
| (2) 会員登録者 | 732人（令和7年3月末現在） |
| (3) 運 行 日 | 平日（月曜日から金曜日）
※土日祝日、年末年始（12月29日から1月3日）は運休 |
| (4) 運 行 時 間 | 6時30分から19時10分まで |
| (5) 運 行 本 数 | 行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り9便（桃沢郷上方面） |
| (6) 料 金 | 200円から600円 |
| (7) 運 行 実 績 | 令和6年4月から令和7年3月 |
| ① 運行日数 | 239日 |
| ② 運行台数 | 1,234台 |
| ③ 輸送人数 | 1,553人 |
| ④ 委託料 | 2,006,320円 |
| ⑤ 乗合率 | 1.26人 |
| ⑥ 収支率 | 17.3% |

5 AIオンデマンド交通実証運行事業

首都圏からの移住者や地域における自家用車を持たない住民が、車を持たずとも移動しやすい環境の創出に向けて、下土狩駅～三島駅周辺の概ね3キロメートルの範囲において移動・交流ニーズの把握と無料の実証運行を実施した（ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金（県補助金）により事業費の2/3補助）。

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 実施期間 | 令和6年8月1日から8月31日 |
| (2) 運行時間 | 毎日10時から17時まで |
| (3) 料 金 | 無料 |
| (4) 延べ利用者 | 1,708人（1日当たりの乗車人数 平均55.1人） |
| (5) 乗合回数 | 557回/全942回（約6割は乗合運行） |
| (6) 事業費 | 3,597,000円 |

6 長泉町ウィプロ事業

「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」を申請している長泉町の未来を担う若者（未来人）が行う事業の一環であり、未来人自らが「やってみたいこと」や「町の課題解決」を実現する事業として、令和6年度は「ながいずみ防災 f e s t a」を実施した（事業費：379,500円）。

7 長泉町SDGs推進事業

SDGsの取り組みの推進及び裾野の拡大を図り、町内におけるSDGsの取り組みの活性化につなげることを目的に「長泉町SDGs宣言」を募集し、ホームページ等でSDGsの達成に向けた取り組みを公表し、支援した。

- (1) 対 象 者 町内において事業活動を行う個人事業主、法人その他の団体
- (2) 申請件数 48件（うち令和6年度申請件数 8件）
- (3) 事業費 87,780円

8 移住定住推進事業

若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、町内への移住・定住者の増大を図ることを目的として、都内で開催される移住フェアへのブース出店（年3回）や町公式ホームページ内に移住定住を検討する方向けの情報を集約した特設ページの作成を行った。

内 容	金 額（円）
移住定住情報サイト	1,499,300円 （県補助金：999,000円）
静岡まるごと移住フェア	140,000円

9 総合計画後期基本計画策定事業

第5次長泉町総合計画前期計画及び第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和7年度で計画期間を迎えることから、これらの計画の評価検証を行いつつ、後期基本計画の策定及び第3次長泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を令和6・7年度で行うに当たり、令和6年度は基礎調査、将来人口の推計、既存計画の評価分析、計画改訂案の検討などを行った（事業費：8,030,000円）。

10 ふるさと納税推進事業

長泉町の魅力発信及び財源の確保を図るため、町内ゴルフ場及び桃沢野外活動センター（コテージ、スクエアテント）の施設利用券をふるさと納税の返礼品に採用し、長泉町の魅力発信と財源の確保に努めた（委託料：6,233,233円）。

1 国際姉妹都市交流の推進

昭和63年4月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年1月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：5,500,000円）。

中村奨学生語学研修支援事業では、中学生15人をワンガヌイ市に派遣し、ホームステイや学校生活を通じて、英語や異文化を学ぶことができ、両市町における交流の絆を更に深めることができた。また、様々な世代に姉妹都市の魅力をPRするため「K i a O r a ! ながいずみ」の開催や産業祭へのブース出店等を実施した。

2 多文化共生社会の推進

外国人住民が増加する中、多文化共生社会を推進するため、文部科学省が実施する日本語教室空白地域解消推進事業を活用し各種事業を実施した（事業費：4,000円）。

(1) 日本語教室

町内在住の外国人が暮らしやすいまちを目指すため、日本語教室を全8回実施し、外国人学習者32人、サポーター41人が参加した。

(2) 地域日本語サポーター養成講座

日本語教室で外国人学習者を支援するサポーターの養成講座を全2回実施し、32人が参加した。

国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っており、余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

- ・利用人数 74人（内訳 1泊：66人、2泊：8人）
- ・宿泊数 82泊
- ・助成金額 246,000円

1 システムの管理及びサービスの利用

(1) 仮想化基盤稼働維持業務

令和5年度に構築したL G W A N系、個人番号系、インターネット系の仮想端末及び認証サーバなどの仮想化基盤について、業務に支障がないよう安定的な稼働を図った（委託料：37,431,108円）。

(2) 証明書請求管理システム再構築業務

I C Tの積極的な活用により事務を効率化するため、サイボウズ㈱が提供するノーコードツール「k i n t o n e（キントーン）」を用いて証明書請求管理システムを再構築した（委託料：2,530,000円）。

(3) 電子申請サービス

令和4年4月から近隣市町（9市町）で電子申請サービスを更改し、共同で調達・利用を開始した。新たな電子申請サービスでは、マイナンバーカードの認証機能を利用することで、厳格な本人確認が必要な手続きについても申請を受け付けることが可能となった。

① システム利用料 1,285,350円

② 申請フォーム数 145件 ※通年で受け付けている手続きのみ

2 住民情報システムの管理及び運用

(1) 住民情報システム関連業務（機器保守、運用支援、アウトソーシング）

平成30年12月より導入した統合型住民情報システムであるT A S Kクラウドシステムにより、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

① システム利用料 40,117,572円

② ハードウェア保守料 2,914,494円

③ アウトソーシング委託料 31,155,409円

※それぞれ特別会計分の経費は除く。

(2) 標準準拠システムへの移行支援業務

令和7年3月末までに実施する標準準拠システムへの移行に関する差異分析・文字同定等の準備業務を行った（事業費：3,422,100円、国庫補助金：3,422,000円）。

3 庁内ネットワークの維持管理

ネットワーク基盤稼働維持業務

フリーアドレス等に対応したネットワーク基盤について、業務に支障がないよう安定的な稼働を図った（委託料：3,907,200円）。

4 デジタル化の推進

(1) DX推進アドバイザー業務

自治体業務知識とIT技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより、新たに導入を検討するIT技術や情報施策全般における情報提供や助言等の支援を受けた（委託料：1,628,000円）。

(2) 幼保こども園無線環境構築業務等

職員の業務効率向上を推進するため、幼稚園、保育園及び認定こども園において、LWAN系ネットワークが利用可能な閉域SIMによる無線環境を構築した（事業費：11,199,716円）。

(3) 財務会計・文書管理システム電子化コンサルティング業務

財務会計・文書管理システムにおける電子決裁機能導入に当たり、業務分類ごとの運用方法の整理や文書量調査等の現状分析を実施するとともに、それを踏まえた電子決裁運用の目標、指標の設定及び基本方針の策定により、電子決裁導入による事務の迅速化、効率化の効果向上と運用の円滑化を図った（委託料：8,817,050円）。

(4) 二要素認証システム構築業務

国の示す「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、個人番号利用事務系ネットワークに接続しているパソコンに対し、顔認証を利用した二要素認証システムを導入していたが、新たに顔認証と指紋認証を利用した二要素認証システムを再構築し、セキュリティ強化を図った（委託料：13,508,000円）。

(5) 業務改善支援（BPR）業務

職員の生産性向上やスキル・ノウハウをより活かせる業務の比重を高めることを推進して住民サービスの向上を図るとともに、効率的な行政運営を行うことで人口減少社会での優位性を獲得するため、業務を可視化し、また、改善手法・ICTツールの導入検討を行った（委託料：2,178,000円）。

消費対策費

1 消費生活相談事業

消費者安全法第8条第2項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

(1) 相談受付件数

区 分	件数 (件)
電 話 等	86
来 庁	38
計	124

(2) 相談内容別受付件数

区 分	内 容	件数 (件)
通 信 販 売	郵便、電話機、インターネットなどを通じた販売	48
訪 問 販 売	店舗や営業所等以外での販売・契約	17
店 舗 購 入	店舗での商品購入・契約	22
特 殊 詐 欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	4
そ の 他	ネガティブオプション※、電話勧誘販売など	33
計		124

※注文していない商品を送り付け、支払い義務があると思わせて、代金を請求する商法のこと。

2 消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、事業を実施した。

(1) 消費生活出前講座

消費者被害の多い高齢者への対策として、長泉町シニアクラブ連合会に加入する各区シニアクラブを8つのグループに分け出前講座を実施した。

団体数 (団体)	延べ日数 (日)	延べ参加者数 (人)
8	8	142

(2) 特殊詐欺対策電話機等設置支援事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策電話機を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

① 補助金額 209,800円

② 設置件数 21件

1 施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

(1) 利用件数及び利用者数

区 分 \ 年 度			令 和 4		令 和 5		令 和 6	
			件数 (件)	人数 (人)	件数 (件)	人数 (人)	件数 (件)	人数 (人)
1 階	会議室 A	午前	178	1,066	192	1,362	181	1,076
		午後	104	706	163	1,326	161	986
		夜間	105	621	126	731	130	946
	会議室 B	午前	122	641	181	1,162	184	1,124
		午後	170	1,004	230	1,540	209	1,138
		夜間	98	578	109	688	98	646
	調 理 室	午前	21	169	41	320	59	389
		午後	29	192	38	273	52	308
		夜間	2	17	11	19	27	156
2 階	ホール A	午前	90	725	101	1,116	58	866
		午後	98	810	143	1,606	134	1,557
		夜間	152	853	187	1,047	198	1,238
	ホール B	午前	130	813	162	1,663	109	1,429
		午後	111	840	151	1,573	144	1,489
		夜間	154	761	198	1,113	199	1,133
	和 室 A	午前	65	327	73	268	95	407
		午後	53	260	102	368	129	470
		夜間	90	531	155	614	175	853
	和 室 B	午前	23	73	34	76	48	119
		午後	56	187	86	222	97	283
		夜間	20	83	69	167	74	274
計			1,871	11,257	2,552	17,254	2,561	16,887

(2) 利用者別内訳

(単位：人)

区 分 \ 年 度		令 和 4	令 和 5	令 和 6
一 般 団 体	会 議 ・ 研 修	687	779	713
	ダ ン ス ・ 体 操	1,444	2,790	2,991
	料 理	324	400	691
	音 楽 (楽 器 演 奏)	2,290	3,206	4,065
	そ の 他	1,672	2,414	3,185
50%減免団体	減 免 認 定 団 体	2,102	2,522	1,701
100%減免団体	防 災 ・ 防 犯	0	43	42
	自 治 会	1,575	3,822	2,529
	公共的・社会教育団体	1,163	1,278	970
計		11,257	17,254	16,887

南部地区センター管理費

(3) 使用料

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 4	令 和 5	令 和 6
使 用 料 収 入	1, 158, 850	1, 633, 200	1, 795, 900

2 施設整備費

建築基準法既存不適格箇所の解消及び、経年劣化による内装の改修、車いす・視覚障がい者仕様にすることを目的に南部地区センターエレベーターの戸開走行保護装置設置、耐震対策、油圧式からロープ式に改修を実施した。

工 事 名	概 要	金 額 (円)
南部地区センターエレベーター改修工事	建築基準法不適格箇所の解消 ほか	28, 600, 000

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額は減少、収入済額は増加した。

町税の決算額は、調定額9,946,469千円に対し、収入済額9,672,844千円、収納率97.25%で、前年度に比べ調定額で71,672千円（0.72%）の減額、収入済額で44,688千円（0.46%）の増額、収納率は1.14ポイント増加した。

1 町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

項 目 \ 年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
調定額 A（千円）	9,804,005	9,777,497	9,884,666	10,018,141	9,946,469
調定伸長率（%）	100.00	99.73	100.82	102.18	101.45
収入済額 B（千円）	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156	9,672,844
不納欠損額 C（千円）	8,058	7,739	11,342	131,271	9,756
収入未済額 A－B－C（千円）	372,833	339,134	352,027	258,714	263,869
収 納 率 B / A（%）	96.11	96.45	96.32	96.11	97.25
一般会計歳入決算額 D（千円）	21,712,561	17,886,595	17,153,664	17,554,709	18,684,510
町税の占める割合 B / D（%）	43.40	52.72	55.51	54.85	51.77

2 税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

年 度		令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
項 目						
町 民 税	調定額（千円）	3, 973, 693	3, 971, 133	3, 947, 795	4, 015, 946	4, 016, 774
	伸長率（％）	100. 00	99. 94	99. 35	101. 06	101. 08
固定資産税	調定額（千円）	4, 900, 559	4, 866, 148	4, 968, 464	5, 023, 628	4, 951, 058
	伸長率（％）	100. 00	99. 30	101. 39	102. 51	101. 03
軽自動車税	調定額（千円）	105, 202	110, 668	117, 380	121, 605	125, 683
	伸長率（％）	100. 00	105. 20	111. 58	115. 59	119. 47
町たばこ税	調定額（千円）	273, 936	286, 635	296, 854	299, 242	290, 022
	伸長率（％）	100. 00	104. 64	108. 37	109. 24	105. 87
入 湯 税	調定額（千円）	2, 623	2, 920	3, 826	2, 841	2, 796
	伸長率（％）	100. 00	111. 32	145. 86	108. 31	106. 60
都市計画税	調定額（千円）	547, 992	539, 993	550, 347	554, 879	560, 136
	伸長率（％）	100. 00	98. 54	100. 43	101. 26	102. 22
計	調定額（千円）	9, 804, 005	9, 777, 497	9, 884, 666	10, 018, 141	9, 946, 469
	伸長率（％）	100. 00	99. 73	100. 82	102. 18	101. 45

※伸長率は、令和 2 年度を 100とした場合の伸率を示す

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

- ・町 民 税 個人町民税は町民税額の特別控除（定額減税）等による減額
法人町民税は民間需要の回復による増額
- ・固定資産税 土地の負担調整措置により現年課税分は増加したが、滞納繰越分が減少したことによる減額

賦課徴収費

- ・軽自動車税 四輪乗用自家用の台数増加による増額
- ・町たばこ税 売上本数の減少による減額
- ・入湯税 申告人数の減少による減額
- ・都市計画税 土地の負担調整措置による増額

3 個人町民税の課税実績

種別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)
現年課税分	24,161	72,479	21,147	3,199,896	24,161	3,272,375
過年度分	33	115	229	10,449	233	10,564
退職分	0	0	187	47,785	187	47,785
計	24,194	72,594	21,563	3,258,130	24,581	3,330,724
					前年課税現年収入	427,695
					現年課税翌年収入	△442,714
					調定額	3,315,704

所得別課税標準額の内訳

- ・給与及び事業所得金額 61,459,739千円
- ・譲渡所得 3,845,661千円
 - (うち土地譲渡 2,538,547千円)
 - (うち株式譲渡 1,307,114千円)
- ・退職所得 946,739千円

令和6年度定額減税額 207,451千円

4 法人町民税

(1)課税実績

区分 年度	均等割		法人税割		計	
	法人数 (社)	課税額 (千円)	法人数 (社)	課税額 (千円)	法人数 (社)	課税額 (千円)
令和2	1,075	154,073	427	485,706	1,077	639,779
令和3	1,072	164,861	425	461,395	1,074	626,256
令和4	1,089	168,296	458	404,483	1,091	572,779
令和5	1,109	162,636	459	401,798	1,113	564,434
令和6	1,101	163,377	455	458,714	1,102	622,092

(2)産業別法人数

(単位：社)

法人区分 事業種目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
農業、林業	12	0	2	0	0	0	0	0	0	14
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2

賦課徴収費

※前ページの表の続き

法人区分 事業種目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
建設業	92	1	30	0	3	0	8	0	0	134
製造業	105	2	32	9	6	3	15	2	8	182
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	1	0	3	0	0	8
情報通信業	11	0	3	0	0	0	1	0	0	15
運輸業、郵便業	14	2	13	3	3	1	1	1	2	40
卸売業、小売業	130	0	32	3	14	3	20	2	2	206
金融業、保険業	10	0	2	0	2	1	5	0	1	21
不動産業、物品賃貸業	105	0	8	1	2	1	2	0	0	119
学術研究、専門・技術サービス業	58	1	7	0	3	1	2	1	0	73
宿泊業、飲食サービス業	25	0	6	2	1	0	1	0	0	35
生活関連サービス業、娯楽業	20	2	7	0	1	0	0	0	1	31
教育、学習支援業	16	0	0	0	1	1	0	0	0	18
医療、福祉	51	0	7	0	2	1	1	0	0	62
複合サービス事業	6	0	1	0	0	0	1	0	1	9
サービス業（他に分類されないもの）	85	4	21	3	6	0	7	0	1	127
分類不能の産業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
計	750	12	172	21	45	12	67	6	16	1,101

(3) 法人区分による年度別法人数

(単位：社)

法人区分 年度	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
令和2	773	10	167	23	51	11	78	10	14	1,137
令和3	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123
令和4	778	12	173	24	45	11	76	9	15	1,143
令和5	745	14	168	22	44	11	72	5	15	1,096
令和6	750	12	172	21	45	12	67	6	16	1,101

※法人区分

法人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
1号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
2号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
3号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
4号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
5号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
6号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
7号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
8号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
9号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

賦課徴収費

5 固定資産税

(1) 土地の課税実績

地 目	地 積 (千㎡)	評 価 額 (千円)	免税点以上の課税標準額 (千円)	課税標準額 前年度対比 (%)	1㎡当たり平均評価額 (円)
田	544	11,696,912	3,657,688	96	調整 91 市街 59,998
畑	1,863	11,251,415	3,198,005	100	調整 41 市街 54,469
宅 地	5,809	332,381,974	114,991,777	101	57,221
山 林	4,200	62,731	62,731	100	15
そのほか	3,137	22,546,297	13,787,542	100	7,186
計	15,553	377,939,329	135,697,743	101	24,299

※非課税地及び法定免税点未満のものを除く

(2) 家屋の課税実績

① 家屋の課税実績

区 分	床 面 積 (千㎡)	免税点以上の課税 標準額 (千円)	課税標準額 前年度対比 (%)	1㎡当たり平均課税標準額 (円)
木 造	1,037	32,270,959	101	31,124
非 木 造	2,153	102,578,679	100	47,636
計	3,190	134,849,638	100	42,269

※非課税家屋及び法定免税点未満のものを除く

② 新增築家屋（令和6年1月2日から令和7年1月1日まで）

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	床面積 1㎡当たり 平均評価額 (円)
新 築 分	木 造	140	17,491	1,435,085	82,047
	非 木 造	47	20,584	2,340,529	113,706
	計	187	38,075	3,775,614	99,163
増 築 分	木 造	1	43	3,386	78,744
	非 木 造	1	59	3,225	54,661
	計	2	102	6,611	64,814

③ 新增築家屋建築年別比較

年度		令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
区分						
木 造	棟 数 (棟)	158	147	154	155	141
	床面積 (㎡)	19,085	18,967	18,675	17,919	17,534
非木造	棟 数 (棟)	59	47	46	63	48
	床面積 (㎡)	18,518	9,506	20,800	22,309	20,643
計	棟 数 (棟)	217	194	200	218	189
	床面積 (㎡)	37,603	28,473	39,475	40,228	38,177

賦課徴収費

(3) 償却資産の課税実績

区 分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	課税標準額 前年度対比(%)
町長が価格決定 したもの	構 築 物	12,869,785	12,775,955	102
	機 械 ・ 装 置	37,596,349	37,357,890	96
	船 舶	551	551	41
	航 空 機	0	0	皆減
	車両及び運搬具	139,213	139,213	105
	工具・器具・備品	10,222,885	10,218,718	122
	小 計	60,828,783	60,492,327	101
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,585,226	15,553,059	98
合 計		76,414,009	76,045,386	101

6 都市計画税

区 分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	課税標準額 前年度対比(%)	1㎡当たり平均評価額(円)
土 地	5,476	341,719,341	160,855,630	102	62,403
家 屋	2,776	118,388,723	118,125,089	101	42,642

※非課税地、非課税家屋及び法定免税点以下のものを除く

7 軽自動車税

種 別 割	種 別		台 数(台)	調 定 額(円)
	原動機付自転車	50cc	1,650	3,300,000
		特定小型	4	8,000
		90cc	81	162,000
		125cc	489	1,173,600
		ミニカー	26	96,200
	軽 自 動 車	二輪車	575	2,070,000
		四輪乗用 営業用	4	32,800
		四輪乗用 自家用	8,908	92,612,700
		四輪貨物 営業用	80	294,900
		四輪貨物 自家用	1,872	9,703,000
	小型特殊自動車	農耕作業用のもの	173	415,200
		その他のもの	113	666,700
二輪の小型自動車		495	2,970,000	
計		14,470	113,505,100	
環境性能割			393	8,402,200

賦課徴収費

8 徴 収

(1) 町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて1.14ポイント増加した。

年度	現年課税分 (A)			滞納繰越分 (B)			収納率 (A)+(B) (%)
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)	
令和2	9,518,282	9,372,276	98.47	285,723	50,838	17.79	96.11
令和3	9,426,941	9,346,383	99.15	350,556	84,241	24.03	96.45
令和4	9,545,829	9,469,266	99.20	338,837	52,031	15.36	96.32
令和5	9,669,102	9,588,499	99.17	349,039	39,657	11.36	96.11
令和6	9,687,983	9,631,424	99.42	258,486	41,420	16.02	97.25

(2) 税目別収納率（現年課税分）

税目 項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調定額 (千円)	3,315,704	622,092	4,782,152	121,907	290,022	554	555,551
収入済額 (千円)	3,296,045	621,500	4,748,245	120,777	290,022	554	554,281
未納額 (千円)	19,659	592	33,907	1,130	0	0	1,270
収納率 (%)	99.41	99.90	99.29	99.07	100.00	100.00	99.77

(3) 税目別収納率（滞納繰越分）

税目 項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調定額 (千円)	76,329	2,649	168,906	3,775	2,242	4,585
収入済額 (千円)	22,647	100	15,452	1,156	0	2,065
未納額 (千円)	53,682	2,549	153,454	2,619	2,242	2,520
収納率 (%)	29.67	3.78	9.15	30.61	0.00	45.04

9 その他収納事務

(1) 町税等督促状発送件数 13,291件

(2) 町税等収入種別取扱件数

(単位：件)

収入種別	年金 特別徴収	口座振替	金融機関	コンビニ 納付	クレジット 納付	スマホ決済	計
件数	104,480	67,764	68,349	31,251	1,919	8,566	282,329

※金融機関には、給与特別徴収を含む

(3) 口座振替依頼件数

- ・口座振替依頼書（ハガキ含む） 1,313件
- ・WEB口座振替 240件

(4) 差押件数

(単位：件)

預金	生命保険	給与・年金	不動産	動産	その他	計
150	13	63	2	0	24	252

賦課徴収費

(5) 搜索件数 2 件

(6) 静岡地方税滞納整理機構への移管実績

移管件数 (件)	移管金額 (本税) (千円)	徴収額 (本税) (千円)	収納率 (%)
35	33,435	17,099	51.14

静岡地方税滞納整理機構負担金 7,675千円

戸籍住民基本台帳費

1 戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ28件の減となり、本籍数は4戸籍の増、本籍人口は136人の減となった。

(1) 戸籍届出件数

(単位：件)

区 分 年度など		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	計
令和5	本 庁	446	538	383	106	250	72	32	9	135	1,971
	南 部	2	0	1	3	5	0	1	1	2	15
	計	448	538	384	109	255	72	33	10	137	1,986
令和6	本 庁	403	602	395	104	222	70	30	13	104	1,943
	南 部	2	0	0	1	5	3	3	1	0	15
	計	405	602	395	105	227	73	33	14	104	1,958

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、国籍の得喪などである

(2) 本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

区 分 年 度	本籍数 (戸)	本籍人口 (人)	一戸籍当たり 在籍者数 (人)	新戸籍 編成数(戸)	除籍数 (戸)	本籍数増減 (戸)
令和 6	14,154	34,875	2.46	294	290	4
令和 5	14,150	35,011	2.47	324	271	53

2 住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ33人（0.08％）の減となり、主な要因は、死亡数が出生数を158人上回る自然減などである。

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

区 分 年 度	男 (人)	女 (人)	計 (人)	前年度増減 (人)	世帯数 (世帯)
令和 6	21,444	22,036	43,480	△33	19,248
令和 5	21,482	22,031	43,513	245	19,033

(2) 住民基本台帳関係異動者数

(単位：人)

区 分 年度など		増 事 由				減 事 由			
		転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計
令和5	本 庁	2,377	375	15	2,767	2,072	456	27	2,555
	南 部	68	2	0	70	37	0	0	37
	計	2,445	377	15	2,837	2,109	456	27	2,592
令和6	本 庁	2,405	336	33	2,774	2,289	496	26	2,811
	南 部	40	2	0	42	38	0	0	38
	計	2,445	338	33	2,816	2,327	496	26	2,849

※「その他」の内容の増事由は、転出取消、外国人住民の在留資格取得である。減事由は、実態調査に基づく職権消除、法務省からの通知による外国人住民の消除である

3 各種証明書交付

(1) 諸証明交付状況及び手数料

区 分 種 類			申請件数 (件)				有料交付枚数 (枚)				公用・免除 交付枚数 (枚)	金額 (円)
			本庁	南部 地区 センター	コミュニ ティセン ター	計	本庁	南部 地区 センター	コミュニ ティセン ター	計		
戸 籍	全部 事項	戸籍	2,151	286	-	2,437	2,359	317	-	2,676	337	1,204,200
		除籍	595	96	-	691	1,876	228	-	2,104	7	1,578,000
	個人 事項	戸籍	310	28	-	338	347	32	-	379	5	170,550
		除籍	16	-	-	16	15	-	-	15	1	11,250
住 民 票	世帯	全部	4,241	263	4	4,508	5,039	298	5	5,342	304	1,602,600
		一部	4,662	386	17	5,065	5,408	446	21	5,875	335	1,762,500
印 鑑	登 録		1,699	63	-	1,762	1,699	63	-	1,762	0	528,600
	証 明		4,569	548	21	5,138	6,273	719	31	7,023	0	2,106,900
諸 証 明	附 票		389	23	-	412	712	44	-	756	0	226,800
	身 分		260	22	-	282	278	23	-	301	3	90,300
	受 理		144	1	-	145	180	1	-	181	0	63,350
	受理(賞状)		3	-	-	3	3	-	-	3	0	4,200
	不 在 籍		7	-	-	7	9	-	-	9	0	2,700
	不 在 住		14	-	-	14	20	-	-	20	0	6,000
	独身証明		48	-	-	48	55	-	-	55	3	16,500
	そ の 他		41	-	-	41	6	-	-	6	35	1,800
	記載 事項	戸籍	10	-	-	10	14	-	-	14	3	4,900
		住民	328	36	-	364	334	35	-	369	24	110,700
閲 覧			22	-	-	22	450	-	-	450	0	135,000
計			19,509	1,752	42	21,303	25,077	2,206	57	27,340	1,057	9,626,850

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第5条による手数料免除の交付枚数

(2) コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

令和6年2月より、コンビニ交付対象証明書に戸籍証明書と戸籍の附票を追加した。

年度など		区分	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	金 額 (円)
令 和 5	住 民 票		5,057	5,660	1,132,000
	印 鑑 証 明		2,925	3,951	790,200
	所得課税(非課税)証明		604	632	126,400
	戸 籍 証 明 書		157	170	59,500
	戸 籍 の 附 票		14	14	2,800
	計		8,757	10,427	2,110,900
令 和 6	住 民 票		5,947	6,628	1,325,600
	印 鑑 証 明		3,462	4,770	954,000
	所得課税(非課税)証明		903	928	185,600
	戸 籍 証 明 書		812	891	311,850
	戸 籍 の 附 票		68	75	15,000
	計		11,192	13,292	2,792,050

戸籍住民基本台帳費

(3) 駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

広域相互交付は、令和6年3月から戸籍の全国広域交付が開始されたこと、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付の増加により、令和6年10月末で取り扱いを終了した。

区 分 市 町	長泉町で交付申請を受けた枚数（枚）				他市町からの交付申請を受けた枚数（枚）				合 計 （枚）
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼津市	17	10	19	46	21	6	9	36	82
熱海市	0	0	3	3	0	0	0	0	3
三島市	7	3	12	22	5	1	10	16	38
伊東市	2	0	6	8	0	0	1	1	9
御殿場市	5	0	4	9	2	0	14	16	25
裾野市	4	4	4	12	4	3	2	9	21
伊豆市	0	0	2	2	0	2	0	2	4
伊豆の国市	6	0	3	9	0	0	10	10	19
函南町	3	1	1	5	2	0	0	2	7
清水町	7	6	2	15	1	3	14	18	33
小山町	1	0	1	2	0	0	1	1	3
計	52	24	57	133	35	15	61	111	244
交付手数料 （円）	48,450								

(4) 戸籍の全国広域交付枚数

令和6年3月1日から全国どこの自治体でも自己、配偶者及び直系親族の戸籍全部事項証明書と除籍改製原戸籍謄本が取得できるサービスが開始された。

区 分 年 度	交 付 枚 数（単位：枚）			金 額（円）
	戸籍全部事項証明書	除籍改製原戸籍謄本	合 計	
令 和 5	162	106	268	152,400
令 和 6	1,755	1,556	3,311	1,956,750

4 マイナンバーカード

公的な身分証明書としての利用や、コンビニ交付、各種オンライン申請に使用するなど、行政サービスの効率化と利便性向上等に資するためマイナンバーカードを交付した。

区 分 年 度	交 付 件 数		
	有 料（件）	無 料（件）	交付率（％）
令 和 5	153	4,237	82.97
令 和 6	309	3,680	92.49

※交付率は、各年度の3月31日現在

5 総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

(1) 税証明書の交付枚数

種 類 \ 区 分	申請件数 (件)	有料交付枚数 (枚)	無料交付枚数 (枚)	金 額 (円)
所 得 課 税 証 明	1,330	1,748	4	524,400
非 課 税 証 明	676	933	0	279,900
納 税 証 明	674	662	173	198,600
評 価 証 明	431	433	226	129,900
公 課 証 明	30	155	2	46,500
名 寄 帳	196	0	447	0
事 業 所 証 明	2	2	0	2,600
そ の 他 の 証 明	52	19	46	5,700
計	3,391	3,952	898	1,187,600

※その他の証明の無料交付は、確定申告用納付確認書である

(2) 主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届	233件
・子ども医療費受給者証交付申請書など	790件
・児童手当認定請求書など	498件
・子ども商品券請求書兼受領書	295件

(3) おくやみ窓口

遺族の不安な思いに寄り添い、死亡届の提出後に必要な手続きの負担を軽減するため、おくやみ窓口業務を行った。

(単位：件)

年 度 \ 区 分	予 約 件 数		
	電話・窓口予約	オンライン予約	合 計
令 和 5	31	27	58
令 和 6	46	40	86

(4) 南部住民窓口事務所での取扱件数

(単位：件)

内 訳 \ 年 度	令和4	令和5	令和6
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	669	382	804
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	99	105	98
長寿介護課（各種助成券の申請など）	16	10	87
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	25	32	18
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	11	20	8
会計課（税金、交通災害共済など）	567	576	554
企画財政課（マイタク利用助成申請）	0	131	0
その他（上下水道料口座振替依頼書など）	2	3	2

6 旅券の申請

外国への出入国の際の身分証明書として旅券の申請受付及び交付を行った。

(単位：件)

区分 年度	新規申請				訂正	増補・ 紛失	記載事項 変更	計
	10年	10年 (電子)	5年	5年 (電子)				
令和5	831	42	560	9	0	2	41	1,485
令和6	801	45	547	14	0	-	33	1,440

7 窓口時間延長等における業務の取扱

毎週水曜日の午後5時15分から午後6時30分まで及び毎月第2土曜日と3月の第4土曜日の午前8時30分から午後5時15分まで窓口開庁を行った。

種 類	令 和 4	令 和 5	令 和 6
戸籍謄抄本等(枚)	160	134	91
住民票(枚)	327	221	283
印鑑登録(枚)	87	84	110
印鑑証明(枚)	211	222	249
その他の証明(枚)	51	41	33
税証明(枚)	129	100	91
旅券(枚)	85	271	234
マイナンバーカード(枚)	1,557	505	1,011
住基異動(枚)	84	99	105
戸籍届出(枚)	15	17	13
来庁者(人)	2,513	1,435	1,803

8 戸籍住民基本台帳管理事務費ほか

委 託 名	概 要	金 額 (円)
長泉町住民窓口課窓口業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送請求などに関する業務	17,028,000
マイナンバーカードの交付申請書類のマイクロフィルム化業務委託	マイナンバーカード交付書類のマイクロフィルム化	16,195,828
戸籍情報システム振り仮名改修業務委託	戸籍情報に振り仮名を追加するためのシステム改修	3,212,000
第4回住基ネット機器更改業務	住基ネット機器の更改業務委託	16,596,800
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住基システム改修業務委託(令和5年度から繰越)	マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等に係る住基システム改修	4,840,000

衆議院議員選挙費

1 衆議院議員総選挙（小選挙区） 令和6年10月27日執行

(1) 得票結果

富谷 こうすけ	（れいわ新選組）	2,018 票
かつまた 孝明	（自由民主党）	7,904 票
わたなべ 周	（立憲民主党）	10,778 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,296 (29)	17,236 (29)	10,472 (3)	6,764 (26)	60.76 (10.34)
女	18,065 (19)	17,996 (19)	10,674 (3)	7,322 (16)	59.31 (15.79)
計	35,361 (48)	35,232 (48)	21,146 (6)	14,086 (42)	60.02 (12.50)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

2 衆議院議員総選挙（比例代表） 令和6年10月27日執行

(1) 得票結果 <政党別>

日本維新の会	1,183 票	立憲民主党	5,548.748 票
国民民主党	2,902.251 票	自由民主党	5,579 票
公明党	1,686 票	参政党	560 票
日本保守党	499 票	社会民主党	345 票
日本共産党	647 票	れいわ新選組	1,670 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,296 (29)	17,236 (29)	10,472 (3)	6,764 (26)	60.76 (10.34)
女	18,065 (19)	17,996 (19)	10,673 (3)	7,323 (16)	59.31 (15.79)
計	35,361 (48)	35,232 (48)	21,145 (6)	14,087 (42)	60.02 (12.50)

※（ ）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

3 最高裁判所裁判官国民審査 令和6年10月27日執行

(1) 得票結果

	罷免を可とする投票の数	罷免を可としない投票の数
尾 島 明	1,985 票	18,844 票
宮 川 美 津 子	1,901 票	18,928 票
今 崎 幸 彦	2,056 票	18,773 票
平 木 正 洋	1,785 票	19,044 票

衆議院議員選挙費

石 兼 公 博 1,764 票 19,065 票
中 村 慎 1,739 票 19,090 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,296 (29)	17,236 (29)	10,447 (3)	6,789 (26)	60.61 (10.34)
女	18,065 (19)	17,996 (19)	10,661 (3)	7,335 (16)	59.24 (15.79)
計	35,361 (48)	35,232 (48)	21,108 (6)	14,124 (42)	59.91 (12.50)

※ () 内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

県知事選挙費

静岡県知事選挙

令和6年5月26日執行

(1) 得票結果

横 山 正 文 (個人の尊厳党) 136 票
も り 大 介 (日本共産党) 1,234 票
鈴木やすとも (無 所 属) 7,956 票
大村しんいち (無 所 属) 8,572 票
村 上 猛 (無 所 属) 298 票
はまなかさとみ (無 所 属) 391 票

(2) 投票状況

	名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
男	17,199	16,818	9,172	7,646	54.54
女	17,968	17,611	9,624	7,987	54.65
計	35,167	34,429	18,796	15,633	54.59

統計調査総務費

1 令和6年全国家計構造調査

統計法に基づく国の基幹統計調査で、各家庭における消費、所得、資産及び負債などの実態を総合的に調査し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施した。

- (1) 調査期日 令和6年10月1日～11月30日
- (2) 対象 全国から無作為に選定した約40,000世帯の（基本調査）及び約44,000世帯（簡易調査）のうち、長泉町では基本調査で24世帯、簡易調査で24世帯
- (3) 調査内容 「家計簿」「世帯票」及び「年収・貯蓄等調査票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、世帯構成、世帯人の就業・就学状況、現住居の状況、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査。
- (4) 調査員等 指導員1人、調査員4人

2 農林業センサス

農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにするとともに、農林業に関する施策の基礎資料とすることを目的として実施した。

- (1) 調査期日 令和7年2月1日
- (2) 対象 一定規模以上の農林産物の生産、又は委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織である客体候補427客体のうち、114客体を本調査の調査客体として実施
- (3) 調査内容 経営体の概要、労働力、後継者、土地など
- (4) 調査員等 指導員1人、調査員21人

国勢調査費

国勢調査は統計法に基づき、国内に住むすべての人及び世帯を対象に実施する統計調査で、大正9年から5年ごとに行われている。調査結果は、社会福祉や環境整備、防災対策など幅広い分野で利用されていることから、日本の未来を描く上で欠くことのできない統計調査となっており、令和7年に第22回国勢調査が実施される。

令和7年国勢調査実施に伴う調査区設定

調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために、調査区の設定を行った。

- (1) 基準日 国勢調査の実施事務を円滑に行うため、調査日の1年前を基準日として設定された(令和6年10月1日)。
- (2) 調査区 336調査区（無人調査区10、実査調査区326）

交通安全対策費

1 交通安全教育

交通安全指導員や町交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者を対象に交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

交通安全教室実施状況

対 象 \ 項 目	延べ回数 (回)	延べ参加人数 (人)	内 容
保 育 園	30	1,655	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼 稚 園	24	1,439	
認定こども園	17	1,592	
小 学 校	15	4,335	ヘルメットの着用や交通ルールとマナーの習得
中 学 校	2	792	ヘルメットの着用などの交通安全教育
高 等 学 校			スケアードストレイトのみ実施
高 齢 者	12	212	ヘルメットの着用や交通安全意識の高揚
計	100	10,025	

2 交通安全施設の整備

(1) 交通安全施設整備事業

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。

① 事業費 13,781,900円

② 改修内容 ・自治会要望に伴う道路反射鏡設置や区画線などの修繕
・下土狩地内の道路区画線の修繕 等

(2) 生活空間満足度向上事業

安全で安心して暮らすことができる住みやすいまちづくりを推進するため、地域住民と一緒に地域内を点検し、課題として確認された交通安全施設の修繕などを行った。

事業名	施工箇所	金額(円)
交通安全施設整備事業（道路区画線、路面標示等）	下土狩(西区)	499,400

3 駐輪場管理費

長泉なめり駅東口第1自転車駐車場、第2自転車等駐車場の違法駐車を無くし、適切な維持管理に努めるため改修工事に係る設計委託及び改修工事を実施した。

(1) 委託料

委託名	箇所	概要	金額(円)
長泉なめり駅東口駐輪場改良に伴う測量・設計業務委託	納米里地内	測量業務 1式 設計業務 1式	3,630,000

(2) 工事請負費

工事名	施工箇所	概要	金額(円)
長泉なめり駅東口駐輪場改良工事	納米里地内	工事延長 L=30.8m 自転車ラック N=69個	9,251,000

災害対策費

1 家具等転倒防止事業

高齢者や障がい者等の家具転倒防止器具の設置に対する支援を行った。

- (1) 申請件数 16件
- (2) 事業費 262,768円

2 自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合会含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項 目	金 額(円)	備 考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,411,000	41自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	3,506,000	22自主防災会、25件
計	7,179,400	

3 大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して大規模災害に備えるための防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。

事 業 名	金 額 (円)	備 考
避難所用防災資機材の購入、備蓄食料の更新等	10,196,636	外部給電機、ドローン機器、避難所用テント、備蓄用食料購入、防災訓練会場設営など

4 防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事 業 名	金 額 (円)	備 考
J-ALERT設備保守、無線設備修繕業務等	6,078,877	J-ALERT設備、同報無線機器の保守及び修繕など

5 防災資機材等整備事業

災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新や防災資機材等の整備を実施した。

事 業 名	金 額 (円)	備 考
防災情報図等更新業務	5,500,000	防災情報図等の更新
防災資機材等の購入	1,534,510	衛星携帯電話、災害用活動服の購入等
計	7,034,510	

6 広域避難場所整備事業

避難所の環境改善のため、災害時に対応可能な天然ガス利用設備の導入に対する補助金を活用し、土砂災害の危険のある地域の広域避難場所（北小学校）に空調設備を設置した。

事 業 名	金 額(円)	備 考
町立北小学校体育館空調設備設置工事等	50,435,000	空調設備設置、室外機用フェンス設置 ほか

1 低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ314世帯（高齢者世帯：241世帯、ひとり親世帯：13世帯、障がい者世帯：60世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,390,255円）。

2 民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において支援を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの支援を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動を行うことで、児童福祉の向上を図った。

令和6年度は87人の民生委員・児童委員（定数91人）と3人の主任児童委員（定数4人）の計90人で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：6,466,120円）。

3 福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和2年度からの5年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：42,000,000円）。

事業名	金額（円）	内容
福祉会館西側法面改修工事	16,214,000	福祉会館敷地黄瀬川沿い法面の除草工及びモルタル吹付工
福祉会館相談室設置工事	4,785,000	相談室の移設工事

4 社会福祉団体補助

社会福祉協議会補助事業

少子高齢化が進み、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事業名	補助金（円）	主な事業内容
法人運営事業	27,300,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充、職員の資質向上
地域福祉活動事業	16,500,000	地域福祉活動計画の推進、福祉啓発、福祉教育 ボランティア活動支援、一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	7,200,000	福祉総合相談事業、日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業、生活福祉資金貸付事業
計	51,000,000	

5 生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困窮者・低所得層に対する相談や支援を通じ、課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

- (1) 生活相談件数 49件
- (2) 生活保護申請件数 21件

6 家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や障がいの原因とした養育力の低下から、自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,355,505円）。

（単位：件）

家庭訪問	電話	来庁	同行	関係機関との 連絡調整	計
183	127	43	13	198	564

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った

7 重層的支援体制整備事業

地域住民の生活課題の解決を図るため、包括的な支援体制の整備を進めるとともに、町全域に事業を展開させるうえでの課題の整理及び解決方法を検討するための重層的支援体制整備事業を実施した（委託料：14,597,400円）。

(1) 多機関協働事業委託

重層的支援担当に精神保健福祉士1人を配置し、複雑化・複合化する相談に対して各支援機関の役割分担や支援方向の整理等、重要な調整機能を担った。

- ① 委託料 6,373,000円
- ② 委託先 公益財団法人復康会

活動実績

相談件数 (件)	支援会議・いちばんいい会議 (回)	重層企画会議 (回)	関係機関会議 (回)	関係機関連携 (回)	研修 (回)
178	21	8	45	51	23

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託

複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人に支援を届けるため、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的

社会福祉総務費

な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行った。

- ① 委託料 3,283,200 円
- ② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

(単位：件)

新規相談件数	継続相談件数	プラン作成件数	相談終結件数
4	23	3	0

(3) 参加支援事業委託

各分野で行われている既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人や世帯のニーズに対応するため、支援ニーズと地域の社会資源間の調整を行い、社会参加の実現を図った。

- ① 委託料 3,341,200 円
- ② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

(単位：人)

支援人数	延べ支援人数	活動内容
7	11	社会福祉協議会主催事業の運営 市民後見人啓発講演会（駐車場案内、会場誘導 3人 福祉健康まつり（会場誘導、ブース運営） 3人 ボランティアフェスティバル 1人 長寿介護課、地域包括支援センター主催事業の運営 4人

(4) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託

必要な支援が届いていない生活困窮者（世帯）の実態把握を行い、就労その他自立支援につながる支援を実施した。

- ① 委託料 1,600,000 円
- ② 委託先 社会福祉法人長泉町社会福祉協議会

活動実績

活動内容	活動実績
生活困窮者自立相談支援事業における支援調整会議の出席	12 回
企業、団体からの寄付の受入れ	4 団体
学習支援、子ども食堂、食品配布会の運営支援	食材の寄贈等
居住支援法人、就労支援団体へのつなぎ	5 件

老人福祉費

1 高齢者生きがい活動推進事業（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

年 度	単位シニアクラブ数	会員数（人）	金 額（円）	うち県補助金額（円）
令和4	24	1,054	3,298,800	2,085,000
令和5	25	1,049	3,370,731	2,136,000
令和6	24	1,014	3,260,000	2,126,000

2 敬老の日運営事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

(1) 敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

- ① 対 象 者 男：3,475人、女：4,585人、計：8,060人
- ② 受領者数 7,964人
- ③ 祝 金 39,820,000円

(2) 敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した。

- ① 委 託 料 4,742,668円
- ② 対 象 者

(単位：人)

区 分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝 (101歳以上)	計
人 数	498	210	166	17	11	20	922

3 養護老人ホーム入所措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

- (1) 入 所 者 数 2人（令和7年3月31日現在）
- (2) 措 置 費 5,359,912円
- (3) 入所者負担額 1,063,200円

4 在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和2年度からの5年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：30,400,000円）。

事 業 名	金 額（円）	内 容
いずみの郷 自動ドア装置交換工事	1,639,000	玄関自動ドア開閉の不具合に伴う開閉装置交換工事

5 マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業

長泉町在住の75歳以上又は65歳以上で運転免許証を返納した方に対し、タクシー利用に係る運賃等の一部を助成することにより、タクシーを活用した外出機会の創出と移動の円滑化を図った。

年 度	利用者数（人）	助成費（円）
令和 6	13, 658	6, 922, 610

6 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業(移動支援)

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する団体に補助金を交付した。

年 度	団体数	金 額(円)	内 容	
			利用者数(人)	支援回数(回)
令和 6	1	100, 000	133	24

7 要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定3、4、5の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年 度	前期（1月から6月分）		後期（7月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
令和 4	126	3, 090, 000	133	3, 465, 000
令和 5	108	2, 675, 000	126	3, 700, 000
令和 6	107	2, 765, 000	110	2, 915, 000

※後期の扶助費には、前期分を併せて申請した分も含まれる

8 家族介護用品支給事業

在宅で要介護1以上の認定があり、紙おむつの着脱に介助の必要性が認められる方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用品を支給した。

年 度	申請者数（人）	扶助費（円）
令和 4	366	9, 645, 297
令和 5	375	9, 818, 674
令和 6	265	5, 304, 324

※令和6年度から支給要件を変更し、一般会計にて実施した

9 重層的支援体制整備事業**(1) 地域包括支援センターの運営**

3職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師等）を配置した地域包括支援センターを概ね中学校区に準じた南北2か所に設置し、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った（委託：2か所）。

① 委託料 64, 000, 000円（2つのセンターの合計）

② 総合相談業務

在宅生活に関する総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら支援した。

老人福祉費

相 談 内 容	件 数(件) (2つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	2,053
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,239
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	69
認知症・精神疾患に関すること	345
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	145
高齢者虐待に関すること	78
その他	261
計	4,190

③ 権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた（または受けたと思われる）と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援・対応した。

区 分	実人数(人) (2つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	5
うち、事実確認により虐待と判断したケース	3

④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相 談 内 容	件 数(件) (2つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	51
困難事例以外のケースに関する相談	158
その他	62
計	271

⑤ 介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥ 地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより地域課題を把握し、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を13回（2つのセンターの合計）開催した。

(2) 地域介護予防活動支援事業

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、地域の実情に応じて継続的に介護予防活動に取り組むことのできる通いの場の創出等を支援した。

① 事業費 302,040円

② 主な事業内容

ア 介護予防教室（ちょいトレ！楽しくクラブ）

参加者数 93人

老人福祉費

実施回数 8回

イ ひらめき！脳広場OB支援

参加者数 29人

実施回数 2回

(3) 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置し、地域に根差した住民同士の助け合い活動の創出を支援した。

① 委託料 11,500,000円

② 生活支援コーディネーターの活動内容

内 容	件 数(件)
社会資源の把握や創出	52
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	64
地域ニーズと取組のマッチング	100
その他（会議、協議体、研修への出席等）	18
計	234

(4) 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業（地域介護予防活動）

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する団体に補助金を交付した。

年 度	団体名	金 額(円)	内 容	
			参加者数(人)	支援回数(回)
令和6	男の料理教室	100,000	160	16

介護保険費

1 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援金

食材料費の高騰に直面する中で、高齢者施設等が利用者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供が行えるよう、国の交付金を活用して社会福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。

- (1) 対象事業者 令和6年1月1日から令和6年3月31日までの間で、介護サービス事業者又は施設運営事業者としての実績があり、利用者に食事を提供している事業者
- (2) 対象事業所 35事業所（19法人）
- (3) 交付額 9,700,000円（国庫補助金：9,700,000円）

障害者福祉費

1 障害者医療費助成事業

(1) 重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数 (人)	診療件数 (件)	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
618	12,200	67,002,578	2,919,784	600,600	63,482,194

(2) 精神障害者医療費助成事業

① 入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、障がいの軽快化を図った。

ア 支払件数 68件

イ 助成金額 1,919,535円

② 通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア 支払件数 104件

イ 助成金額 485,755円

(3) 自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた。

区 分 \ 年 度	令和3	令和4	令和5	令和6
受給者数（人）	13	14	14	12
給付金額（円）	29,556,590	25,580,955	22,492,303	23,760,663

(4) 療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた。

区 分 \ 年 度	令和3	令和4	令和5	令和6
受給者数（人）	2	2	2	2
給付金額（円）	1,635,730	1,594,588	1,513,995	1,576,386

2 障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

(1) 障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（6か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：37,728,466円）。

障害者福祉費

① 相談支援を利用した障がい者等の人数

(単位：人)

区 分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	358	54	6	129	115	32	9	46
障がい児	346	14	20	57	0	57	0	202
計	704	68	26	186	115	89	9	248

※障がい区分が重複している場合、実人数は1人として計上する

② 延べ相談件数

区 分	相談件数(件)
身体障がい	679
知的障がい	2,452
精神障がい	3,130
その他	738
計	6,999

(2) 障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
27	1,542	4,145,606

(3) 障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
30	618	4,649,201

(4) 地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター(3か所)において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
12	1,066	11,534,790

(5) 手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った(委託料：5,641,024円)。

派遣実績(移動時間を含む)		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
		昼	夜	町内	町外
件数(件)	実働時間(時間)				
134	290	118	16	68	66

※1回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があります。派遣実績における時間数は手話通訳者の延べ実働時間数とする

障害者福祉費

3 障害者居宅支援事業

在宅の障がい者が自立した生活を送ることができるよう、支援するための居宅支援事業を実施した。

障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)		事業費(円)	
			印刷製本費	扶助費
147	1,517	1,062,220	60,940	1,001,280

4 障害者用具給付事業

(1) 身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（20件 330,623円）。

区 分	交付件数（件）	修理件数（件）	支給金額(円)
身体障がい者	24	6	2,581,210
身体障がい児	14	4	5,081,193
計	38	10	7,662,403

(2) 障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った（207件 9,453,305円）。

また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（37件 428,392円）。

5 障害福祉サービス給付事業

(1) 障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

年 度 区 分	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
支給決定者数（人）	272	278	270	270
延べ利用者数（人）	5,708	5,910	5,997	6,283
給付金額（円）	571,706,506	588,186,731	599,990,652	669,084,502

障害者福祉費

(2) 障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

区 分 \ 年 度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
支給決定者数（人）	269	315	377	410
延べ利用者数（人）	4,164	5,384	6,170	6,799
給付金額（円）	320,985,789	386,117,983	488,055,374	598,222,672

6 障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の管理運営については、平成16年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和4年度からの5年間について引き続き社会福祉法人静香会を指定した（委託料：4,960,000円）。

事業名	金額（円）	内 容
障害者就労支援施設自動火災報知設備更新工事	1,540,000	自動火災報知器の老朽化に伴う更新

7 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援金

食材料費の高騰に対応するため、障害者施設等が利用者負担を増やすことなく、従来の栄養バランス及び量を保った食事の提供を行えるよう、国の交付金を活用して社会福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付した。

(1) 対象事業所数 12事業所

(2) 交付額 2,650,000円（国庫補助金：2,650,000円）

1 新たな非課税世帯等給付金

令和5年度分住民税非課税または均等割のみ課税世帯ではなかった世帯のうち、令和6年度分住民税において、新たに非課税または均等割のみ課税世帯となった世帯に対して支援給付金を支給した。

- (1) 給付対象者
 - ① 令和6年6月3日において、令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税世帯となった世帯の世帯主
 - ② 上記①のうち、18歳以下の児童を含む世帯の世帯主
- (2) 給付基本額
 - ① 1世帯当たり10万円
 - ② 子ども1人当たり5万円
- (3) 給付世帯数
 - ① 407世帯
 - ② 48世帯（子ども81人）
- (4) 給付金額
 - ① 40,700,000円（国庫補助金：40,700,000円）
 - ② 4,050,000円（国庫補助金：4,050,000円）

2 定額減税補足給付金（当初給付）

令和6年度に実施された定額減税の控除額が令和6年分推計所得税または令和6年度分住民税所得割額を上回り、減税の恩恵を十分に受けられなかった方に対し、控除不足額を1万円単位で切り上げた調整給付金を支給した。

- (1) 給付対象者 定額減税の控除額が令和6年分推計所得税または令和6年度分住民税所得割額を上回る納税義務者（非課税者を除く）
- (2) 給付基本額 納税義務者及び被扶養者1人当たり所得税分3万円、住民税分1万円をそれぞれの課税額から控除し、控除しきれなかった額を合算して1万円単位で切り上げた額
- (3) 給付者数 6,586人
- (4) 給付金額 269,660,000円（国庫補助金：269,660,000円）

1 住民税均等割のみ課税世帯給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の大きい低所得世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して支援給付金を支給した。

- (1) 給付対象者 令和5年12月1日において、世帯全員の令和5年度分住民税が均等割のみ、または非課税である世帯の世帯主（非課税者のみ世帯を除く）
- (2) 給付基本額 1世帯当たり10万円
- (3) 給付世帯数 657世帯
- (4) 給付金額 65,630,000円（国庫補助金：65,630,000円）

2 低所得世帯子ども加算給付金

低所得世帯のうち、物価高騰による負担がより大きい子育て世帯に対して支援給付金を支給した。

- (1) 給付対象者 令和5年12月1日において、世帯全員の令和5年度分住民税が均等割のみ、または非課税である世帯のうち、18歳以下の子どもを含む世帯の世帯主（非課税者のみ世帯を含む）
- (2) 給付基本額 子ども一人当たり5万円
- (3) 給付世帯数 245世帯
- (4) 子ども人数 427人
- (5) 給付金額 21,350,000円（国庫補助金：21,350,000円）

児童福祉総務費

1 児童福祉費

(1) 幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実等を図った。

- ① 登録者数 11人（令和7年3月31日現在）
- ② 実施回数 435回
- ③ 報償費 2,321,875円

(2) 子ども・子育て支援事業計画策定事業

令和5年度に行った基礎調査を踏まえ、各種施策等の現状の分析、課題の整理、事業量の推計、目標量の設定を実施し、子ども・子育て会議やこどもの意見聴取等を経て、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第3期長泉町子ども・子育て支援事業計画」を策定した（事業費：3,674,000円）。

2 こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の3月31日までにあるこどもに対し、入院、通院に要した医療費を助成した（県補助金：77,487,000円）。

区 分		入 院（円）	通 院（円）	計（円）	前年度比（％）
医 療 費	現物給付	56,402,360	269,543,360	325,945,720	98.7
	償 還 払	3,214,193	5,202,932	8,417,125	88.7
事務手数料		57,392	19,079,712	19,137,104	100.0
計		59,673,945	293,826,004	353,499,949	98.5

区 分		入 院（件）	通 院（件）	計（件）	前年度比（％）
申 請 件 数	現物給付	422	140,292	140,714	100.0
	償 還 払	102	1,313	1,415	91.5
計		524	141,605	142,129	99.9

3 未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

(1) 対象者数 10人

(2) 給付額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

2,416,852円

事務手数料 1,055円

（国庫負担金：1,085,901円、県負担金：542,950円）

4 ひとり親家庭等支援費

ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までのこどもを扶養しているひとり親家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

- (1) 助 成 額 6,441,721円
 事務手数料 329,120円
 (県補助金：3,385,000円)
- (2) 対 象 者 数 151人
- (3) 診 療 件 数 2,661件

5 子育て支援費

- (1) 子ども家庭総合支援事業

令和6年度から「こども家庭センター」を設置し、統括支援員及び母子保健機能を健康増進課内に、児童福祉機能をこども未来課内に配置し、妊娠期から子育て期におけるこどもや子育てに関する一体的かつ切れ目のない相談支援を実施した。こども未来課では、役場庁舎2階の窓口における来所や電話による相談対応に加え、必要に応じた訪問支援や情報提供を行うとともに、継続的な相談支援や関係機関との情報連携を実施した。

(単位：人)

対 象 \ 内 容	来 所	電 話	訪 問	情報連携	通 告	計
妊 婦	3	1	2	20	0	26
乳 幼 児	118	49	61	529	9	766
児 童	145	81	110	923	7	1,266
そ の 他	8	76	4	18	0	106
計	274	207	177	1,490	16	2,164

- (2) 病児保育事業

町内に在住する小学校3年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

- ① 利 用 者 数 576人
- ② 町 負 担 分 3,085,588円

- (3) 実費徴収補足給付事業

生活保護受給世帯等で保育所等に通う児童の用品等費用に対する助成と、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童のいる世帯のうち、年収360万円未満相当世帯の児童、国基準第3子以降の児童の副食費に対する助成（上限4,500円／月）を行った。

- ① 延 べ 件 数 328件
- ② 助 成 金 額 1,186,606円（国庫補助金：395,000円、県補助金：395,000円）

6 子育て支援企画費

(1) 未来っこ応援事業

安心して子育てができる環境を整えるとともに、小学校入学前のこどもを養育している子育て世帯を応援するため、0歳児・3歳児・6歳児を対象に基本分として1人当たり1セット1万円分、多胎児を対象に多胎児加算として1人当たり5千円分、出生時から継続して町内に住所を有している6歳児を対象に居住加算として1人当たり2万円分の「こども商品券」を交付した。

① 交付件数

(単位：件)

対象	0歳児	3歳児	6歳児	合計
基本分	340	406	459	1,205
多胎児加算	4	2	6	12
居住加算	-	-	315	315

② 事業費 18,041,800円 (1,841セット×9,800円)

(2) 子育て支援団体活動促進事業費補助金

地域社会における子育て支援の促進を図るため、町内の子育て支援団体が実施する、子育てサロン、親同士の交流会、弁当無料配布等の子育て支援事業に対し補助を行った。

① 団体数 4団体

② 補助額 330,000円

7 放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導等を行い児童の健全な育成を図った（事業費：118,891,482円、国庫補助金：25,089,000円、県補助金：25,089,000円）。

(1) 運營業務委託

放課後児童会の安定した運営やサービスの充実を図るため、長期継続契約（令和4年4月1日から令和7年3月31日まで）により、民間事業者への運営委託を行った（令和6年度委託料：102,082,000円）。

(2) 利用者負担金減額事業

児童扶養手当の支給を受けている保護者の負担軽減を図るため、児童1人当たり月額2,000円を減額する事業を行った（事業費：1,030,000円（県補助金：515,000円））。

(3) 夏季休業期間限定放課後児童会運營業務委託

待機児童対策や保護者の就労等に伴うニーズに対応するため、長泉小学校新校舎の1教室を利用し、夏季休業期間限定の放課後児童会を開所した（事業費：1,845,800円）。

(4) 施設整備

名 称	内 容	金 額 (円)
コスモス児童会外壁・屋根改修工事	外壁の塗装及び屋根の塗装・防水改修	4,532,000

児童運営費

1 民間保育所支援費

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき、民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

(1) 保育所運営費交付金の状況

① 保育所運営費（私立）（国庫負担金、県負担金）

（単位：円）

区分	対象経費 総 額 (A)	国の徴収 基 準 額 (B)	基本額(C) (A-B)	負担金 (上段＝国庫負担金 下段＝県負担金)		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)－(E)
委 託 費	276,129,510	38,875,800	237,253,710			
地域型保育 給付費	273,814,280		273,814,280			
施設型 給付費 (1・2・3号)	494,732,523		494,732,523			
計	1,044,676,313	38,875,800	1,005,800,513	562,847,383	546,972,269	15,875,114
				221,476,564	234,961,525	△13,484,961

※基本額に対する交付率：満3歳以上子どもについては国50%、県25%

満3歳未満子どもについては国60%、県20%

② 子ども・子育て支援給付費補助金（県補助金）

（単位：円）

区分	支弁総額 (A)	国の徴収 基 準 額 (B)	基本額(C) (A+B)×25.1%	補助金		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)－(E)
施設型 給付費 (1号)	204,610,833	0	51,357,319	25,678,659	25,678,659	0

※基本額に対する交付率：県50%

児童運営費

(2) 民間保育所等に対する運営費支給額

園 名	運営費支給額 (円)
長 窪 保 育 園	124,474,020
こ の は な 保 育 園	142,017,400
あ そ か こ ど も 園	160,173,690
あ ま ね こ ど も 園	169,051,970
聖 心 保 育 園	134,947,440
ぽ こ あ ぽ こ 保 育 園	38,842,820
ぽ こ あ ぽ こ 第 二 保 育 園	41,748,740
アドバンふくろう保育園	44,589,270
えるまーキッズ保育園	38,657,460
チェリッシュの森 おりいぶ園	46,144,680
チェリッシュの森 ゆうかり園	45,536,670
夢 咲 き 保 育 園 長 泉	49,759,080
町 外 園 (5 0 園)	174,567,133
計	1,210,510,373

(3) 他市町からの受託児童に要した運営費支給額

市 町 名	運営費支給額(受託児童分) (円)
沼 津 市	15,360,250
三 島 市	9,402,820
裾 野 市	6,357,800
御 殿 場 市	6,803,410
清 水 町	3,111,860
横 浜 市	140,460
計	41,176,600

(4) 地域子育て支援センター事業

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

① 事 業 費

8,639,000円 (国庫補助金：2,879,000円、県補助金：2,879,000円)

② 開設日数など

ア 開設日数 236日

イ 開設時間 9時00分から15時30分まで

ウ 利用者数 1,464人

③ 活 動 内 容

子育て中の親子の交流を促進するための交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供 (健康相談、育児相談など)

児童運営費

(5) 民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳								
		長窪 保育園	このはな 保育園	あそか こども園	あまね こども園	聖心 保育園	小規模	町外	うち補助額	
									国	県
運 営 費	3,000,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0
運 営 費	4,526,000	0	900,000	0	1,966,000	0	1,660,000	0	0	0
乳幼児保 育事業費	31,159,000	5,861,000	5,604,000	5,664,000	5,220,000	6,117,000	0	2,693,000	0	15,579,000
障害児保 育事業費	30,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	0	0
幼児教育 特別促進費	1,900,000	386,500	360,000	373,500	394,500	385,500	0	0	0	0
定 数 外 保 育 士 設 置 費	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0
地域活動 事業費	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
外国人児童 保育事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務条件 改善事業費	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	0	0	0
乳児保育 促進事業費	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	0	1,817,205
延長保育 促進事業費	4,800,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	1,800,000	0	1,600,000	1,600,000
一時預かり 事業費 (一般型)	9,315,000	0	3,105,000	3,105,000	3,105,000	0	0	0	3,105,000	3,105,000
一時預かり 事業費 (幼稚園I型)	3,068,085	0	0	1,440,100	1,058,050	0	0	569,935	1,022,000	1,022,000
病児保育 事業費	15,957,200	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	2,457,200	0	0	5,315,000	5,315,000
保育体制 強化事業費	6,228,340	1,704,800	0	1,740,000	1,740,000	1,043,540	0	0	0	4,670,000
宿舍借り上げ 支援事業	4,848,000	0	0	2,592,000	2,256,000	0	0	0	2,416,000	0
感染症対策 のための 改修整備 等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療的ケア児 保育支援 事業費	1,087,565	0	0	1,087,565	0	0	0	0	0	906,000
保育の質の 向上のため の研修事業	435,400	51,400	86,000	0	0	242,000	56,000	0	217,000	0
計	150,244,590	26,487,700	24,039,000	34,486,165	34,223,550	24,229,240	3,516,000	3,262,935	13,675,000	34,014,205

児童運営費

(6) 民間保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金

保育所等におけるこどもの性被害防止対策のため、プライバシーを保護するパーテーション等の設備を新たに整備する、町内の民間保育所等に対して補助を行った。

① 件 数 3件

② 補助額 225,000円（国庫補助金：150,000円）

(7) 物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業費補助金

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内の民間保育所等に対して補助を行った。

① 件 数 12件

② 補助額 1,848,487円（国庫補助金：1,523,000円）

2 保育施設助成費

(1) 認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する児童の、一時預かり利用における利用料の2分の1と、保育所等の入所保留児童の月極め利用における利用料の一部に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

① 件 数 （一時預かり）381件

（月極め保育）273件

② 助成額 （一時預かり）2,832,400円

（月極め保育）9,137,500円

(2) 児童福祉施設等第2子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に通う第2子以降の児童の保育料等に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

① 件 数 20件

② 助成額 463,149円

(3) 第2子以降副食費助成金

民間保育所等に通う第2子以降の園児の副食費に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

園 名	金 額 (円)
長 窪 保 育 園	1,041,000
こ の は な 保 育 園	945,000
あ そ か こ ど も 園	727,500
あ ま ね こ ど も 園	733,500
聖 心 保 育 園	996,750
町 外 園 （ 償 還 払 ）	298,400
計	4,742,150

児童運営費

3 施設等利用給付費（新2号、新3号）

令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性があり認可外保育施設等を利用する3歳児から5歳児、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の利用料に対する助成を行った。

- (1) 件 数 49件
(2) 給付額 1,431,500円

4 児童手当給付費

令和6年9月分まで中学校修了前のこどもを養育中の保護者に対し、旧児童手当又は特例給付を支給した。令和6年10月分からは制度改正に伴い、所得制限を撤廃し、対象者を高校生年代までのこどもへ拡大するとともに、第3子以降は一律30,000円に増額し、児童手当を支給した。

- (1) 旧児童手当（令和6年4月～10月支給分）

区 分				支給状況		過年度分支払調整 ・取消額(B) (円)
				延べ児童数 (人)	金額(円)	
3 歳 未 満	被 用 者	施 設 以 外	15,000円	6,406	96,090,000	0
		施 設		0	0	0
		小 計		6,406	96,090,000	0
	非 被 用 者	施 設 以 外	15,000円	428	6,420,000	△120,000
		施 設		0	0	0
		小 計		428	6,420,000	△120,000
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	被 用 者	第1・2子	10,000円	18,618	186,180,000	0
		第3子以降	15,000円	2,339	35,085,000	0
		施 設	10,000円	0	0	0
		小 計		20,957	221,265,000	0
	非 被 用 者	第1・2子	10,000円	1,975	19,750,000	△120,000
		第3子以降	15,000円	268	4,020,000	0
		施 設	10,000円	8	80,000	0
		小 計		2,251	23,850,000	△120,000
小学校修了後 中学校修了前		施 設 以 外	10,000円	7,595	75,950,000	0
		施 設		4	40,000	0
		小 計		7,599	75,990,000	0
合 計				37,641	423,615,000	△240,000

児童運営費

(2) 特例給付（令和6年4月～10月支給分）

区 分			支給状況		過年度分支払 調整・取消額 (B) (円)	
			延べ児童数(人)	金額 (A) (円)		
3 歳 未 満	被 用 者		5, 000円	569	2, 845, 000	0
	非被用者			30	150, 000	0
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	被 用 者	第 1 ・ 2 子	5, 000円	2, 827	14, 135, 000	△110, 000
		第 3 子以降		264	1, 320, 000	0
			小 計	3, 091	15, 455, 000	△110, 000
	非 被 用 者	第 1 ・ 2 子	5, 000円	112	560, 000	0
		第 3 子以降		12	60, 000	0
			小 計	124	620, 000	0
小学校修了後中学校修了前			5, 000円	1, 102	5, 510, 000	△70, 000
合 計				4, 916	24, 580, 000	△180, 000

(3) 児童手当（令和6年11月～令和7年3月支給分）

区 分				支給状況		過年度分支払調 整・取消額(円)
				延べ児童数(人)	金 額 (円)	
3 歳 未 満	被用者	第1・2子	15,000 円	3,088	46,320,000	0
		第3子以降	30,000 円	448	13,440,000	0
		施 設	15,000 円	0	0	0
		小 計	3,536	59,760,000	0	
	非被用者	第1・2子	15,000 円	196	2,940,000	0
		第3子以降	30,000 円	43	1,290,000	0
		施 設	15,000 円	0	0	0
		小 計	239	4,230,000	0	
3歳以上中学生修了前	被用者	第1・2子	10,000 円	15,907	159,070,000	0
		第3子以降	30,000 円	1,995	59,850,000	0
		施 設	10,000 円	0	0	0
		小 計	17,902	218,920,000	0	
	非被用者	第1・2子	10,000 円	1,568	15,680,000	0
		第3子以降	30,000 円	236	7,080,000	0
		施 設	10,000 円	4	40,000	0
		小 計	1,808	22,800,000	0	
高校生年代	被用者	第1・2子	10,000 円	4,593	45,930,000	0
		第3子以降	30,000 円	212	6,360,000	0
		施 設	10,000 円	0	0	0
		小 計	4,805	52,290,000	0	
	非被用者	第1・2子	10,000 円	377	3,770,000	0
		第3子以降	30,000 円	24	720,000	0
		施 設	10,000 円	8	80,000	0
		小 計	409	4,570,000	0	
合 計				28,699	362,570,000	0

1 保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育所等に通う3歳児から5歳児、市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児の保育料が無償となった。

また、本町独自の支援策として、これまで幼児教育・保育の無償化制度により国の基準として定められた年齢制限を撤廃し、0歳児から2歳児の第2子の保育料を半額、第3子以降を無料としてきたが、令和5年度に第2子の保育料も無料化し、更なる子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

(1) 保育料の徴収状況

区 分		町 立 保育園	私 立 保育園	町 立 認定こども園
現 年 度 分	調 定 額 (円)	8,569,300	15,822,900	6,401,600
	収 納 額 (円)	8,569,300	15,822,900	6,401,600
	未 収 額 (円)	0	0	0
	収 納 率 (%)	100.00	100.00	100.00
過 年 度 分 (滞納分)	調 定 額 (円)	0	222,800	0
	収 納 額 (円)	0	0	0
	未 収 額 (円)	0	222,800	0
	不 納 欠 損 額 (円)	0	0	0
	収 納 率 (%)	-	0	-
計	調 定 額 (円)	8,569,300	16,045,700	6,401,600
	収 納 額 (円)	8,569,300	15,822,900	6,401,600
	未 収 額 (円)	0	222,800	0
	不 納 欠 損 額 (円)	0	0	0
	収 納 率 (%)	100.00	98.61	100.00

※保育料は、4月から8月までにあつては、前年度分の町民税所得割額を用いて算定し、9月以降にあつては当該年度分の町民税所得割額を用いて算定する

(2) 保育料の第2子以降無料の状況

区 分	第2子以降無料	
	対象者数 (人)	減免相当額 (円)
町 立 保 育 園	53	20,846,400
私 立 保 育 園	50	20,098,500
町 立 認 定 こ ど も 園	18	7,043,800
私 立 認 定 こ ど も 園	71	31,738,000
私 立 小 規 模 保 育 事 業 所	53	24,554,500
町 外 保 育 園 等	11	4,146,600
計	256	108,427,800

2 町立認定こども園運営管理費、施設管理費

町立認定こども園2園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

(1) 備品整備

園 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
北こども園	折り畳み式鉄棒、カラーベンチ、鉄琴	478,115
南こども園	園児用机、園児用ビニールプール	682,869

(2) 維持補修

園 名	主 な 補 修 内 容	金 額(円)
北こども園	ブランコ修繕、網戸修繕、GHP空調機修繕	3,286,146
南こども園	園庭側溝改修、滑り台修繕	450,340

(3) 施設整備（工事）

園 名	主 な 工 事 内 容	金 額(円)
北こども園	雨水排水ポンプの設置、給食室給気ファンの交換	1,997,908
南こども園	外壁及び屋根の塗装、3歳児室トイレドアの取り付け	22,418,000

3 町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所2園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

(1) 備品整備

園 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
竹原保育園	絵本棚、園児用机、スライドテント	498,850
中央保育園	園児用机、ホワイトボード	441,100

(2) 維持補修

園 名	主 な 補 修 内 容	金 額(円)
竹原保育園	プール下部カバー取替、門扉修繕、冷凍庫修繕	1,151,788
中央保育園	網戸修繕、給食室排煙窓修繕、保育室床巾木等修繕	1,753,070

4 子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行った。

(1) 開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
243	6,056	24	295	0

(2) 備品整備

主 な 備 品 名	金 額(円)
仕切りパネル、柵	87,780

こども交流センター費

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能と児童館機能を併せ持つ施設として、こどもや親子の遊び・交流の場を提供するこども交流センター（パルながいずみ）に、保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、子育てに関する相談対応、一時保育事業、ファミリー・サポート・センター事業など、さまざまな子育て支援を行った。

令和6年度から運営業務を民間委託し、開所日の増加、一時保育時間の拡大、定期利用型保育の実施など、さらなるサービスの向上を図った（事業費：111,315,002円）。

- (1) 開所日数 344日
- (2) 来場者数 78,145人（町内：36,200人、町外：41,945人）
- (3) 一時預かり事業

種 別	利用者数(人)	利用料(円)
一時保育	延べ人数1,083 (町内：820、町外：263)	1,857,300
定期利用型保育	延べ人数1,844 (実人数：11)	400,000

未来応援費

未来人プロジェクト推進費

- (1) 定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、JR三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期 間	補助件数（件）	補助金額（円）
前期（4月～9月）	212	19,163,000
後期（10月～3月）	197	17,314,000
計	409	36,477,000

- (2) 未来人定住応援事業奨励金

長泉町で育った若者が町を愛し、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、大学等を卒業後、町内に5年間在住し、正規雇用者として5年間勤務した未来人を対象に奨励金を交付した。

対 象	交付額（円）	交付件数（件）	交付金額（円）
大学・大学院を卒業した方	300,000	6	1,800,000
短期大学・高等専門学校・ 専門学校を卒業した方	150,000	6	900,000
計		12	2,700,000

予防費

1 母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

(1) 母子予防接種事業（委託料：143,277,338円）

(2) 県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の、居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：619,518円）。（件数は表中（）内）

接種名	対象者数(人)			接種者数(人)	接種率 (%)	
ヒ ブ	初 回	第 1 回		—	10 (3)	—
		第 2 回			49 (2)	—
		第 3 回			91 (1)	—
	追 加			296	326 (1)	110. 1
小児用肺炎球菌	初 回	第 1 回		345	346 (4)	100. 3
		第 2 回			356 (2)	103. 2
		第 3 回			356 (3)	103. 2
	追 加			377	369	97. 9
B 型肝炎	初 回	第 1 回		345	343 (4)	99. 4
		第 2 回			354 (2)	102. 6
		第 3 回			365 (2)	105. 8
B C G				345	368 (2)	106. 7
ロ タ	1 価	第 1 回		345	189 (3)	99. 4
	5 価				154 (1)	
	1 価	第 2 回			205 (1)	102. 0
	5 価				147 (1)	
	5 価	第 3 回	134 (1)		—	
五種混合 (ヒブ・百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)	初回	第 1 回		345	337 (1)	97. 7
		第 2 回			308	89. 3
		第 3 回			266 (1)	77. 1
	追加			54	28	51. 9
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)	初 回	第 1 回		—	10 (3)	—
		第 2 回			49 (2)	—
		第 3 回			94 (2)	—
	追 加			334	409	122. 5
不活化ポリオ	初回 追加			—	0	—
三種混合	初回 追加			—	0	—
M R (麻しん・風しん)	第 1 期			377	366	97. 1
	第 2 期			438	411	93. 8
水 痘	第 1 回			377	365	96. 8
	第 2 回				363	96. 3
日本脳炎	第 1 期	初 回	第 1 回	409	380 (1)	92. 9
			第 2 回		384 (1)	93. 9
		追 加		385	426	110. 6
	第 2 期			467	425	91. 0

予防費

※前ページの表の続き

接種名	対象者数(人)			接種者数(人)		接種率 (%)
日本脳炎 特 例	第 1 期	初 回	第 1 回	—	4	—
			第 2 回		3	—
		追 加		—	2	—
	第 2 期			—	34	—
二種混合 (ジフテリア・破傷風)				460	352	76.5
HPV (子宮頸がん予防)	第 1 回			239	205	85.8
	第 2 回				155	64.9
	第 3 回				58	24.3
HPV (子宮頸がん予防 キャッチアップ)	第 1 回			168	331(2)	197.0
	第 2 回				263(3)	156.5
	第 3 回				252(1)	150.0

※ワクチンの種別によっては、接種期間が年度を跨ぐものもあり、前年度以前に接種券の交付を受けた人の接種数も含まれることから、接種率が100%を超える場合がある

※不活化ポリオ・三種混合は海外からの転入者等の予防接種不足分を補う際に接種券を発券しているため、令和6年度の実績はなしとなっている

(3) 風しん及びMR混合ワクチン接種費用助成金交付事業

風しんの流行と発症、ならびに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びMR混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：466,000円）。

（単位：人）

対 象	風しんワクチン	MR ワクチン	計
① 妊娠している女性の同居家族	2	6	8
② 妊娠を予定又は希望する女性	32	47	79
③ ②の夫	5	9	14
計	39	62	101

2 成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

(1) 成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業

65 歳以上及び 60 歳から 65 歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を対象にインフルエンザ予防接種事業を実施した（委託料：25,109,600 円）。

接 種 名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）
インフルエンザ	10,193	5,708	56

(2) 高齢者肺炎球菌予防接種事業

令和6年度に65歳となる方を対象に、高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した（委託料：900,680 円）。

接 種 名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）
定期肺炎球菌	418	92	22

予防費

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

65歳以上及び60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を対象に新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施した（委託料：30,860,100円）。

接 種 名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）
新型コロナウイルスワクチン	10,193	2,017	19.8

(4) 成人風しん予防接種事業

これまで公的な予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対して抗体検査を行い、十分な抗体価がないことがわかった人には、感染拡大防止のための追加的対策として、風しん第5期の定期接種を実施した。また、接種の実施期間は、当初令和元年度から令和3年度までの3か年であったが、抗体保有率を上げるため、令和7年3月まで延長となり、またワクチンの供給偏在により、令和7年3月末までに検査により抗体が不十分と確認された人について接種可能期間が令和9年3月まで延長となった（委託料：1,228,788円）。

対象者数（人）	抗体検査実施者数（人）	受検率（%）
3,897	148	3.8

うち予防接種対象者数（人） （免疫が少ない人）	接種者数 （人）	予診のみ（人） （重複あり）	接種率（%）
34	33	0	97.1

(5) 带状疱疹ワクチン接種補助金事業

50歳以上で带状疱疹ワクチン接種を希望される方に接種費用の一部補助を行った（補助金：13,806,000円）。

（単位：人）

接 種 名	生ワクチン	組換えワクチン	
带状疱疹ワクチン	79	1回目のみ	95
		2回目のみ	20
		1・2回目	617

環境衛生費

1 狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

(単位：頭)

新規登録(内再交付5件)	注射(内再交付1件)
112	1,234

令和7年3月31日現在登録頭数 1,534頭

2 飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数(件)	金額(円)
68	400,000

3 飼い主のいない猫対策事業費

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数(件)	実施件数(件)	委託料(円)
14	11	235,000

※辞退3件

4 地球温暖化対策実行計画策定事業

地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき平成29年3月に策定した長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の中間見直しを実施した。

(1)委託期間 令和6年4月23日～令和8年3月27日(債務負担行為)

(2)委託料 2,240,700円 ※債務負担行為5,528,300円(令和7年度)

5 サステナブル住宅支援事業費補助金

地球環境に配慮した社会の構築を図るため、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)等を設置する者に対して補助金を交付した。

申請者数(人)	金額(円)
91	17,900,000

内訳	太陽光発電システム	43件	ZEH	20件
	家庭用燃料電池コージェネレーション	8件	ZEH+	7件
	家庭用蓄電池	39件	V2H充放電設備	2件
	次世代ZEH+	0件	次世代HEMS	0件
	電気自動車、プラグインハイブリッド車	0件		

環境衛生費

6 中小企業者等省エネルギー設備導入事業費補助金

中小企業者等のエネルギーコストの削減を図ることを目的に、省エネルギー性能の高い設備の導入に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	金額（円）
1	309,000

7 スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	金額（円）
22	176,000

火葬場費

1 裾野長泉斎苑麗峰の丘運営管理費

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の管理運営について、裾野市との人口割により、負担金を支出した（分担金：29,151,000円）。

2 裾野長泉斎苑麗峰の丘使用状況

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の使用状況は次のとおりであった。

（単位：件）

区 分	大 人	小 人	胎 児	部 位	計
長泉町	403	0	6	3	412
裾野市	531	0	6	4	541
町 外	41	0	0	0	41
計	975	0	12	7	994

健康支援費

1 成人健康診査費

がん検診事業費

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料としており、令和6年度からは子宮頸がん・乳がんの集団検診事業を追加した（委託料：174,419,094円）。

区 分 年 度		胃 が ん 検 診	子宮がん 検 診	乳 が ん 検 診	肺 が ん 検 診	大腸がん 検 診	前立腺がん 検 診
令和5	対象者数（人）	28,322	17,807	11,690	25,519	25,519	8,970
	受診者数（人）	2,941	3,919	1,700	5,859	4,803	2,287
	受診率（％）	10.4	22.0	14.5	23.0	18.8	25.5
令和6	対象者数（人）	28,579	17,969	11,590	25,708	25,708	9,166
	受診者数（人）	2,927	4,111	1,641	5,844	4,869	2,330
	受診率（％）	10.2	22.9	14.2	22.7	18.9	25.4
受診結果	精密検査不要（人）	2,760	4,048	1,576	5,810	4,520	2,072
	要精密検査（人）	167	63	65	34	349	258
要精密検査結果	異常なし（人）	30	20	26	8	57	16
	が ん （ 人 ）	1	0	9	3	12	7
	が ん の 疑 い 又は未確定（人）	0	1	0	2	1	5
	該当するがん 以外の疾患（人）	94	33	20	9	117	81
	未 受 診 （ 人 ）	42	9	10	12	162	145
	未 把 握 （ 人 ）	0	0	0	0	0	4

※対象者数は対象年齢に該当する住民数

※受診結果はPHR（Personal Health Recordの略称。個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み）の区分に合わせている

2 健康対策費

(1) ピロリ菌検査事業費

胃がんや他の病気の発症リスクの早期減少、次世代へのピロリ菌感染の予防を目的に、中学2年生を対象に尿を検体とするピロリ菌検査事業を実施した。

また、陽性者に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した（事業費：1,737,065円）。

① ピロリ菌検査事業

年 度	対象者数 （人）	受検者数 （人）	受 検 率 （％）	実 施 結 果		
				陰性（人）	陽性（人）	陽性率（％）
令和4	500	390	78.0	375	15	3.8
令和5	435	316	72.6	302	14	4.4
令和6	474	385	81.2	381	4	1.04

健康支援費

② ピロリ菌除菌治療

(単位：人)

年 度	年度陽性者 【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査 実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
令和4	15 【勧奨31】計46	10	6	4	4	0 (3月末までに判定を受けた数)
令和5	14 【勧奨33】計47	8	6	2	2	2 (3月末までに判定を受けた数)
令和6	4 【勧奨26】計30	4	3	1	1	0 (3月末までに判定を受けた数)

(2) 禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進む中、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した。令和6年度は禁煙外来治療補助薬の出荷停止により外来を中断した医療機関が多く、実績は0件であった（補助金：0円）。

(単位：人)

人 数		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
2	2	0

(3) がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用補整下着、人工乳房等）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：440,000円）。

(単位：人)

人 数			年 齢				
女 性	男 性	計	30代	40代	50代	60代	70代
15	3	18	0	4	7	3	4

3 母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

(1) 母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：2,322,854円）。

事 業 名	回数 (回)	参加者数 (人)	事 業 名	回数 (回)	参加者数 (人)
パパママ学級（出産編）	12	192	子 育 て 離 乳 食 教 室	6	105
パパママ学級（育児編）	11	256	7 か 月 育 児 教 室	12	319
			2 歳 児 す て っ ぷ 教 室	12	247

健康支援費

(2) 母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：4,555,226円）。

事業名		回数 (回)	参加者数 (人)	事業名		回数 (回)	参加者数 (人)
健乳 康幼 相談 児	健康相談	22	290	母子健康手帳交付時健康相談		350	350
	計測のみ	22	461	教室 健診 事後	すくすく親子 遊びの会	12	24
					のびのび親子 教室	12	24
	栄養相談	22	130	こどもの育ちの 相談会	心理	75	141
栄養相談（随時）		随時	8		言語	22	81
ママのちょうどいいリフレッシュタイム		5	43	幼児二次健診		4	5

(3) こども家庭支援センター事業(母子保健機能)

令和6年度からこども家庭センターを設置し、統括支援員の配置及び母子保健機能を健康増進課、児童福祉機能をこども未来課で担い、地域のすべての妊産婦・子育て家庭に対する支援業務を実施した。うち、母子保健機能においては妊婦・産婦・乳幼児に対し、母子健康手帳の交付時の相談等の内容から養育面においてのリスクを抱える家庭のスクリーニングを行い、継続的な相談支援や関係機関との情報連携を実施した（人件費：3,437,150円）。

対象	訪問	電話	来所相談	健診・教室 相談会	情報連携	計
妊婦	1	74	391	0	8	474
産婦	0	75	0	9	0	84
乳幼児	76	54	19	35	94	278

(4) 産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後2か月未満、通所型は生後4か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：2,860,000円）。

事業名		実人数(人)	延べ人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	24	29	60泊
	助産院	7	12	25泊
通所型産後ケア	医療機関	11	17	17日
訪問型産後ケア	助産院	16	42	42回

健康支援費

(5) 母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,143,148円）。

種 別	訪問者数(人)	種 別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	339	妊 婦	4
(内訳) 未熟児	24	母親（産婦含む）	350
新生児	130	父親・兄の兄弟	49
乳 児	185	※実人数で計上	
幼 児	13		

(6) 母子歯科保健事業

① 妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った（事業費：1,045,000円）。

(単位：人)

診 査 名	受 診 券 発行者数	受診者数	うち 里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	357	190	—	30	41	119

② 歯の健康教育

町内幼稚園・保育園12園の年長児、年中児等を対象に、各園において、歯科衛生士による歯の健康教育を20回、560人に実施した（事業費：121,800円）。

③ フッ素洗口事業

町内幼稚園・保育園・こども園12園の年長児に対して実施した（委託料：1,253,450円）。

園 名	方 法	実施のための保護者 説明会参加者(人)	年長児中の 希望児(人)	実施回数 (回)
中 央 保 育 園	週5回法	書面での実施	22	184
竹 原 保 育 園	週5回法	書面での実施	21	179
こ の は な 保 育 園	週5回法	書面での実施	18	187
北 こ ど も 園	週5回法	15	56	213
南 こ ど も 園	週5回法	書面での実施	35	183
聖 心 こ ど も 園	週5回法	21	21	185
桃 沢 幼 稚 園	週5回法	12	14	127
長 泉 幼 稚 園	週5回法	15	19	126
東 幼 稚 園	週5回法	11	12	139
エンゼル幼稚園	週4回法	71	72	118

④ 幼児個別フッ素塗布事業

対象者に対して個別フッ素塗布券を送付、駿東歯科医師会長泉町支部に事業委託して実施した（委託料：925,120円）。

(単位：人)

フッ素塗布券を送付した数	フッ素塗布を実施した実人数	フッ素塗布を実施した延べ人数
766	532	826

健康支援費

(7) 妊産婦応援タクシー利用助成事業

妊産婦の申請に基づき、本人のマイナンバーカードに利用登録を行うことで、妊娠中及び出産後の外出にタクシーを利用した際に、初乗り分20回を上限に助成し、利用実績は延べ228件であった（委託料：150,480円）。

(8) 不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施し、申請件数は116件であった（補助金：15,655,300円）。

4 母子健康診査費

母子を対象に各種健康診査を実施した。

(1) 乳児健康診査事業

生後4か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（委託料：4,630,186円）。

健康診査名	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診結果内訳（人）				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
4か月児健康診査	367	349	95.1	305	20	1	6	17
10か月児健康診査	391	380	97.2	326	35	0	4	15

(2) 母子健康診査事業

母子保健法に基づく、1歳6か月児及び3歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した（事業費：6,227,565円）。

健康診査名	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診結果内訳（人）				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
1歳6か月児健康診査	368	370	100.5	213	130	2	2	23
3歳児健康診査	417	404	96.9	244	96	1	28	35

※前年度対象者が当年度受診した数も含むため、受診率が100%を超える場合がある

(3) 産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね2週及び4週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和6年度の対象産婦数は339人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：2,615,000円、補助金：279,000円）。

診 査 名	受診者数 (委託・人)	受診者数 (補助金・人)	受診者数計(人)	受 診 率 (%)
2週健診	222	24	246	72.5
4週健診	301	35	336	99.1

健康支援費

(4) 妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦健診費用の一部を助成した（委託料：30,704,600円 補助金：1,154,250円）。

診 査 名	対象者数 (人)	受診者数 (人)	うち 里帰り (人)	受診率 (%)	受診結果内訳 (人)				
					異常なし	要治療 要指導	要精密 検査	要保健 師連絡	その他
初 回	351	346	0	98.6	341	4	0	0	1
2 回 目	353	344	0	97.5	337	7	0	0	0
3 回 目	356	323	2	90.7	318	5	0	0	0
4 回 目	361	340	4	94.2	329	11	0	0	0
5 回 目	365	279	2	76.4	267	12	0	0	0
6 回 目	367	304	4	82.8	278	25	1	0	0
7 回 目	368	307	4	83.4	286	21	0	0	0
8 回 目	369	313	9	84.8	290	23	0	0	0
9 回 目	351	279	20	79.5	261	18	0	0	0
10 回 目	373	310	36	83.1	277	32	0	1	0
11 回 目	373	310	36	83.1	290	18	0	2	0
12 回 目	375	298	35	79.5	285	13	0	0	0
13 回 目	375	253	29	67.5	246	7	0	0	0
14 回 目	375	171	25	45.6	165	6	0	0	0
15 回 目	375	51	7	13.6	50	1	0	0	0
16 回 目	375	6	3	1.6	6	0	0	0	0
超音波1回目	353	343	0	97.2	※うち、多胎妊婦6人に14回目 以降に利用できる受診券5回分 交付しているが利用実績なし				
超音波2回目	361	340	4	94.2					
超音波3回目	367	327	9	89.1					
超音波4回目	374	320	34	85.6					
血液検査	367	323	2	88.0					
血算検査	374	230	32	61.5					
G B S	374	308	36	82.4					

(5) 新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した。

また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した（委託料：1,292,500円、補助金：160,100円）。

対象者数（当該年度出生数）（人）	339	検査方法	自動A B R	308
受検者数（人）	312	（人）	O A E	4
受診券により受検	275	要 再 検	自動A B R	0
里帰り出産による受検	37	（人）	O A E	0
受 検 率（%）	92.0			

5 出産・子育て応援事業

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児等の見通しを立てるための相談や継続的な情報発信等を通じて、様々なニーズに即した必要な支援につなげる伴走型相談支援の充実と、その実効性をより高めるための経済的支援（妊娠届出時に妊婦1人当たり現金5万円、出生届出時に子ども1人当たり現金5万円を支給した。ただし、すでに出産している場合は、合算して現金10万円を一括支給）を一体的に行った（補助金：34,650,000円）。

種 別	申請数（件）	支給金額（円）
出産応援交付金	355	17,750,000
子育て応援交付金	338	16,900,000
計	693	34,650,000

1 救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備及び診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

(1) 医療救護整備事業

自動体外式除細動器（AED）維持管理事業

① リース料 703,560円 計14台（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

② 設置場所

健康づくりセンター（計3台）、福社会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館（計3台）、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

(2) 沼津地区在宅救急医療委託事業

2市2町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

① 委託料 16,890,541円

② 受診者数 長泉町：4,560人、管内：34,700人

③ 受診者数全体に対する住民の割合 13.1%

(3) 沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、3市3町で費用を分担した。

① 分担金 20,264,000円

② 診療科目 内科、小児科、外科

③ 受診者数 長泉町：1,198人、管内：11,708人、管外：823人

④ 受診者数全体に対する住民の割合 9.6%

(4) 歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を1市2町の負担金により実施した。

① 負担金 898,000円

② 受診者数 長泉町：85人、管内：220人、管外：55人

③ 受診者数全体に対する住民の割合 30.9%

(5) 広域救急医療負担金

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、4市3町で費用を負担した（負担金：1,118,750円）。

2 医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業

総合防災訓練に要する消耗品の補充及び各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った（事業費：2,198,900円）。

3 登録看護師育成事業

災害発生時に住民の生命と健康を守るために、救護所医療の円滑を期し、登録看護師の研鑽を支援した（報償費：62,000円）。

実 施 日	内 容	参加者数(人)
令和6年8月25日(日)	長泉町総合防災訓練に参加	7
令和7年3月26日(水)	災害時医療救護活動について（事例による訓練） 講師 古谷野靖博 医師	4

河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に16観測地点を設け、2か月に1回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：844,140円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目		p H		B O D (m g / l)		S S (m g / l)	
調査地点	年度	令和 5	令和 6	令和 5	令和 6	令和 5	令和 6
1 桃沢野外活動センター		7.5	7.6	0.8	0.6	1.0	1.0
2 横手橋		7.9	7.0	0.9	0.6	1.2	2.3
3 高橋		7.8	7.8	1.2	0.7	11.2	3.0
4 榎田水門		7.9	7.9	0.9	0.7	5.3	2.2
5 てしろ橋		8.1	8.0	0.8	0.7	4.7	2.3
6 城山橋		8.0	8.0	1.4	1.4	8.0	4.3
7 鮎壺広場東側（本宿用水）		8.1	8.1	1.1	0.8	3.7	3.7
8 鮎壺広場東側（上耕地川）		—	—	—	—	—	—
9 沼津高架線下		8.2	8.2	1.6	1.7	8.0	4.3
10 穴せき		8.2	8.2	1.1	0.9	2.5	6.7
11 今せき		8.2	8.2	1.6	0.9	4.0	7.0
12 秋次せき		8.4	8.2	1.3	0.9	3.0	6.7
13 あそか保育園東側		8.5	8.3	1.2	0.9	3.0	7.2
14 竹原ハイツ西側		8.4	8.3	2.7	1.3	4.0	7.5
15 竹原保育園西側		8.5	8.3	1.3	1.1	3.0	6.8
16 ㈱三協紙器東側		8.4	8.3	1.3	1.0	4.0	6.8
17 宮脇橋		7.9	8.1	1.9	1.5	7.0	11.8
「参考値」環境基準 河川B（黄瀬川上流）		6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川C（黄瀬川下流）		6.5～8.5		5以下		50以下	

※8 鮎壺広場東側（上耕地川）は鮎壺公園建設のため休止

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

(1) 健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：160,300円）。

実施日	内 容
令和6年6月24日(月)	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和5年度健康増進課事業報告について ・令和6年度健康増進課事業計画について ・新型コロナワクチン定期接種について ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施について ・糖尿病重症化予防事業について ・長泉町健康づくりアンケート調査について
令和7年1月28日(火)	・令和6年度 事業報告（中間報告）について ・令和7年度 事業計画（案）について ・その他

(2) 生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

健康づくり推進協議会の分科会として、生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った（報酬：48,200円）。

実施日	内 容
令和6年7月11日(木)	・令和5年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和6年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和7年2月20日(木)	・令和6年度生活習慣病重症化予防対策事業報告

(3) 食育推進事業

① 食育推進会議

食育推進計画の施策における、住民の食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：95,400円）。

実施日	内 容
令和6年6月27日(木)	・令和6年度各種団体・各課・個人の食育活動について ・第3次長泉町食育推進計画中間評価アンケートの検討
令和7年3月4日(火)	・長泉町健康づくりアンケート調査（第3次長泉町食育推進計画中間評価アンケート）

健康推進総務費

② 食育事業

住民が食についての意識を高め、健全な食生活を実践できるよう支援した（事業費：1,473,657円）。

実施日	事業名	内 容	回数 (回)	参加者数 (人)
令和6年7月30日(火) ～10月31日(木)	食育ぬりえデザイン制作業務委託	食育の啓発を目的としたぬりえを制作し、町内幼稚園・保育園・こども園の年長児に配布した。	1	370
6月7日(金)	食育月間事業 プロから学ぶコロッケ作り	食べる楽しみ・作る楽しみの体験を目的とし、町内精肉店に講師を依頼しコロッケ作りを行った。	1	16
7月26日(金)	小学生夏休み食育講座「野菜のスイーツ作り」	静岡県栄養士会に一部業務を委託し、小学生を対象に、野菜を使ったスイーツ作りを行った。	1	16
6月～令和7年1月	働き世代への食育講座	企業において皮膚カロテノイド測定器「ベジメータ」を用いて野菜摂取量増加を促す食育講座を行った。	10	228

(4) 歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第4次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：77,700円）。

実施日	内 容
令和6年7月10日(水)	・令和5年度歯科保健事業報告 ・令和6年度歯科保健事業について
令和7年3月12日(水)	・令和6年度歯科保健事業報告 ・令和7年度歯科保健事業について ・健康づくりアンケート調査結果の概要について ・一体的実施事業について

(5) 健康推進員活動

住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：667,500円）。

健康推進員（1号推進員）定例会5回、役員会2回

研修「がん予防講演会」、「災害と地域づくり研修会」

健康推進コーディネーター（2号推進員）会議・活動 34回

(6) 健康推進事業

働き盛り世代の早期からの健康づくりの習慣化による生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ ちょーどいいWalk」を配信した。メインターゲットとした働き盛り世代が全体の約80%を占めた。

① 委託料 5,497,800円

② 参加者 2,810人

健康公園費

1 健康公園運営管理費

住民がスポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむとともに、やすらぎ、憩い、交流の場として活用できるよう、健康公園の管理・運営を行った（委託料142,560,000円）。

(1) グラウンド利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	346	654	236	890	26,422
ミニ運動場	346	1,015	0	1,015	11,654
計		1,669	236	1,905	38,076

※長泉中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める

(2) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和4	令和5	令和6
長泉中央グラウンド	1,715,300	2,144,500	1,610,900
ミニ運動場	1,344,300	1,266,580	1,280,050
計	3,059,600	3,411,080	2,890,950

(3) 施設改修工事

工事名	概要	金額(円)
健康公園電気自動車充電装置更新工事	電気自動車（EV）急速充電器1基の経年劣化による故障に伴う更新工事 定格電圧／200V 定格電力／50kW	4,906,000

2 健康づくりセンター運営管理費

住民が運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

(1) 温水プール利用状況（利用日数：346日）

対象	利用人数(人)
65歳以上の住民	11,824
大人	34,549
児童・生徒（3歳以上中学生以下）	7,294
計	53,667

健康公園費

(2) マシンルーム利用状況（利用日数：346日）

(単位：人)

区 分	午 前	午 後	夜 間	計
一 般 利 用	15,520	10,695	12,144	38,359
講 習 会	366	374	412	1,152
計	15,886	11,069	12,556	39,511

(3) アリーナ室利用状況（利用日数：346日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	683	762	1,066	2,511
	無料	3	0	0	3
	計	686	762	1,066	2,514
利 用 人 数 (人)	有料	19,005	10,208	15,875	45,088
	無料	545	11	0	556
	計	19,550	10,219	15,875	45,644

(4) サブスペース利用状況（利用日数：346日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	187	232	245	664
	無料	0	0	0	0
	計	187	232	245	664
利 用 人 数 (人)	有料	734	912	1,165	2,811
	無料	0	0	0	0
	計	734	912	1,165	2,811

(5) 運動スタジオ利用状況（利用日数：346日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	642	667	905	2,214
	無料	0	0	0	0
	計	642	667	905	2,214
利 用 人 数 (人)	有料	9,916	5,284	6,415	21,615
	無料	0	0	0	0
	計	9,916	5,284	6,415	21,615

(6) 多目的室利用状況（利用日数：346日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	607	411	594	1,612
	無料	0	0	0	0
	計	607	411	594	1,612
利 用 人 数 (人)	有料	7,761	4,040	6,521	18,322
	無料	0	0	0	0
	計	7,761	4,040	6,521	18,322

健康公園費

(7) 調理室利用状況（利用日数：346日）

区 分		午 前	午 後	夜 間	計
利 用 件 数 (件)	有料	91	30	37	158
	無料	2	0	0	2
	計	93	30	37	160
利 用 人 数 (人)	有料	980	356	493	1,829
	無料	2	0	0	2
	計	982	356	493	1,831

(8) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施 設 名 \ 年 度		令和 4	令和 5	令和 6
健康づくりセンター	温 水 プ ー ル	11,641,250	12,161,000	12,327,350
	マ シ ン ル ー ム	3,239,200	4,251,200	5,014,600
	ア リ ー ナ	2,573,640	2,359,330	2,663,590
	サ ブ ス ペ ー ス	144,820	211,390	361,790
	運 動 ス タ ジ オ	1,006,630	1,184,380	1,312,480
	多 目 的 室	545,580	503,750	817,460
	調 理 室	52,500	61,000	77,500
計		19,203,620	20,732,050	22,574,770

(9) 施設改修工事

工 事 名	概 要	金 額(円)
健康づくりセンターマシンルーム機器更新工事	ランニングマシン 6 台の故障等の老朽化に伴う更新工事	6,632,542
健康づくりセンターマシンルーム有酸素運動機器更新工事	バイク（ノーマル）2 台、バイク（背もたれ付）2 台、ヴァリオ 3 台の故障等の老朽化に伴う更新工事	5,501,249
計		12,133,791

(10) 修繕

内 容	金 額(円)
室内ウォーキングコース雨漏り修繕、運動スタジオスライディングウォール修繕、温水プール電解次亜生成装置等修繕、温水プール真空式温水ボイラー修繕、多目的室可動間仕切り修繕	6,450,400

桃沢野外活動センター費

桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：52,647,920円）。

(1) 桃沢野外活動センター利用状況（開館日：352日）

区 分	宿泊棟	キャンプサイト	計
件 数(件)	163	4,497	4,660
人 数(人)	17,114	24,672	41,786

※キャンプサイトは宿泊棟以外のコテージ、スクエアテント、テントサイト、しばふ広場等で有料無料を問わない

(2) 利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

(単位：円)

年 度 区 分	令和 4	令和 5	令和 6
利 用 料	50,578,900	56,134,560	48,010,914

(3) 施設改修工事

業 務 名	概 要	金 額(円)
桃沢野外活動センター井戸ポンプ 取替工事	桃沢野外活動センター専用水道の 取水井戸に既設の給水ポンプの故 障に伴う緊急取替工事	12,320,000
桃沢野外活動センター屋外排水管改 修工事	桃沢野外活動センター排水管の老 朽化に伴う破損の改修工事 L=45m	2,530,000
桃沢野外活動センターバーベキュー 炉更新工事	芝生広場バーベキュー場の炉10基 の老朽化に伴う更新工事	1,001,000
桃沢野外活動センター事務室空調機 更新工事	事務室空調機 1 台の老朽化に伴う 更新工事	979,000
桃沢野外活動センター取水井戸 フェンス改修工事	桃沢専用水道の取水井戸フェンス 老朽化に伴う改修工事	494,120
計		17,324,120

(4) 修繕

業 務 名	金 額(円)
大浴場浴槽ミキシング混合栓改修修繕、漏水修繕、総合遊具他修繕	2,468,400

パークゴルフ場費

パークゴルフ場運営管理費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として、パークゴルフ場の管理・運営を行った。

(1) パークゴルフ場利用状況

区分 年度	開所日数 (日)	町民 (人)	町民以外の者 (人)	こども用ホール (人)	計 (人)
令和 4	108	1,470	503	135	2,108
令和 5	312	5,451	3,812	247	9,510
令和 6	315	6,081	4,944	244	11,269

※令和 4 年 11 月 19 日 A コースオープン

※令和 5 年 7 月 29 日 全面オープン

(2) 使用料収入状況

(単位：円)

年 度 区 分	令和 4	令和 5	令和 6
使用料	784,800	4,205,350	5,280,700

(3) 主な委託業務

委 託 名	概 要	金 額(円)
パークゴルフ普及促進イベント 運營業務委託	日時／令和 6 年 11 月 9 日(土) 午前 10 時～正午 会場／パークゴルフ場 内容／パークゴルフ人口の拡大や、世代間 交流、健康増進を目的とした「初心 者向けパークゴルフ普及促進イベン ト みんなのパークゴルフ」を開催 参加者数／60 人	499,400
パークゴルフ場緑地管理業務委託	パークゴルフ場内における芝生や植栽帯等 の緑地環境を良好な状態に維持する業務	34,100,000

塵芥処理費

塵芥収集事業

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの5区分12種21分別による収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：116,600,000円／年）。

長期継続契約：令和6年4月1日から令和9年3月31日まで（1年目）

(1) ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類	箇所数
703	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	375
	可燃、不燃、プラスチック	321
	資源、有害のみ	4
	可燃のみ	3

(2) ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	210
箱なし（カゴ含む）	493
計	703

(3) ごみ排出量

区分 \ 年度		令和6	令和5	増減（t）	前年度比（%）
可燃ごみ		7,747	7,686	61	100.8
埋立ごみ		492	508	△16	96.9
プラスチック類	ペットボトル	79	79	0	100.0
	容器包装プラスチック	851	866	△15	98.3
	その他プラスチック	44	60	△16	73.3
	小計	974	1,005	△31	96.9
資源物	ビン	6	5	1	120.0
	ガラス屑	197	219	△22	90.0
	アルミ缶	42	44	△2	95.5
	スチール	34	36	△2	94.4
	一般鉄類	156	156	0	100.0
	紙類	608	662	△54	91.8
	布類	224	203	21	110.3
	紙パック（牛乳）	4	3	1	133.3
	小型家電	108	111	△3	97.3
	木屑（丸太等）	15	12	3	125.0
	小計	1,394	1,451	△57	96.1
有害物	廃乾電池	11	10	1	110.0
	蛍光管	2	2	0	100.0
	廃ボタン電池ほか	3	0	3	-
	小計	16	12	4	133.3
合計		10,623	10,662	△39	99.6

塵芥処理費

(4) 1人1日当たりのごみの排出量

(計算式：ごみ合计量 (g) ÷ 人口 (人) ÷ 1年間の日数 (日))

区分 \ 年度	令和6	令和5
人 口 (人)	43,480	43,513
ご み 量 (t)	10,623	10,662
排 出 量 (g)	669	669
排出量前年度比		100.0%

※令和7年3月31日現在

(5) 「にこにこ収集」の実施状況

高齢者(70歳以上)世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない又は家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し、処分する「にこにこ収集」による支援を実施した(委託料：1,749,000円)。

(単位：件)

区 分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件 数	4	33	16	53

※世帯主の平均年齢 79歳

(6) 不法投棄防止対策事業

不法投棄対策として、不法投棄ごみの回収を行うとともに、不法投棄防止啓発看板の新規設置や老朽化した看板の更新を行った。また、住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した不法投棄ごみの回収作業を実施した。

(7) 家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

(単位：台)

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
10	0	0	2	0	12

※廃家電品処理手数料 60,739円

(8) 生ごみ処理機器等設置費補助金

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器48件、生ごみ堆肥化容器3件の購入補助を行った(補助金：1,116,400円)。

1 塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から10年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画（施設の維持管理や修繕等）も含めた、管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：402,650,600円）。

修繕箇所	金額（円）
1号炉再燃出口天井耐火物及び側壁レンガ更新	37,000,000
1号炉バグフィルターろ布更新	15,820,000
脱臭装置活性炭更新 ほか37件	83,964,000
計	136,784,000

2 塵芥焼却場管理運営事業モニタリング支援業務

事業者が管理運営事業を進めるに当たり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき、効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：5,060,000円）。

3 ごみ処理施設広域化等推進事業

「静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」において示された「長泉町、三島市、裾野市、熱海市、函南町」の3市2町の事務担当者レベルで組織する「ごみ処理広域化連絡会」に参加し、広域化も含めた将来の一般廃棄物処理施設のあり方を検討するために必要な各種調査を実施した。

(1) 塵芥焼却場現況調査業務（町単独）

- ① 委託期間 令和6年4月1日～9月30日
- ② 委託料 6,380,000円

(2) 一般廃棄物処理施設広域化等検討基礎調査業務（町単独）

- ① 委託期間 令和6年4月1日～10月31日
- ② 委託料 6,171,000円

(3) 3市2町ごみ処理広域化検討に伴う一般廃棄物処理施設広域化実現可能性調査負担金（3市2町共同）

- ① 委託期間 令和6年4月1日～10月31日
- ② 負担金額 1,438,000円（3市2町：7,194,000円）

1 最終処分場施設管理事業

平成18年度より、P F Iによる一般廃棄物最終処分場として稼働し、令和2年度に第1期の事業期間が終了したため、令和3年度より15年間、第2期長泉町一般廃棄物最終処分場の管理・運營業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業を開始した。

長期的な管理計画を含めた管理運營業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、適切な管理運営に努めた（委託料：165,230,309円）。

(1) 搬入量

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
不燃ごみ	39.05	36.90	28.05	31.40	29.90	31.41	29.82	30.83	45.37	31.39	25.67	29.16	388.95
粗大ごみ	14.48	17.29	11.68	12.49	13.58	13.29	14.78	20.49	16.89	11.21	13.22	18.52	177.92
計	53.53	54.19	39.73	43.89	43.48	44.70	44.60	51.32	62.26	42.60	38.89	47.68	566.87

(2) 埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
不燃ごみ	29.18	42.11	30.76	31.15	32.84	26.83	35.90	22.98	45.45	40.87	26.62	26.98	391.67
焼 却 灰	79.27	75.06	62.66	68.21	68.77	68.22	70.23	64.24	63.23	72.77	54.25	63.17	810.08
計	108.45	117.17	93.42	99.36	101.61	95.05	106.13	87.22	108.68	113.64	80.87	90.15	1,201.75

(3) 焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
焼却ごみ	19.98	31.38	21.40	22.63	26.28	23.47	25.78	28.64	32.14	24.37	17.28	22.11	295.46

(4) 資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

(単位：t)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 属 類	3.44	2.98	2.61	2.36	2.92	2.25	3.16	2.56	3.08	3.77	2.36	2.45	33.94
小型家電	1.34	1.50	1.14	1.15	1.18	0.79	1.31	1.24	1.31	1.94	1.04	1.22	15.16
計	4.78	4.48	3.75	3.51	4.10	3.04	4.47	3.80	4.39	5.71	3.40	3.67	49.10

し尿処理費

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

(1) 裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営に当たり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を支出した（分担金：68,050,000円）。

(2) 年間処理量内訳

(単位：kℓ)

し 尿	浄化槽汚泥	計
166	5,601	5,767

1 勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

- (1) 補 給 率 年0.5%
- (2) 補 給 期 間 10年以内
- (3) 取 引 件 数 379件（うち新規取引件数27件）
- (4) 利子補給額 23,601,321円

2 勤労者教育資金利子補給事業

勤労者またはその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

- (1) 補 給 率 年1.7%
- (2) 補 給 期 間 5年以内
- (3) 取 引 件 数 59件（うち新規取引件数12件）
- (4) 利子補給額 1,265,745円

3 シルバー人材センター運営費補助金

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助金を交付し、事業の拡大・発展の支援を行った。

- (1) 補 助 金 13,500,000円
- (2) 会員数、就業人員及び受託件数
 - ① 会 員 数 301人（男：176人、女：125人）※令和7年3月31日現在
 - ② 就業実人員 252人（就業延人員：24,957人）
 - ③ 受 託 件 数 2,353件

4 駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業員の福利厚生向上を目的に、駿東地区2市2町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

- (1) 負 担 金 3,190,000円
- (2) 会員の状況（長泉町分）※令和7年3月31日現在
 - ① 事 業 所 数 108事業所（全体事業所数：812事業所）
 - ② 会 員 数 785人（全体会員数：4,694人）

農業委員会費

農業委員会

令和5年7月20日付けで農業委員の改選があり、現在13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員3人）で活動している。農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進しており、令和6年度は定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和8年7月19日までである。

(1) 農地移動の状況

区 分		田		畑		計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
農地の権利移動の制限 (第3条)	許可	3	4,244.20	6	21,877.00	9	26,121.20
転用の制限 (第4条)	届出	5	3,887.36	5	2,055.00	10	5,942.36
	許可	0	0	1	62.00	1	62.00
転用のための権利の 移動の制限 (第5条)	届出	11	6,165.32	13	5,949.27	24	12,114.59
	許可	2	374.00	1	562.00	3	936.00
計		21	14,670.88	26	30,505.27	47	45,176.15

(2) 農地転用用途別内訳（上記第4条・第5条関係）

地目	住 宅		工場・事務所		道水路用地		その他		計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
田	12	8,874.64	0	0	1	3.04	5	1,549.00	18	10,426.68
畑	13	5,699.27	1	19.00	1	28.00	5	2,882.00	20	8,628.27
計	25	14,573.91	1	19.00	2	31.04	10	4,431.00	38	19,054.95

(3) 農用地利用集積事業（令和6年度農業委員会審議分）

利用権設定面積（㎡）			戸 数（戸）	
田	畑	計	借り手	貸し手
6,064.00	86,580.15	92,644.15	21	29

(4) 農業者年金事業 受給者：25人

1 産業祭運営事業

長泉町の農・工・商業の交流及び情報交換の場を提供するとともに、多くの住民に地場産業をPRして理解と利用の促進を図るために「第29回長泉町産業祭」を運営委員会に委託し開催した。令和6年度は、新規創業者による出展、長泉未来人と町内事業所により開発された商品の販売を実施したほか、有害鳥獣捕獲業務、新規就農者確保のための取り組み等をパネル展示により紹介し啓発を行った。

(1) 事業費 6,805,136円

(2) 開催日等

① 農産物品評会

開催日 令和6年11月23日(土)

会場 富士伊豆農業協同組合ながいずみ営農経済センター

出品数 55品

② 第29回長泉町産業祭

開催日 令和6年11月24日(日)

会場 健康づくりセンター

ブース参加団体 97団体

2 環境にやさしい農業推進事業

環境への負荷を軽減した農業を推進し、持続可能な農業を目指すため、農業用資材購入にかかる支援を実施した。

(1) 申請者 26人

(2) 補助金 196,000円

3 地産地消推進事業

(1) 地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。

① 事業費 412,909円

② 実施内容 「あしたか牛」や「四ッ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、園児に給食で提供した

③ 参加園 町内幼稚園4園、保育園5園、認定こども園4園

(2) 町内飲食店と連携して「長泉の恵 MARKET」を開催し、各店舗で期間限定の町内農産物を使ったメニューを考案して販売してもらい、地産地消の推進と町内飲食産業の活性化を図った。

① 事業費 170,370円

② 実施日 令和7年2月26日(水)～3月19日(水)

③ 内容 参加店舗が提供するエントリー商品の購入、飲食について、要件を満たした方に抽選で特産品詰め合わせセットのプレゼント

④ 応募者数 25人

⑤ 参加店舗数 10店舗

4 中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、9部会（会員数115人）活動事業に対し補助金を交付した。

- (1) 補助金 1,600,000円
- (2) 主な事業 各部会における栽培技術向上、経営力向上のための勉強会など

5 町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

- (1) 事業費 1,340,900円
- (2) 内容 わさび栽培にかかる圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、特産化研究等に関する業務委託を行った。しかし、11月2日の大雨により大規模な被害を受け生産継続が困難となったことから、圃場として借用している国有林返還のため、鳥獣被害防止フェンス等の撤去し原状復旧した。

6 農業振興事業

農地の有効活用に向け、気象や土壌等関連する資料の整理、現地調査等により、農業法人等誘致の可能性を調査、検討するとともに、農業法人誘致に活用するためのPRチラシ等を作成した。

農業法人等誘致推進可能性調査業務

- (1) 事業費 2,948,000円
- (2) 委託期間 令和6年5月17日～令和7年3月21日

7 農業振興地域整備計画策定事業

優良農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的に実施するため、既存の農業振興地域整備計画を見直し、今後5年間の方向性を示した計画書を作成した。

- (1) 事業費 3,520,000円
- (2) 委託期間 令和6年5月17日～令和7年3月19日

8 新規就農者育成支援補助事業

地域農業の新たな担い手の確保及び育成し、町の農業振興を図るため、就農プラットフォーム事業「きままに就農」研修生で独立就農した人に対し、補助金を交付した。

- (1) 補助金 2,000,000円
- (2) 対象者数 2人
- (3) 事業内容 農業用機械導入、ホームページ作成費用ほか

農地費

1 農業用排水路改修事業

農業生産の向上を図るため、農道や排水路改修などを実施した。

改 修 内 容	金 額(円)
上土狩地内農業用水路浚渫、八反田用水水路目地補修 神田堰石撤去修繕、下長窪地内農業用水路浚渫 八反田用水倒木撤去修繕、上長窪地内農業用水路堆積物撤去修繕 元長窪地内農道・農業用水路修繕、上長窪地内農業用水路内枝葉撤去 水路内草木処分手数料	2,070,200
計	2,100
	2,072,300

2 多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

- (1) 協 定 先 ながくぼの会
- (2) 事業実施区域 元長窪区、上長窪区、下長窪区
- (3) 事 業 内 容 ・水路の草刈り、土砂上げ、点検
・幼稚園児の稲作体験教育
- (4) 補 助 金 2,901,480円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として家畜防疫事業を実施した。

(1) 畜産支援事業

委 託 名	事業主体	概 要	補助金(円)
死亡獣畜輸送費補助金	畜産農家	牛 26頭運搬処理	390,000
あしたか牛推進協議会補助金	あしたか牛推進協議会	①長泉町産業祭に出店「あしたか牛焼肉」の販売(250食完売) ②沼津市、裾野市、長泉町のファーマーズ4店舗で「あしたか牛キャンペーン」を実施 ③販売促進のためのポスター作成	500,000
計			890,000

(2) 家畜防疫事業

事 業 名	概 要	委託料(円)
家畜農家防疫事業委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 (8戸、延べ104回)	549,000

林業振興費

1 有害鳥獣駆除事業

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲業務を長泉町猟友会に委託した。

捕獲対象鳥獣	捕獲実績(羽・頭)	回数(回)	年間延べ人員(人)	金額(円)
シ カ	65	131	441	3,479,500
イ ノ シ シ	20			
サ ル	2			
ア ナ グ マ	6			
ハ ク ビ シ ン	6			
タ ヌ キ	6			
カ ラ ス	6			
ド バ ト	5			

2 有害鳥獣防護柵等設置費補助事業

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵等の侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部を補助する事業を実施した。

- (1) 補助件数 12件
 (2) 補助金 1,202,000円

3 林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した。

事業名	事業箇所	事業概要	金額(円)
林道八分平線 林道谷津元長線修繕	東野地内	倒木撤去修繕	396,000
林道梅ノ木沢線修繕	東野地内	倒木撤去修繕	298,100
林道八分平線修繕	元長窪地内	崩落土砂撤去6m ³	286,000
林道谷津元長線修繕	上長窪地内	倒木撤去修繕	110,000
林道八分平線修繕	東野地内	側溝内堆積物運搬処分50.6m ³	1,210,000
林道谷津元長線 洗堀箇所修繕	上長窪地内	砕石敷き均し転圧278.8m	770,000
林道梅ノ木沢線 洗堀箇所修繕	東野地内	砕石3m ³	264,000
林道東細尾松尾線 洗堀箇所修繕	東野地内	砕石3m ³ 、ゴム板10枚	495,000
林道八分平線修繕	東野地内	側溝破損修繕	165,000
林道下刈業務委託	東野、元長窪地内	林道下刈 A=17,700m ²	3,355,000
計			7,349,100

林業振興費

4 森林整備事業

森林資源の保全及び森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事業名	事業箇所	事業概要	金額(円)
間伐事業	東野地内	間伐 A=300m ²	124,740
	上長窪地内	間伐 A=408m ²	75,240
	南一色地内	竹皆伐 A=920m ²	326,700
	下長窪地内	竹皆伐 A=400m ²	247,500
計			774,180

5 森林経営管理事業

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する事業を実施した。

委託名	事業箇所	事業概要	金額(円)
森林経営管理制度に基づく意向調査等業務委託	元長窪・東野地内	意向調査対象地の現地確認 森林所有者への意向調査等	1,375,000
上長窪・元長窪・南一色地内 支障木伐採等業務委託	上長窪・元長窪・ 南一色地内	経営管理権を設定した森林 の枝払い、枯損木伐採	3,718,000
計			5,093,000

6 森林環境譲与税基金積立事業

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立金 1,500,000円

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、筆毎の土地調査を実施した。

委託名	概要	金額(円)
竹原Ⅲ工区地籍調査事業(E2工程)業務委託	一筆地調査(E2工程) A=0.15km ²	6,270,000
地籍調査等支援業務委託	調査図素案作成N=800筆	2,497,000
地籍調査素図スキャニング業務委託	調査素図電子化N=115枚	2,585,000

1 長泉わくわく祭り運営事業

長泉町の夏を象徴する長泉わくわく祭りによる地域のにぎわいの醸成と、住民・企業・行政の協働によるまちづくりをねらいとして「踊りパレード」を中心とする「第28回長泉わくわく祭り」を実行委員会に委託し開催した。

- (1) 事業費 18,404,018円
- (2) 開催日 令和6年8月3日(土)
- (3) 会場 JR御殿場線下土狩駅前・大いちょう通り、コミュニティセンター
- (4) 内容
 - ① 踊りパレード 参加：35連、人数：約1,300人
 - ② キッズ踊りステージ 参加：10連、人数：約350人
 - ③ お祭り広場 太鼓演奏、しゃぎり演奏、ストリートパフォーマンス、お化け屋敷、ウォーターゾーン
 - ④ 写真コンテスト 写真部門（応募18点）、インスタグラム部門（応募36点）

2 さくらフェスタ運営事業

にぎわいづくりで長泉町の観光振興を図るため、「さくらフェスタ2025 in クレマチスの丘」を町内の事業者、団体等により構成する実行委員会に委託し開催した。

- (1) 事業費 1,835,801円
- (2) 開催日 令和7年3月22日(土)
- (3) 会場 クレマチスの丘（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館、駿河平自然公園、井上靖文学館、ベルナール・ビュフェ美術館）
- (4) 内容 飲食出店・趣楽市、絵本作家鈴木まもるさん講演会、本の交換会、桜のハンドアート、ライブペインティング等

3 観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

- (1) 補助金 9,500,000円
- (2) 事業内容
 - ① 企画PR部会
 - ・「ながいずみ観光交流だより・ガイドマップ等」作製、発行、配布
 - ・「四ッ溝柿狩り体験」「豆まきと昔の遊び」企画・運営
 - ・「ながいずみ御城印プロジェクト」企画・運営・販売（知徳高校と協働事業）
 - ・「ながいずみ重ね塗り版画の旅」企画・運営
 - ・「ハロウィン in 長泉2024」企画・運営
 - ② ガイド部会
 - ・ながいずみまち歩き（11回）

商工総務費

- ・観光交流ガイド養成講座（４回）

③ 長泉ビジターセンターの運営

ア 年間来所者数 5,789人（延べ人数 78,355人）

- イ 運営内容
- ・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩、立体模型図等の展示
 - ・長泉町ジオの日の開催
 - ・オーダーメイドツアー等の実施
 - ・小学生ジオパーク講座、出前講座等（ジオ学習・郷土学習・探求学習）の実施
 - ・伊豆半島のガイドさんたちと話そう - Z o o m M e e t i n g - の開催
 - ・保全活動（割弧塚稲荷神社・旧ヴァンジ彫刻庭園美術館等）の実施

4 伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

美しい伊豆創造センター負担金 2,050,000円

5 タウンセールス推進事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのSNS（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

(1) 事業費 2,090,000円

- (2) 内容
- ・養成講座（全５回）新規参加メンバー４人
 - ・SNSにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報発信
 - ・10周年記念冊子「Welcome！10周年記念特別号」刊行
 - ・富士市、富士宮市の市民記者団体との交流及び情報発信

6 桃沢郷まつり運営事業

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光振興、公共施設の利用促進を図った。

(1) 事業費 2,977,689円

(2) 開催内容

開催日	会場	内容	参加者(人)
令和6年11月9日(土)	桃沢野外活動センター	桃沢バル&マルシェ	200
12月15日(日)	元長窪公会堂周辺	ももぞわ軽トラ市 地域の農産物など16店舗出店 ミニリース&門松づくり体験	600

7 にぎわい交流イベント支援事業

新たなにぎわい交流イベントの創出及び実施団体の育成を行うため、イベント開催に必要な知識を習得するためのセミナーの開催及び伴走支援を実施し、セミナー参加者が開催するイベント費用の一部を支援した。

(1) 事業費 495,000円

(2) 補助金 364,000円

(3) 実施内容

① セミナー（ちょうどいいイベントのつくり方講座）

回	開催日	テーマ等	参加者(人)
1	令和6年6月8日(土)	事例から学ぶイベントづくり	12
2	6月15日(土)	ワークショップ（事業計画書の作成）	10

② イベント

開催日	名 称	開催場所	参加者(人)
令和6年9月7日(土) 8日(日)	長泉鉄道まつり2024	コミュニティセンター展示室	450
11月9日(土)	With Me マルシェ	下土狩駅前コワーキングスペース	50
令和7年3月1日(土)	Slow Life Marche	コミュニティセンター駅前広場・下土狩駅前広場	500
3月9日(日)	ちょっとひといきマルシェ	コミュニティセンター駅前広場・下土狩駅前広場・下土狩駅前コワーキングスペース	300

8 下土狩駅周辺活性化イベント

新しくなった下土狩駅前広場とコミュニティセンター駅前広場において、JR東海のさわやかウォーキング及び町内店舗と連携し、来訪者へのおもてなしをテーマに利活用事業を実施した。

(1) 事業費 99,000円

(2) 開催内容

開催日	イベント名	内 容	参加者(人)
令和7年1月18日(土)	おもてなしマルシェ	駅前広場にキッチンカーなど10店舗出店 街なかでおもてなし協力店舗12店舗	1,500

9 観光施設整備事業

J R 御殿場線下土狩駅周辺地区において、来訪者を案内や誘導するための公共サインの整備を行った（国庫補助金：7,009,000円）。

工事名	箇所	概要	金額（円）
下土狩駅周辺地区案内サイン整備工事	下土狩地内	案内誘導サイン 6基 誘導サイン 14基 ジオ誘導サイン 1基	15,576,000

10 旧ヴァンジ彫刻庭園美術館利活用イベント

旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の利活用のモデルとして、県、まちづくり団体等と連携し、文化の薫りの高い空間を生かした事業を実施した。

- (1) 事業費 1,254,428円
 (2) 会場 旧ヴァンジ彫刻庭園美術館
 (3) 開催内容

開催日	イベント名	内 容	参加者 (人)
令和6年10月26日(土)	ハロウィン in 長泉2024	スイーツ等の出店、フォトスポットの設置、仮装パレードの実施	1,400
10月27日(日)	BOOK PARK×mishima vegemarche×伊豆文学アートミーツフェスタ in クレマチスの丘	東部地域の4書店による本の販売、新鮮野菜やスイーツ、クラフト等の販売、富士山静岡交響楽団の文学コンサート等	2,500

1 商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

- (1) 補 助 金 14,700,000円
- (2) 商工会会員数 748事業所 ※令和7年3月31日現在
- (3) 事 業 内 容
 - ① 新型コロナウイルス特別相談窓口
 - ② 会員の経営力強化支援
 - ③ 財政基盤の強化（新規会員50件）
 - ④ ワンストップ経営相談窓口（相談受付67件）
 - ⑤ 創業スクールの開催（7コース142人）
 - ⑥ 創業支援イベント（チャレンジマルシェ）の開催
 - ⑦ 長泉ブランド認定事業の推進
 - ⑧ 金融懇談会

2 長泉ブランド促進事業

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

- (1) 補 助 金 1,100,000円
- (2) 事 業 内 容
 - ① 長泉ブランド認定事業
新たな認定品3品目
 - ・あしたか牛100%デミグラスソースハンバーグ
 - ・お肉ケーキ
 - ・もち麦 食パン
 - ② 認定品PR事業
意見交換会等の開催、パンフレット・認定品シールの作成、各種イベントへの出店
 - ③ 長泉ブランドワークショップ
長泉未来人と認定事業所が連携してコラボ商品を企画し、試作品3品目を産業祭で販売した。

3 小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するため、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

- (1) 制度概要
 - ① 融資限度額 7,000,000円／件
 - ② 融 資 利 率 （金融機関）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで基準金利2.08%

- ③ 利子補給率 1.08%
- ④ 利子補給期間 5年以内
- (2) 利子補給額 838,324円
- (3) 新規融資実行件数 21件（運転資金14件、設備資金7件）

4 中小企業製品開発等支援事業

新産業創出支援と商工業の活性化を図るため、新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行った。

(1) 販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品または新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

- ① 補助件数 5件
- ② 補助金 729,000円（事業に要した費用：1,284,181円）

(2) 新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

- ① 補助件数 1件
- ② 補助金 1,000,000円（事業に要した費用：1,500,000円）

5 小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上が前年同月比5%以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（3年間）終了後に利子補給を実施した。

(1) 制度概要

- ① 融資限度額 20,000,000円／件（通常枠）
10,000,000円／件（特別貸付枠）
- ② 融資利率（㈱日本政策金融公庫）
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで基準金利1.08%から1.20%
- ③ 利子補給率 1.00%（両枠とも）
- ④ 利子補給期間 2年以内（通常枠）
無利子期間終了後の2年以内（特別貸付枠）
- (2) 利子補給額 814,475円
- (3) 補給件数 通常枠 25件（うち新規補給件数15件）
特別貸付枠 6件（新規融資受付終了）

6 地域産業立地事業

企業誘致を促進し、地域の産業の高度化及び経済の活性化に寄与するため、町内に新たに立地した企業の用地取得費の一部と新規雇用者数に応じて、静岡県と連携して補助金を交付した。

- (1) 補助件数 2 件
- (2) 補助金 100,370,000円（県補助金 50,185,000円）
- (3) 事業概要 用地取得（6,016.69㎡）及び新規雇用（7人）

7 企業立地雇用奨励事業

町内に新たに立地した企業の雇用促進を奨励するため、長泉町地域産業立地事業費補助金の交付を受ける企業に対し、当該事業所で勤務する従業員数に応じて補助金を交付した。

- (1) 補助件数 1 件
- (2) 補助金 9,600,000円
- (3) 事業概要 正社員 27人、加算分（40歳未満）15人

8 企業立地推進事業

- (1) 長泉東野工業用地造成事業

静岡県企業局が事業主体となる東野工業用地造成事業のうち、道路拡幅や調整池放流水路に係る工事費用の一部を負担し、円滑な事業推進を図った。

- ① 負担額 42,500,000円
- ② 工事費 43,377,760円（道路拡幅・調整池放流水路）

- (2) 柏窪A遺跡埋蔵文化財試掘調査事業

新東名高速道路長泉沼津IC周辺の企業誘致を推進するため、埋蔵文化財の試掘調査を実施した。

- ① 事業費 6,600,000円
- ② 試掘箇所 19箇所
- ③ 事業地 上長窪地内

9 就職相談会等

- (1) 町内企業を知ろう！

長泉未来人（大学2年生を対象）の地元就職意識の醸成を図るため、町内及び周辺企業を案内するセミナーを開催した。

	前期	後期
開催日	令和6年8月23日(金)	令和7年2月10日(月)
開催場所	役場西館4階大会議室	
参加者	企業5社、未来人40人	企業5社、未来人31人

商工振興費

(2) 合同就職ガイダンス

町内企業の採用活動を支援するため、就職相談会をハローワークやしずおかジョブステーションと連携して開催した。

- ① 事業費 587,000円
- ② 開催日 令和6年10月22日(火)
- ③ 開催場所 コミュニティセンター 2階展示室
- ④ 参加者 企業等20社、相談者63人

10 移住・就業支援事業

移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京23区の在住者又は東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）在住で、東京23区への通勤者が町内に移住し、中小企業に就職又はテレワーク等の場合に支援金を支給した。

- (1) 補助件数 18件（単身3件、世帯15件※子ども加算10件）
- (2) 補助金 32,800,000円

11 経済変動対策貸付金利子補給事業

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

- (1) 事業概要 融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が3年間0%となるよう、利子補給金を上乗せで支給する（対象となる融資額は上限8,000万円）。
- (2) 利子補給率 基準金利 1.97～2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30～1.40%
- (3) 利子補給額 3,268,172円
- (4) 交付件数 49件（上期：28件、下期：21件）※新規融資終了

12 コワーキングスペース等拠点運営事業

多様な働き方の支援や交流を促進し、ビジネスマッチングや起業者等を継続して支援するコワーキングスペース等拠点施設を設置・運営するとともに、下土狩駅周辺のにぎわいの創出を図ることを目的に社会実験を行った。

- (1) 事業費 6,608,400円
- (2) 設置場所 下土狩地内
- (3) 業務内容 コワーキングスペースの設置・運営、起業支援窓口、ニーズ調査等チャレンジショップの運営、空き家活用講座、露天商講座等の開催

13 起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や起業に係る事業費の補助を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

(1) 起業支援事業費

創業スクール

事業費：1,479,500円

・創業入門コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和6年9月17日(火)	創業を考えたら知っておきたいこと①	25
2	10月10日(木)	創業資金の調達方法と創業支援	21
3	10月21日(月)	創業を考えたら知っておきたいこと②	20

・実践コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和6年10月3日(木)	創業を成功に導くポイント	15
2	10月17日(木)	マーケティングとは	15
3	10月31日(木)	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	13
4	11月7日(木)	ビジネスプランの作成	15
5	11月21日(木)	ビジネスプランの発表	14

・副業コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和7年1月30日(木)	副業の基礎知識と事業内容の検討	16
2	2月6日(木)	副業アイデアの発見とプランの立案	13
3	2月13日(木)	ネーミングとプロモーション計画の作成	13

(2) 起業・創業支援事業費補助金

① 助件数 23件

② 補助金 16,870,000円

14 サテライトオフィス等設置事業費補助金

オフィスや事業所を誘致するため、町外事業者が町内に新たに事務所を設置する際に、建物賃借料、建物改修費、通信費、設備費に補助金を支給した。

(1) 補助件数 7件（新規2件、継続5件）

(2) 補助金 10,850,000円

土木総務費

1 道路台帳整備事業

道路改築や土地開発などに伴う道路状況の変化を適切に管理するため、現地測量を行い道路台帳の更新を行った。

(1) 業務委託

委 託 名	概 要	金 額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・ 現地測量及び台帳図修正 ・ 路線、区間情報整備	7,040,000

(2) 主な道路データ（令和7年3月31日現在）

- ① 道路実延長 231,070.70m
- ② 路 線 数 817路線

2 わが家の専門家診断事業

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、専門家（静岡県耐震診断補強相談士）を派遣し、耐震診断を行った。

委 託 名	概 要	金 額(円)
わが家の専門家診断事業業務委託	木造住宅の耐震診断N＝66件	3,113,880

3 新耐震基準木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに建築された木造住宅の、専門家による耐震診断を実施した事業に補助金を交付した。

区 分	交付件数(件)	金 額(円)
建築図面のある建物	11	598,950
建築図面のない建物	1	64,350
計	12	663,300

4 ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀などの撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

区 分	交 付 件 数(件)	金 額(円)
撤 去 事 業	4	572,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	0	0
撤去及び改善（緑化なし）事業	2	507,000
計	6	1,079,000

土木総務費

5 木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事業

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震性を向上させるため、補強計画及び耐震補強工事を実施した事業に補助金を交付した。

区 分	交 付 件 数 (件)	金 額 (円)
一 般 世 帯	8	8,041,000
高齢者等が居住する世帯	4	4,727,000
計	12	12,768,000

6 アスベスト除去等事業

アスベストによる健康被害に対する町民の不安解消を図るため、アスベストの除去等を実施した事業に補助金を交付した。

区 分	交 付 件 数 (件)	金 額 (円)
除 却 事 業	1	1,200,000

7 木造住宅除却支援事業

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断の結果、耐震性が不足している住宅の除却及び高齢者世帯等が除却に伴い、耐震性のある住宅に移転した事業に補助金を交付した。

区 分	交 付 件 数 (件)	金 額 (円)
除 却 事 業	18	4,918,000
移転を伴う除却事業(高齢者等)	0	0
計	18	4,918,000

道路橋梁維持費（建設計画課）

1 狭あい道路整備事業

建築基準法第42条第2項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた道路後退用地を取得した。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
2	48.00	28.41	1,037,304
5	35.54	28.62	寄附
7	83.54	57.03	-

2 狭あい道路整備促進事業

建築基準法第42条第2項の対象となる道路の整備促進のため、道路後退に係る測量、分筆費用を補助し、道路後退用地の寄附を受けた。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
4	79.02	19.03	2,297,000

道路橋梁維持費（工事管理課）

1 道路維持補修事業

(1) 生活道路等補修事業費（委託料）

緊急を要する修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	側溝清掃41,590m、スクリーン清掃1,302回、機械除草23,310㎡、道路等欠損補修34.3tなど	55,501,039

(2) 生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を目的に実施するものであり、修繕件数は下長窪駿河平線側溝修繕、長泉町東野地内（駿河平、工業団地）舗装修繕のほか25件であった（事業費：10,381,900円）。

(3) 道路沿樹木剪定・消毒事業費

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
歩道内樹木管理業務委託	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務（中土狩竹原線ほか）	4,730,000
駿河平区内樹木剪定業務委託	東野地内	剪定・消毒業務（下長窪駿河平線ほか）	6,600,000
街路樹植栽柵内除草等業務委託	下土狩 上土狩地内	植栽柵内等除草等（中土狩竹原線ほか）	3,279,200
東駿河湾環状道路側道等除草業務委託	下長窪地先	側道の除草 49,800㎡	13,750,000
新東名高速道路側道等維持業務委託	上長窪地内ほか	側道の除草 36,770㎡	11,550,000
町道425・641号線草刈業務委託	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,815,000
支障木等予防伐採業務委託	東野地内	支障木の予防伐採	3,740,000
その他業務委託	下長窪地内ほか	町道425号線桜枯損木伐採業務委託ほか	4,477,000
計			49,941,200

道路橋梁維持費（工事管理課）

(4) 道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を目的に実施するものであり、修繕件数は桜堤遊歩道ＬＥＤ防犯灯修繕のほか21件であった（事業費：7,189,600円）。

2 納米里自由通路維持管理事業

納米里自由通路利用者の安全確保及び施設の衛生管理のため下記業務を実施した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
納米里自由通路昇降機 保守点検業務委託	東・西口	エレベーター２基 毎月点検	1,702,800
納米里自由通路等清掃 業務委託	通路、 東・西広場	通路、階段、トイレ、 窓ガラス、広場の清掃	3,498,000
その他業務委託	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ 自動扉保守点検業務ほか２件	1,229,160
計			6,429,960

道路新設改良費（建設計画課）

1 幹線道路新設改良事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路整備に向け、物件調査を行った。また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

(1) 業務委託

委 託 名	概 要	金 額(円)
北部地域幹線道路物件調査業務委託	立竹木及び工作物調査・算定 A=6,900m ²	3,080,000

(2) 土地購入及び補償

項 目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社 に対する償還（令和 5年度から繰越）	16	11,000,000	1	43,919,354	54,919,354
静岡県土地開発公社 に対する償還	16	57,080,646	1	203,000,000	260,080,646

2 生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、道路改良事業に必要な用地を取得した。

路 線 名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
町道300号線	1	635,440	-	-	635,440
町道403号線	2	2,633,406	-	-	2,633,406
町道586号線	2	3,589,518	-	-	3,589,518

道路新設改良費（工事管理課）

1 歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、既存歩道の導線の改善を目的に町道納米里城山足高線において測量・設計を実施したほか、東野（駿河平）地内で老朽化した歩道の改修工事を実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道納米里城山足高線歩道改良 に伴う測量・設計業務委託	納米里地内	路線測量 L=0.060km 歩道詳細設計 1式	3,190,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道下長窪駿河平線歩道改修工 事	東野地内	工事延長 L=263m 歩道舗装工 A=456m ²	7,865,000

道路新設改良費（工事管理課）

2 生活空間満足度向上事業

令和5年度に行った「まち歩き」の結果を踏まえ、本宿地内で町道36号線のほか町道19号線、町道29号線、町道30号線の側溝蓋・舗装などの改良工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道36号線改良工事ほか2箇所	本宿地内	工事延長L=250m 舗装工A=562m ²	13,695,000

3 町道無電柱化推進事業

地震などの災害に強く、良好な景観を持つまちづくりを実現するために電線等の地中化が計画されている町道732号線の延長504mについて、共同溝整備に着手した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道732号線電線共同溝整備工事	下土狩地内	工事延長L=504m プレキャストボックス工N=15箇所	59,100,000

4 橋梁長寿命化事業

桃沢川に架かる桃沢橋について、令和3年度の点検結果を踏まえ橋梁補修設計を実施した。国道246号に架かる城山跨道橋は、町の緊急輸送路上にあり、令和2年度の点検結果を踏まえ橋梁補修工事を早期に実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
桃沢橋補修設計業務委託	元長窪地内	橋梁補修設計 1式	1,980,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
城山跨道橋補修工事	下長窪地内	橋面防水工A=346m ² はく落防止工A=998m ²	99,055,000
元洞橋補修工事ほか4橋	中土狩地内 ほか	橋梁補修工N=5橋	14,740,000
計			113,795,000

5 主要道路等舗装事業 ほか

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	東野 下土狩地内	土質調査N=5箇所	1,430,000
町道451号線外改良工事に伴う測量・設計業務委託	下長窪地内	路線測量L=0.061km 道路詳細設計 1式	4,939,000
計			6,369,000

道路新設改良費（工事管理課）

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道駿河平南一色線舗装工事	南一色地内	工事延長 L = 93m 舗装工 A = 713m ²	23,683,000
町道駿河平南一色線改良工事	東野地内	排水構造物工 L = 231m 舗装工 A = 830m ²	44,165,000
町道納米里城山足高線舗装工事	南一色 下長窪地内	工事延長 L = 176m 舗装工 A = 1,336m ²	26,257,000
(ゼロ債務) 町道634号線改良工事	東野地内	工事延長 L = 70m 排水構造物工 L = 140m	9,009,000
(ゼロ債務) 町道658号線改良工事	元長窪地内	排水構造物工 L = 177m 舗装工 A = 999m ²	26,675,000
町道158号線改良工事ほか 2 箇所	下土狩地内	工事延長 L = 159m 溝蓋工 N = 134枚	9,306,000
町道41号線改良工事ほか 4 箇所	本宿 竹原地内	工事延長 L = 337m 舗装工 A = 424m ²	25,300,000
長泉消防北交差点改良工事	中土狩地内	ボラード設置 N = 18本	2,959,000
町道322号線改良工事ほか 3 箇所	納米里地内 ほか	工事延長 L = 139m 排水構造物工 L = 41m	9,108,000
町道268号線舗装工事ほか 2 箇所	中土狩 東野地内	工事延長 L = 202m 舗装工 A = 521m ²	10,461,000
道路照明灯 L E D 建替工事	東野地内	道路照明灯具交換 N = 7 基	2,640,000
町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	工事延長 L = 225m 排水構造物工 L = 254m	25,210,000
町道19号線舗装工事	本宿地内	工事延長 L = 221m 舗装工 A = 963m ²	15,950,000
町道247号線改良工事	下土狩地内	工事延長 L = 44m プレキャストカルバート工 L = 44m	7,190,000
町道356号線改良工事	南一色地内	工事延長 L = 33m 排水構造物工 L = 34m	2,600,000
竹原陸橋南交差点舗装工事	竹原地内	舗装工 A = 390m ² 区画線工 1 式	8,184,000
計			248,697,000

河川総務費

1 河川等改修事業

良好な環境整備や災害に強いまちづくりを推進するため、上長窪地内水路、門ノ川で護岸の改修工事を実施した。また、過年度の大雨により土石流の発生した大洞沢に土石流防護柵を整備した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
長泉町道路冠水対策調査検討業務委託	下土狩地内	冠水対策調査N = 1 箇所 (門ノ川)	5,720,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
大洞沢砂防堰堤整備工事	東野地内	土石流防護柵 L = 12m	30,998,000
上長窪地内水路改修工事ほか 1 箇所	上長窪地内	水路工 L = 35m 水路嵩上げ工 L = 6 m	5,852,000
門ノ川改修工事	下土狩地内	水路堰設置 N = 1 箇所	2,442,000
計			39,292,000

2 雨水排水路維持管理事業

松川（下土狩）において、増水時の越流防止のため、雨水排水路維持管理計画に基づき、未改修であった護岸の改修工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
松川改修工事	下土狩地内	河床コンクリート工 A = 379m ² 護岸嵩上げ工 L = 30m	20,548,000

都市計画総務費（建設計画課）

下土狩駅周辺都市再生整備計画事業

静岡県土地開発公社が先行取得した用地費の償還を行った。

項 目	公有財産購入費	
	件 数(件)	金 額(円)
静岡県土地開発公社に対する償還	1	90,043,324

都市計画総務費（工事管理課）

1 下土狩駅駅前広場整備事業

下土狩駅駅前広場の利便性の向上や交通結節点の強化を図るため、令和5年度に引き続き、下土狩駅駅前広場ロータリーの改修工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
下土狩駅駅前広場改修工事	下土狩地内	改修面積A=1,854㎡ シェルター 1式	122,145,000
下土狩駅駅前広場自動二輪駐車場設置工事	下土狩地内	サイクルポート設置N=1基	3,278,000
計			125,423,000

2 県道三島富士線整備事業

鮎壺公園や下土狩駅駅前広場整備とともに、下土狩駅周辺の歩行者アクセスの向上とにぎわいを創出するため、県道三島富士線の歩道美装化工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
県道三島富士線美装化工事	下土狩地内	工事延長L=270m カラー塗装工A=345㎡	9,581,000

街路事業費（建設計画課）

1 町が施行する都市計画道路整備事業

(1) 街路管理事業

都市計画道路沼津三島線及び池田柵線において、横断歩道のない場所を無理に横断する歩行者が散見されたため、中央分離帯に注意を促す看板を設置した。

委 託 名	概 要	金 額(円)
都市計画道路沼津三島線及び池田柵線横断注意喚起看板設置業務委託	看板設置N=5基	4,744,300

(2) 都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

項 目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	1	6,310,313	1	2,172,683	8,482,996

(3) 都市計画道路沼津三島線（第6工区）

都市計画道路高田上土狩線の整備と合わせて交通ネットワークの向上を図ることを目的に、町道中土狩竹原線以東の区間の整備に向け、地権者の移転要望等の意向調査に従

街路事業費（建設計画課）

い、区域ごとの整備手法及び土地の入替配置の検討及び都市計画道路高田上土狩線南伸の概略設計を行った。また、買取り申出のあった事業用地の取得を行った。

業務委託

委 託 名	概 要	金 額(円)
都市計画道路沼津三島線沿道整備街路事業換地計画案作成等業務委託	換地計画案の検討N=1式	5,712,300
都市計画道路高田上土狩線整備延伸概略設計業務委託	現地測量A=6,100m ² 概略設計N=1式	4,199,800

土地購入

面積 200.61m²

金額 29,088,450円

2 県が施行する都市計画道路整備事業

都市計画道路沼津三島線（第6工区）

町道中土狩竹原線以東の区間について、詳細設計等に係る事業費の15.0%を町負担金として支出した（負担金：3,177,252円）。

街路事業費（工事管理課）

都市計画道路高田上土狩線事業

町道732号線（都市計画道路下土狩文教線）以南の延長181mについて、地震などの災害に強く、良好な景観をもつまちづくりを実現するために電線共同溝を整備した。また、国費の追加配分を受け、道路改良工事を実施した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝整備工事（その2）	下土狩地内	プレキャストボックス工N=2箇所 管路工L=106m	14,892,000
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝整備工事	下土狩地内	プレキャストボックス工N=9箇所 管路工L=185m	69,509,000
都市計画道路高田上土狩線改良工事	下土狩地内	工事延長L=214m 排水構造物工L=228m	12,300,000
計			96,701,000

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として 530,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1 公園管理事業

(1) 維持管理費

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

また、世界一小さな公園のギネス世界記録登録にチャレンジし、令和6年12月25日にギネス認定を受けた。なお、登録に係る費用はふるさと納税寄付金を活用した（ふるさと納税寄付金：2,574,000円）。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
公園等管理業務委託	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	17,551,795
町内公園管理業務委託	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草など（各区シニアクラブなど16団体）	1,374,000
池の平展望公園施設管理業務委託	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	2,046,000
遊々橋他3橋吊橋保守点検業務委託	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園1橋、水と緑の杜公園3橋の吊橋保守点検	1,826,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務委託	鮎壺公園	吊橋の保守点検（沼津市負担金 1/2）	434,500
町内公園遊具点検業務委託	中土狩日吉神社公園ほか	劣化点検1回、基準点検1回	1,584,000
鮎壺公園緑地管理業務委託	鮎壺公園	芝刈り20回、樹木管理2回	3,740,000
鮎壺公園草取り等管理業務委託	鮎壺公園	草取り、処分など	1,824,003
ギネス世界記録サポート業務委託	世界一小さな公園	ギネス世界記録登録申請の助言・調整など	2,574,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園循環式トイレ維持管理業務委託ほか	7,874,142
計			40,828,440

(2) 備品購入費

鮎壺公園の利便性を向上させるため、自動体外式除細動器、大型テレビほかを購入した（事業費：4,356,605円）。

(3) 維持補修費

公園施設の維持保全のため、令和6年度 長泉町水と緑の杜公園沈砂槽修景施設修繕のほか24件の修繕を実施した（事業費：9,863,000円）。

2 公園施設整備事業

公園施設改修事業費

尾尻公園ほか2公園において、4連ブランコや太鼓梯子ほか遊具等の更新を行った。

また、治安対策として納米里公園内に防犯カメラを3台設置した。

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
本宿にここ公園ゴムチップ舗装改修工事	本宿地内	ゴムチップ舗装工A=81m ² 強化トップコートA=585m ²	8,426,000
納米里公園防犯カメラ設置工事	納米里地内	防犯カメラ設置N=3台	1,903,000
尾尻公園遊具改修工事ほか2箇所	下長窪地内 ほか	遊具等改修N=4基	5,511,000
計			15,840,000

公園建設費（建設計画課）

1 鮎壺公園整備事業

静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

項 目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社 に対する償還	1	62,562,947	1	17,228,899	79,791,846

2 その他公園整備事業

上土狩児童公園進入路部の用地取得を行った。

面積 291.83㎡

金額 28,623,450円

公園建設費（工事管理課）

1 鮎壺公園整備事業

幅広い世代の住民が気軽に憩い、楽しむことができる鮎壺公園の整備において、国の都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、令和5年度に引き続いて入口広場の整備と交流施設の建築工事を実施した（整備面積1.7ha）。また、既存公園のリニューアルを併せて実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
鮎壺公園交流施設新築工事監理 業務委託	下土狩地内	監理業務 1 式	5,676,000
鮎壺公園ブロンズ像制作業務	下土狩地内	ブロンズ像制作N=4 体	10,450,000
鮎壺公園ブロンズ像制作業務 (石台座)	下土狩地内	石台座制作N=4 基	2,009,700
計			18,135,700

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
鮎壺公園交流施設新築工事	下土狩地内	S 造平屋交流施設 A=542㎡ トイレ棟 A=17㎡	141,770,000
鮎壺公園整備工事	下土狩地内	給排水・電気設備工 1 式 園路広場整備工 1 式	111,199,000
鮎壺公園トイレ設置工事	下土狩地内	展望広場トイレ設置工 N=1 棟	28,094,000
鮎壺公園整備に伴う付帯工事	下土狩地内	物置設置工 N=1 棟 車止め設置 1 式	9,130,000
計			290,193,000

2 上土狩公園（仮称）整備事業

篤志家から寄附を受けた土地を公園として活用するため、既存建築物の除去に伴う設計業務及び解体工事を実施した。

(1) 委託料

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
上土狩地内公園整備工事に伴う 既存建物解体工事設計業務委託	上土狩地内	解体工事設計 1 式	1,463,000

(2) 工事請負費

工 事 名	箇 所	概 要	金 額(円)
上土狩地内公園整備工事に伴う 既存建物解体工事	上土狩地内	解体工事 1 式	12,056,000

緑化推進費

緑化推進活動事業

(1) フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70か所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,840,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,408,000
町道下長窪駿河平線客土業務委託	下長窪地内	花壇客土	517,000
計			6,765,000

(2) 花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した（事業費：2,434,291円）。

(3) 主要道路花と緑事業費

都市計画道路下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。また、都市計画道路池田柵線の一部区間にプランターを設置し、快適な歩行者空間を構築した。

委 託 名	箇 所	概 要	金 額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント2基	16,940,000
池田柵線プランター管理業務委託	中土狩地内	プランター数20箇所、花の植付け年間4回	1,018,512
計			17,958,512

住宅管理費

1 町営住宅使用料の納入状況

区 分	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾 尻 住 宅	21,833,700	21,214,700	619,000	97.16
屋 代 住 宅	27,029,400	26,889,900	139,500	99.48
計	48,863,100	48,104,600	758,500	98.45

2 町営住宅管理事業

(1) 修繕費

業 務 名	概 要	金 額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕	7,950,800
町営住宅消防設備修繕 ほか41件	非常警報複合装置交換、屋代住宅緊急通報装置修繕、居室設備修繕等	3,758,535

(2) 委託料

委 託 名	概 要	金 額(円)
町営尾尻住宅1～3号棟外壁及び防水改修工事設計業務委託	外壁塗装及び防水工事に伴う設計業務N=1式	3,960,000
長泉町営住宅管理システム構築業務委託	住宅管理システム(家賃計算・収納管理等)構築N=1式	4,974,090
町営住宅エレベーター保守点検業務委託	屋代住宅(3基)定期点検及び緊急時措置	3,300,000
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,761,000
町営住宅調整池内清掃業務委託	屋代住宅、尾尻住宅調整池内土砂撤去	1,386,000

(3) 工事請負費

工 事 名	概 要	金 額(円)
町営屋代住宅共用灯LED化改修工事	共用灯LED化N=202台	9,361,000

3 賃貸住宅入居等支援事業

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

(1) 申請件数 1件(13戸)

(2) 補助金 5,960,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の二市一町で構成される富士山南東消防組合への負担金を支出した（負担金：672,629,591円）。

非常備消防費

1 消防団員の構成

(1) 年齢別消防団員構成

(単位：人)

区 分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人 数	0 (0)	5 (2)	17 (5)	21 (1)	22 (1)
区 分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	
人 数	21 (1)	11 (0)	6 (0)	103 (10)	

※令和6年4月1日現在

※（ ）内は女性消防団員の内数

※消防団員平均年齢36.6歳

(2) 勤務年数別消防団員構成

(単位：人)

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人 数	32 (9)	28 (1)	23 (0)	13 (0)	3 (0)	4 (0)	103 (10)

※令和6年4月1日現在

※（ ）内は女性消防団員の内数

2 消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数5年未満の団員が31.1%を占めているため、定期訓練などを通じて団員のスキルアップに取り組んだ（年報酬及び出動報酬：14,696,900円）。

区 分	災 害 出 動			災害以外の活動		
	火災	搜索	風水害	定期等	指導	警戒活動
出動回数（回）	5	0	2	40	14	33
出動延人員（人）	184	0	24	4,322	33	463

消防施設費

1 消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の適正な維持管理や老朽化したホースの交換など、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

(1) 消火栓及び防火水槽等修繕 3,198,250円

- ・ 県道沼津小山線消火栓舗装修繕
- ・ 町道112号線舗装工事に伴う消火栓修繕 等

(2) 消火栓格納箱等保守点検 913,550円

- ・ 消火栓格納箱 430基
- ・ 堰 63基

2 消火栓器具などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項 目	購入数(本)	金 額(円)
消火栓格納箱用65mmホース	51	1,668,700
消火器	115	695,750
計		2,364,450

1 教育委員会の状況

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定する機関であり、令和6年度は定例会を12回開催した。

2 総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

- (1) 開催回数 1回
- (2) 会議内容 「令和の学校施設に求められる機能と役割」について

1 通学支援事業

元長窪方面（桃沢郷から長泉北小学校前）の路線バスが撤退し、児童のバス通学が困難になっていることから、自主運行バスにより通学路線を確保した（事業費：8,594,051円）。

2 長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である高校生に対して、奨学金を給付した（事業費：1,883,000円）。

3 教育アドバイザーの配置

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、教育委員会に教育アドバイザーを2人配置した（事業費：7,802,516円）。

4 部活動地域移行（連携）コーディネーターの配置

地域クラブの設立、運営を進めるに当たり、関係機関との連絡調整、部活動指導員及び外部指導者との連携や管理、指導者の確保を行うため、教育委員会に部活動地域移行（連携）コーディネーターを1人配置した（事業費：2,837,864円）。

5 教育支援センター指導員の配置

学校への登校ができない子どもたちが、学習、相談、各種体験活動を通して、心の居場所を提供し、温かな雰囲気の中で学力や心の活力、集団への適応力を育む場所として、教育支援センターを設置し、教育支援センターに指導員を2人配置した（事業費：6,460,110円）。

6 中学校の生徒の地域の音楽文化と出会う機会創出事業

地域の音楽文化を通じて生徒の豊かな感性を育むため、音楽鑑賞教室を開催する中学校に対し、補助金を交付した（事業費：4,048,000円）。

1 特別支援教育等支援事業

特別支援教育を充実させるため、必要な補助員などを配置した。

(1) 特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う補助員・指導員などを配置した（事業費：38,200,382円）。

配置人数 特別支援教育補助員：長泉小学校4人、南小学校及び北小学校に各3人
特別支援教育指導員：長泉中学校3人、北中学校2人

(2) 特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、各学級に補助員を配置した（事業費：57,844,505円）。

配置人数 長泉小学校9人、南小学校5人、北小学校6人
長泉中学校及び北中学校に各3人

(3) 特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する専門員を教育委員会に3人配置した（事業費：13,073,253円）。

2 英語指導助手派遣事業

外国語指導助手（ALT）を6人体制とし、小学校1・2年生においては計画的な外国語活動の授業、小学校3・4年生においては外国語活動の時間、小学校5・6年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：28,987,200円）。

3 小学校少人数指導事業

少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化するため、指導員を配置した（事業費：18,383,843円）。

配置人数 3小学校に2人ずつ計6人

4 小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、支援員を配置した（事業費：6,100,672円、国庫補助金 796,000円）。

配置人数 3小学校に1人ずつ計3人

小学校管理費

1 学校支援員等配置事業

きめ細やかな質の高い教育の充実のため、必要な支援員等を配置した。

(1) 小学校1・2年生支援員

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校1・2年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：43,937,947円）。

配置人数 長泉小学校10人、南小学校7人、北小学校9人

(2) 教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理する補助員を配置した（事業費：5,862,286円）。

配置人数 各小学校に1人

(3) 養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、児童の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する教員を配置した（事業費：2,919,114円）。

配置人数 南小学校1人

2 健康管理

学校保健安全法に基づく小学校の児童及び教職員の健康診断等を実施した。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	金 額(円)
児 童	尿検査、心臓検診、脊柱側湾症検査、結核精密検査	3,258,905
教 職 員	一般健康診断、指定年齢検診、結核レントゲン検査、人間ドック負担金	2,370,555

3 パソコン情報教育

小学校のICT環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

(1) 町立3小学校教育用システム費 58,724,366円

内訳：システム賃貸借料	24,569,820円
タブレット端末賃貸借料	13,628,546円
システム保守・設定料	19,536,000円
ネットワークアセスメント	990,000円

(2) 授業目的公衆送信補償金 336,732円

(3) パソコン整備台数 (単位：台)

学 校 名	教職員用 パソコン	教職員用 タブレット端末	職員共用 パソコン	事務室用 パソコン	児童用 タブレット端末	計
長 泉 小 学 校	64	62	1	4	1,156	1,287
南 小 学 校	51	49	1	4	815	920
北 小 学 校	54	52	1	4	895	1,006
計	169	163	3	12	2,866	3,213

小学校管理費

4 遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、自主運行バス及び路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備 考
北 小 学 校	56	1,302,197	バス定期代の2／3

5 学校管理

(1) 施設の整備

① 工事

学 校 名	工 事 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	東側通用門設置工事	通用門設置	6,710,000
南 小 学 校	相談室改修工事	相談室改修	924,000

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	軒庇防水修繕	塗膜防水工	880,000
	外部鉄骨避難階段修繕	階段修繕工	946,000
	ミニバスケットゴール板修繕	ゴール板塗装工	486,200
南 小 学 校	防球ネット修繕	防球ネット修繕	245,300
	3階音楽室空調機修繕	空調機修繕	315,700
	消火栓配管切り回し修繕	配管切り回し	192,500
北 小 学 校	放送室緊急修繕	放送設備機器修繕	3,597,000
	西側フェンス修繕	フェンス修繕	594,000
	特別支援室修繕	壁面塗装	231,770

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	概 要	金 額 (円)
南 小 学 校	南小学校施設改修工事設計業務委託	西棟・東棟LED化改修、高架水槽改修設計	4,000,000
北 小 学 校	北小学校施設改修工事設計業務委託	A棟LED化改修設計	1,500,000

④ 賃貸借

学 校 名	賃 貸 借 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	町立長泉小学校プレハブ校舎 賃貸借	軽量鉄骨造2階建て 延床面積997㎡ 普通教室8教室 渡り廊下 小荷物昇降機1機 男子トイレ、女子トイレ、バリアフリートイレ各階1箇所	令和6年度分 19,741,920 契約金額(10年リース) 197,419,200

(2) 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額 (円)
長 泉 小 学 校	木製可動学童机椅子、配膳台、画用紙整理棚	5,692,940
南 小 学 校	視力検査台、配膳台、個人調査票保管庫	
北 小 学 校	多目的スペース収納庫、教室用オルガン、配膳台	

小学校教育振興費

1 教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長 泉 小 学 校	内臓の大きさ体感モデル、デジタル顕微鏡カメラ、締太鼓セット、キッズジャンベセット、テンプルブロック、児童用図書	4,021,766 (国庫補助金：463,000)
南 小 学 校	生物顕微鏡、跳び箱、合成スポンジマット、バドミントン支柱、ガステーブル、マグネット式ミニパネル、児童用図書	
北 小 学 校	デジタル顕微鏡、電磁石、三球儀、電子オルガン、児童用図書	

2 要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学費用を援助した。

また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	139	1,983,396
新入学学用品費	44	2,653,200
修学旅行費	23	708,073
学校給食費	139	6,215,445
校外活動費	28	146,632
眼鏡購入費	2	20,000
計	375	11,726,746

※人数計は延べ該当人数

3 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	75	344,212
新入学学用品費	13	288,517
修学旅行費	10	97,215
学校給食費	73	1,629,208
校外活動費	63	59,510
計	234	2,418,662
うち国庫補助金		1,209,000

※人数計は延べ該当人数

中学校管理費

1 学校補助員等配置事業

きめ細やかな質の高い教育の充実のため、必要な補助員等を配置した。

(1) 教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等処理する補助員を長泉中学校、北中学校に各1人配置した（事業費：3,043,359円）。

(2) 養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、生徒の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない長泉中学校、北中学校に養護教諭の資格を有する教員を各1人配置した（事業費：7,320,492円）。

(3) 部活動指導員

部活動の充実、生徒の健全育成及び教員の時間外勤務の削減のため、指導員を配置した。

学 校 名	配 置 し た 部 活 動	金 額(円)
長泉中学校	女子バスケットボール、新体操、女子卓球	1,176,355 (県補助金：767,000)
北 中 学 校	男子バレーボール	

2 健康管理

学校保健安全法に基づく中学校の生徒及び教職員の健康診断等を実施した。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	金 額(円)
生 徒	尿検査、心臓検診、脊柱側湾症検査、結核精密検査	1,879,443
教 職 員	一般健康診断、指定年齢検診、結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,286,450

3 パソコン情報教育

中学校のICT環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

(1) 町立2中学校教育用システム費 32,817,603円

内訳：システム賃貸借料	12,105,566円
タブレット端末等賃貸借料	7,876,533円
システム保守・設定料	11,845,504円
ネットワークアセスメント	990,000円

(2) 授業目的公衆送信補償金 252,648円

中学校管理費

(3) パソコン整備台数

(単位：台)

学 校 名	教職員用 パソコン	教職員用 タブレット端末	職員共用 パソコン	事務室用 パソコン	タブレット	計
長 泉 中 学 校	66	59	1	5	807	938
北 中 学 校	56	50	1	3	624	734
計	122	109	2	8	1,431	1,672

4 心の教室相談事業

県派遣のスクールカウンセラーが配置されない日に、生徒が心に抱える悩みなどを気軽に話し、ストレスを和らげることができる第三者的な存在となる、心の教室相談員を長泉中学校、北中学校に各1人配置した（事業費：3,845,244円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長 泉 中 学 校	416
北 中 学 校	482

5 遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、旅客バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備 考
北 中 学 校	3	48,345	バス定期代の2/3

6 学校管理

(1) 施設の整備

① 工事

学 校 名	工 事 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 中 学 校	図書閲覧室普通教室化改修工事	図書閲覧室改修	6,402,000
北 中 学 校	受水槽改修工事	受水槽改修	12,540,000

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概 要	金 額 (円)
長 泉 中 学 校	ポンプ修繕	消火栓ポンプ等修繕	306,350
	体育館天井照明灯交換修繕	照明灯交換	170,500
	体育館階段室雨漏り修繕	雨漏り修繕	156,200
北 中 学 校	防排煙設備修繕	運動制御盤交換	235,400
	テニスコート修繕	ラインテープ張替他	385,000
	バックネット修繕	金網取替他	374,000

中学校管理費

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	概 要	金 額(円)
長 泉 中 学 校	校舎増築工事設計業務委託	クラス数増加見込に伴う増築工事の設計	13,706,000

(2) 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長 泉 中 学 校	教室用オルガン、特別支援学級机椅子、窓下戸棚、ファイリングキャビネット	3,229,160
北 中 学 校	特別支援学級用パーテーション、防災スクリーンキャスター、ホワイトボード、配膳台	

中学校教育振興費

1 中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 し た 部 活 動	金 額(円)
長泉中学校	女子卓球、吹奏楽、男子卓球、女子バスケットボール	985,000
北 中 学 校	女子バレーボール、女子ソフトテニス、女子卓球、ソフトボール	

2 教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長泉中学校	生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡、エバーマット、鉄製スタンド、ペダルティンパニ、コンサートシンバル、生徒用図書	5,456,460 (国庫補助金：682,000)
北 中 学 校	理科室用ワゴン、抗菌ミラスポンジマット、ペダルティンパニ、アンプ付スピーカー、ピッコロ、生徒用図書	

3 代表生徒派遣事業費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部等	金 額(円)
長泉中学校	陸上、男子バスケットボール、女子バスケットボール、野球、男子ソフトテニス、女子ソフトテニス、女子バレーボール、女子卓球、男子卓球、ソフトボール、新体操、吹奏楽、男子駅伝、女子駅伝	1,571,190
北 中 学 校	陸上、野球、女子バレーボール、吹奏楽、スキー	473,920

4 がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生またはインフルエンザの予防接種を受ける中学3年生の保護者に対し補助を行った。

区 分	申請者数(人)	金 額(円)
英 語 検 定 受 験	124	615,000
インフルエンザ予防接種	59	61,400

※申請者数は延べ人数

5 要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学費用を援助した。
また、入学予定生徒に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	84	2,184,359
新入学学用品費	1	63,000
修学旅行費	25	1,496,033
学校給食費	84	4,434,571
校外活動費	58	524,142
眼鏡購入費	1	9,800
計	253	8,711,905

※人数計は延べ該当人数

6 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区 分	人 数(人)	金 額(円)
学用品費など	20	100,171
新入学学用品費	9	172,885
修学旅行費	2	57,720
学校給食費	19	448,031
校外活動費	15	39,197
計	65	818,004
うち国庫補助金		409,000

※人数計は延べ該当人数

幼稚園費

1 幼稚園運営管理費、施設管理費

町立幼稚園 3 園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

(1) 備品整備

園 名	主 な 備 品 名	金 額(円)
長泉幼稚園	給食台ワゴン、園児用机、ソフトベンチ	686,584
東 幼 稚 園	給食台ワゴン、絵本棚、三輪車	467,408
桃沢幼稚園	給食台ワゴン、園児用机・椅子、園児用シューズロッカー	1,000,523

(2) 維持補修

園 名	主 な 補 修 内 容	金 額(円)
長泉幼稚園	遊戯室コンセント回路修繕、門扉修繕	437,525
東 幼 稚 園	保育室カーテン修繕、トイレ手洗い水栓修繕	225,863
桃沢幼稚園	駐車場補修、プールフェンス修繕、滑り台修繕	1,501,170

(3) 施設整備（工事）

園 名	主 な 工 事 内 容	金 額(円)
東 幼 稚 園	空調機土台の嵩上げ	463,100
桃沢幼稚園	外壁の塗装及び屋根の塗装防水	11,341,000

2 私立幼稚園支援費

(1) 私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内の私立幼稚園に対して運営に対する補助を行った。

① 件 数 1 件（エンゼル幼稚園）

② 補 助 額 8,128,200円

(2) 物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業費補助金

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内の私立幼稚園に対して補助を行った。

① 件 数 1 件（エンゼル幼稚園）

② 補 助 額 93,365円（国庫補助金：77,000円）

3 施設等利用給付費（新1号、新2号）

令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、幼稚園に通う3歳児から5歳児の保育料が無償となったことから、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童の入園料及び保育料に対する給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料に対しても給付を行った。

(1) 入園料、保育料

- ① 対象園 5園
- ② 給付額 69,052,166円

(2) 預かり保育料

- ① 件数 1,803件
- ② 給付額 8,479,998円

社会教育総務費

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め、社会教育事業の方向性を打ち出した。

社会教育委員：任期（令和6年4月1日から令和8年3月31日まで）

- ・委員数 11人
- ・定例会 年6回（4月、7月、8月、10月、12月、2月）

社会教育振興費

1 生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活を目指した生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して学習成果の還元を図った。

(1) 地域づくり講演会

- ① 日 時 令和7年1月25日(土)
- ② 会 場 コミュニティセンター
- ③ テーマ 「パラサイクリングの迫力を多くの人に！
～パラ競技の普及とともに広がる共生の輪～」
- ④ 講 師 静岡県地域づくりアドバイザー 大西 涼太郎
- ⑤ 参加者数 53人

(2) 学習情報の提供

- ① 生涯学習だよりの発行（7月1日・10月1日・12月1日・3月1日発行、広報ながいずみに折り込み、各17,780部作成）
- ② 生涯学習だより特別号の発行（4月1日発行、17,780部作成）

(3) ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

- ① 開催回数 16回
- ② 受講延べ人数 231人

(4) 補助事業

事業名	金 額(円)	実施期間	内 容
地域づくり活動事業	1,338,500 (30地区 上限50,000)	年 間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
地域づくり活動連絡協議会委員研修	281,372	令和6年 11月2日(土)	千葉県流山市 ハーヴェステイバル・埼玉県三郷市 読書日本一視察
長泉わくわく塾運営	190,000	6月 ～令和7年2月	42講座開講（57講座募集） 応募者数 932人 最終受講者数 753人 展示発表会 令和7年2月21日(金)～23日(日)

2 男女共同参画推進事業

(1) 男（ひと）と女（ひと）のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向けた推進・啓発のための講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講 師	会 場	参加者数 (人)
1	令和6年 10月6日(日)	第1回 「日本のホームレス問題～ 可視化されにくい女性～」	東洋大学福祉社会 デザイン部准教授 川原 恵子	コミュニテ ィセンター	20
2	10月14日(月)	第2回 「ついの住処とは？～高齢 者の住まい、広がる選択肢」	東洋大学法学部教 授 太矢 一彦	コミュニテ ィセンター	25
3	12月1日(日)	第3回 「全国の住まいと支援のか たち、十人十色」	制作会社「りんかく (株)」代表取締役 唐松 奈津子	コミュニテ ィセンター	20

(2) 男女共同参画情報紙「咲くつと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

- ① 発 行 日 令和7年3月1日(土)
- ② 発 行 部 数 18,150部（全戸配布）
- ③ 編集委員数 5人

(3) 男女共同参画啓発講演会「つどい長泉」

男女共同参画社会の形成を目指して、男女の社会参画意識の醸成・啓発のための講演会を実施した。

- ① 開 催 日 令和7年2月9日(日)
- ② 会 場 コミュニティセンター
- ③ テ ー マ 「私たちはどう生きるか
～ジェンダー平等のためにあなたができること～」
- ④ 講 師 上野 千鶴子（社会学者・東京大学名誉教授）
- ⑤ 参加者数 196人

3 家庭教育推進事業

(1) 家庭教育学級

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

- ① 実施学級数 8学級（小学校3校、幼稚園4園、こども園1園）
- ② 委 託 料 637,600円
- ③ 延べ実施回数 25回
- ④ 延べ参加者数 359人

社会教育振興費

(2) 子育て学習事業

開催日	講座内容	講 師	実施主体	参加者数 (人)
令和6年 11月18日(月)	入学前の子どもたちに家庭で身につけておいてほしいこと	長泉町地域学校協働本部 実行委員 本間 不二子	長泉小学校	200
12月4日(水)	命、思春期の体と心	沼津市立病院助産師 土屋 美恵	長泉中学校	506
12月5日(木)	入学を前にした親子の心構え	前北中学校養護教諭 中込 美恵子	南小学校	114
令和7年 2月17日(月)	年長児の保護者のかたへ	スクールカウンセラー 井上 美穂子	北小学校	122

4 地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

(1) 補助事業

事業名	金 額(円)	内 容
通学合宿推進事業（長泉町わんぱく通学合宿）	80,000	令和6年6月13日(木)から15日(土)まで、コミュニティセンターでの合宿を開催し、小学生24人が参加した。また、ボランティアで実行委員15人及び長泉町赤十字奉仕団の協力を得た。 (出合いのつどい、オリエンテーション、班別交流、防災食調理、さよならのつどい)

(2) 委託事業

委 託 名	金 額 (円)	内 容
地域学校協働本部事業委託	1,708,460	学校支援活動 実技（家庭科）の安全管理補助や学校行事の補助 作業、花壇の整備、懇談会時の児童の見守りなど ・コーディネーター：5人 ・登録ボランティア：198人 ・ボランティア延べ人数：894人 ながいずみ寺子屋開設 長期休業中に小中学生を対象とした寺子屋を開設。 地域ボランティアがスタッフとして見守り、家庭学習の習慣を身につけられるように支援した。 ・開設日数：18日間（夏季・冬季・春季休業の合計） ・参加児童生徒数：475人（小学生307人・中学生168人） ・支援員延べ人数：173人

社会教育振興費

※前ページの表の続き

委 託 名	金 額(円)	内 容
放課後子ども教室推進事業（長泉町のびのびスマイル）実施業務委託	630,000	毎週水曜日の放課後、町内小学校のグラウンド（雨天時は中止）で遊び、子どもたちの交流を深めた。 （令和6年5月から令和7年2月） また、放課後児童会の児童も一緒に参加した。 ・実施回数：長小19回、南小19回、北小16回 ・参加登録者：326人 ・ボランティア：47人 ※いずれも3小学校合計人数

5 高齢者学習推進事業（くすのき学級事業）

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った（事業費：3,135,548円）。

(1) くすのき学級教養講座

- ① 対 象 町内在住60歳以上の男女
- ② 受講者数 391人
- ③ 会 場 文化センター
- ④ 講座内容

回	開催日	内 容	講師・出演者
1	令和6年 5月17日(金)	開級式・町長講話・講演会	静岡県消費者団体連盟代表 小林 昭子
2	6月26日(水)	講演会	米山歯科クリニック院長 米山 武義
3	7月19日(金)	音楽鑑賞	T A K E H E A R T B E A T
4	8月24日(土)	音楽鑑賞	知徳高等学校 吹奏楽部
5	11月8日(金)	落語鑑賞	噺家 三遊亭 歌奴
6	令和7年 1月24日(金)	新春 くすのき芸能大会	クラブ講師・くすのき学級生
7	2月14日(金)	映画鑑賞	「お終活」
8	3月14日(金)	講演会・閉級式	東海大学体育学部教授 久保田 晃生

(2) クラブ活動（5クラブ）

手芸クラブ7人、花と工作クラブ6人、社交ダンスクラブ15人、合唱クラブ37人、飾り巻き寿司クラブ26人

1 青少年健全育成事業

(1) 青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

- ① 委員数 20人
- ② 会議開催 年2回(11月、2月)

(2) 第40回長泉町わたしの主張大会

- ① 開催日 令和6年6月16日(日)
- ② 会場 コミュニティセンター
- ③ 発表者数 小学生の部：3人、中学生の部：2人、高校生の部：1人

(3) 青少年相談事業(ひまわり相談室)

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

- ① 実施方法 電話相談：毎週月曜日から金曜日(9時から16時まで) ※祝日を除く
面接相談：毎週月曜日から金曜日(9時から16時まで) ※祝日を除く
- ② 相談体制 教育相談員数：2人
- ③ 対応件数 電話相談14件、面接相談5件、訪問及び見学72件
そのほか、相談室での不登校対応1,215件

2 青少年教育

(1) 少年少女サークル活動(はぴはぴサークル)

- ① 活動日 令和6年5月から令和7年3月まで(8月を除く)の第2土曜日
- ② サークル名 箏曲尺八、茶道、鉄道模型、囲碁、ハーモニカ、わんぱく冒険、将棋、はぴはぴ野菜組、花あそび、なぎなた、ペタンク、大正琴、料理、パーティーダンス、フラダンス
- ③ 登録人数 171人(15サークル)
- ④ 委託料 1,029,972円

(2) 補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内 容
子ども会育成連合会	1,050,000	校区大会、子ども会新聞発行ほか
単位子ども会	782,000	地域の子ども会活動 500円×1,564人
ボーイスカウト	50,000	町内1団・62人
ガールスカウト	30,000	町内1団・11人

青少年対策費(生涯学習課)

(3) 夏休み子ども体験講座

① 対 象 町内在住の小学生

② 講座内容

開 催 日	内 容	参加者(人)
令和6年7月28日(日)	飾り巻きずしを作ってみよう	24
8月13日(火)	微生物ははたらきもの ～微生物って何だろう・ブクブク実験・顕微鏡を使ってみよう～	14
8月23日(金)	プログラムロボットと3Dプログラムロボット教室	30
8月23日(金)	落ちてくる卵を守る	30
9月15日(日)	手作りの望遠鏡で月・火星を探検してみよう	40

③ 報 償 費 75,000円

(4) 科学技術体験教室(長泉宇宙の学校)

子どもの科学への興味を喚起し、考える力を培うことを目的として、科学の実験、工作教室や親子の家庭学習などを内容とした「長泉宇宙の学校」を実施した。

① 対 象 町内在住の小学生と保護者(親子参加)

② 参加者数 100組(258人)

③ 会 場 コミュニティセンター

④ 開 催 日 第1回 令和6年7月7日(日)

第2回 9月8日(日)

第3回 11月4日(月)祝

⑤ 委 託 料 349,776円

青少年対策費(健康増進課)

3 桃沢工芸村運営管理費

住民が自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：2,680,960円）。

(1) 利用状況

ア 工作室など

年 度		令和4		令和5		令和6	
開館日数(日)		308		311		314	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午 前	45	165	25	277	40	159
	午 後	152	355	53	334	36	225
	夜 間	0	0	0	0	0	0
工 芸 室	午 前	500	1,182	333	1,461	316	1,398
	午 後	524	1,435	553	1,642	583	1,464
	夜 間	72	81	3	3	16	19
来 館 者	—	3,360	3,360	3,116	3,116	2,513	2,513
電気炉室	—	48	48	56	56	61	61
計	—	4,701	6,626	4,139	6,889	3,565	5,839

イ 陶芸窯（電気窯）

施設名	令和4		令和5		令和6	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
1 号 機	116	30	105	26	134	26
2 号 機	74	18	135	30	164	35
計	190	48	240	56	298	61

(2) 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

区 分	令和4	令和5	令和6
利 用 料 (円)	231,300	294,500	262,600

(3) 主な改修工事・修繕

工 事 名	金 額(円)
アプローチ舗装修繕、ペアガラス入替修繕	1,256,200

青少年対策費(生涯学習課)

4 二十歳の集い事業

- (1) 式典開催日 令和7年1月12日(日)
- (2) 式典会場 文化センター
- (3) 対 象 平成16年4月2日から平成17年4月1日生まれの方
住民登録：383人、町外申込者：62人、計445人
- (4) 出席者 316人（出席率71.1%）
- (5) 委託料 643,280円（記念品制作、警備業務）

1 第58回長泉町民文化祭

広く町民の間に創作発表並びに鑑賞の機会を作ることにより、地域における文化・芸術活動を一般に普及させ、併せて町民の文化振興を図るため、長泉町民文化祭を開催した。

- (1) 開催日 令和6年10月18日(金)から20日(日)、25日(金)から27日(日)
- (2) 会場 コミュニティセンター、文化センター
- (3) 内容
 - ① 展示の部 第1部：126点／11団体（個人）
第2部：128点／19団体（個人）
 - ② 芸能の部 453人／34団体（個人）
 - ③ 茶 席 3席
 - ④ 体験講座 7講座（フルート体験、ヴァイオリン体験、どんぐりと木の実のアレンジ、飾り巻き寿司体験、立体ぬりえ、ドライフラワーのアレンジ模型製作体験）
- (4) 来場者数 2,097人
- (5) 委託料 1,098,088円

2 第36回ながいずみ美術展

住民の芸術活動の発表鑑賞の場として、美術展を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

- (1) 開催日 審査会：令和6年9月22日(日)
展示会： 9月24日(火)から9月29日(日)まで
- (2) 会場 コミュニティセンター
- (3) 出品点数 124点（日本画21点、洋画46点、彫刻24点、陶芸33点）
- (4) 来場者数 601人
- (5) 委託料 757,251円

3 第33回長泉ピアノマラソン

ピアノを演奏する人に、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、長泉ピアノマラソンを開催した。

- (1) 開催日 令和6年12月7日(土)、8日(日)
- (2) 会場 文化センター
- (3) 出演組数 232組（265人）
- (4) 来場者数 1,056人
- (5) 委託料 999,728円

文化財保護費

1 埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、埋蔵文化財の確認調査を実施した。

箇所	件数(件)
池田遺跡（下長窪）	1
尾尻遺跡（下長窪）	2
下土狩古墳群（下土狩）	4
的場古墳群（下土狩・竹原）	3
天神原遺跡	1
天神原古墳群	1
四通り遺跡（本宿）	1
上ノ段古墳群（本宿）	1

2 文化財保護活用事業

事業名	内 容	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布など	550,000

3 文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏休み体験講座の内容などの検討を行った。

- (1) 委員 数 5人
- (2) 会議開催状況 年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

4 町指定文化財維持管理補助事業

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内 容
町指定文化財維持管理補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置

※町指定文化財18件中1件は町所有、1件は町で保管中のため補助対象から除外

図書館費

1 図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

(1) 図書館資料受払状況

(単位：点)

区 分	令和5年度末 資料数	受 入 数			分類替	払出数	令和6年度末 資料数
		購 入	寄贈など	計			
一 般 書	71,284	2,940	6	2,946	△15	1,071	73,144
児 童 書	47,979	1,648	7	1,655	△4	481	49,149
郷 土 資 料	10,443	20	359	379	10	45	10,787
文 庫 本	2,466	72	0	72	3	1	2,540
視 聴 覚	4,046	123	18	141	△3	15	4,169
計	136,218	4,803	390	5,193	△9	1,613	139,789

(2) 電子図書館導入事業

図書館利用の利便性の向上と、新たな図書館利用者の開拓や、読書推進を図るため電子図書館を導入し、令和6年9月より運用を開始した。

(単位：千円)

事業費	内 訳		
	初期費用	クラウド月額使用料(7ヶ月分)	コンテンツ料
2,398	700	385	1,243

(単位：点)

サイト閲覧	貸出	所蔵書籍
652	223	221

2 読書推進事業

ながいずみ子ども読書感想文コンクールを開催し、子どもの読書活動の推進を図った。

(単位：点)

応募作品数	最優秀賞	優秀賞	優良賞
164	3	6	9

3 地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金(円)	開館時間(時間)	年間利用者数(人)
米山文庫運営会	894,600	1,065	3,399
なかとがり文庫運営会	551,880	657	158
計	1,446,480	1,722	3,557

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

1 施設使用料

(単位：円)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,694,850	1,793,400	1,689,250

2 駐車場利用状況

年 度	利用台数(台)				使用料(千円)			
	総 数	免除台数	減額台数	有料台数	総 額	免除金額	減額金額	実収入額
令和4	53,915	8,460	41,177	4,278	21,108	12,504	6,478	2,126
令和5	57,509	9,052	42,722	5,735	14,183	4,868	6,755	2,560
令和6	57,810	7,858	43,427	6,525	16,260	6,626	6,928	2,706

3 維持補修費（修繕）

内 容	金 額(円)
公用車駐車場電動シャッター交換修繕・3階多目的トイレ内ベビーシート交換修繕・事務室内用監視カメラ取付修繕・駅前広場タイル修繕 ほか18件	7,499,800

4 施設整備費（工事）

内 容	金 額(円)
受変電設備等改修工事	40,180,000

1 運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入しており、令和5年度から令和7年度までの3年間、公募による事業者から選定された指定管理者により文化センターの管理運営を行っている（令和6年度 指定管理料：119,000,000円）。

自主事業

事業名	開催日	入場者数 (人)	入場料
春風亭一之輔 ドッサリまわるぜ2024	令和6年 6月30日(日)	760	3,800円
すぱっくおやこ小学校	7月6日(土) ～7日(日) 13日(土) ～14日(日)	135	1,000円
静岡がんセンター公開講座2024	7月15日(月) 8月31日(土)	152	無料
ベルフォーレ映画まつり v o l . 38	7月28日(日)	247	一般 300円 (2日間500円) 小中学生 150円 (2日間250円)
ベーゼンを弾こう！5 DAYS	7月31日(水) ～8月2日(金) 8日(木) ～9日(金)	37	1区分 1,500円
ベルフォーレ夢アートフェス2024 【昭和レトロ編】	8月18日(日)	1,165	無料
避難訓練コンサート	8月25日(日)	259	無料
桂宮治 全国ツアー2024 ～Remember Miyaji～	9月7日(土)	452	3,500円
第三回 A太郎・羽光落語会 in 長泉	12月9日(月) 10日(火)	72	一般 2,000円 高校生以下 500円
まちづくりワークショップ 料理×ワインペアリング体験	令和7年 1月17日(金)	11	3,000円
チェンバロミニコンサート	1月31日(金)	30	500円
伊沢拓司講演会 「楽しい」から始まる学び	2月1日(土)	486	一般 2,000円 高校生以下 1,000円
クレイジーケンバンド 火星ツアー2024-2025	2月15日(土)	708	9,900円
加藤登紀子 百万本のバラコンサート	2月24日(月)	651	6,500円 70歳以上・高校生以下の町民は 1,500円引
2025北中学校吹奏楽部演奏会	3月1日(土)	315	無料
2025ベルフォーレ 中学生吹奏楽フェスティバル	3月9日(日)	968	500円

文化センター運営費

※前ページの表の続き

事業名	開催日	入場者数 (人)	入場料
ベルフォーレミュージックビュッフェ	3月14日(金)	25	3,500円
ベルフォーレアートツアー	3月15日(土)	12	無料
2025長泉中学校吹奏楽部演奏会	3月24日(月)	410	無料
THE カルテット 昭和歌謡コンサート	3月27日(木)	438	2,500円
ベルフォーレ夢アートフェス2025 ～キラキラ編～	3月29日(土)	1,047	無料

2 維持補修費（修繕）

内 容	金 額(円)
トイレ修繕、屋内消火栓修繕、第2工芸室・第1会議室全熱交換器更新	6,391,000

3 維持補修費（手数料）

内 容	金 額(円)
吸収冷温水機冷却水コイル薬品洗浄	2,811,600

4 施設整備費（委託）

内 容	金 額(円)
特定天井耐震改修工事及び大規模改修工事实施設計業務委託	16,896,000

文学館管理費

長泉町井上靖文学館は、井上靖の業績等を紹介し、広く町民の教養及び文化の向上に寄与するため、運営管理を行った。

1 来館者数

2,636人（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

2 運営事業費

(1) 企画展示

内 容	開催期間
開館50周年記念企画展 第3弾 「井上靖のメッセージ 遺したい 50の名言」	令和6年3月16日(土)から9月17日(火)
「井上靖と松本清張 作家の視点」	9月21日(土)から令和7年3月11日(火)

(2) 企画展関連トークイベント

内 容	開催日	会 場	参加者数 (人)	講 師
朗読&トーク「清張と伊豆 と絵画と」	令和6年 10月20日(日)	井上靖文学館	16	朗読：村上 裕子 トーク：鈴木 基文
企画展「戦後80年 井上靖 が見た戦争」関連トークイ ベント「井上靖と戦争」	令和7年 3月29日(土)	井上靖文学館	30	黒田 佳子（詩 人・井上靖二女）

(3) ワークショップ

内 容	開催日	参加者数 (人)	講 師
「世にもふしぎな生き物図鑑を作っ てみよう」	令和6年 8月3日(土) 8月5日(月)	20	長谷川ジェット(現代 美術作家、長泉町在 住)
「ことばを描く」	8月4日(日)	9	鈴木 健司(アーティ スト、長泉町在住)
「読書感想文お助け塾」	7月25日(木) 7月27日(土) 8月2日(金) 8月6日(火)	23	当館学芸員
「自分だけの豆本を作ろう！」	7月30日(火) 8月9日(金)	8	当館学芸員
BOOK PARK×文学館 ワークショップ「じゃばら本づくり」	10月27日(日)	7	当館学芸員
BOOK PARK×文学館 企画展「井上靖と松本清張作家の視 点」 ギャラリートーク	10月27日(日)	12	当館学芸員
さくらフェスタ長泉 i n クレマチス の丘 関連 豆本ワークショップ	令和7年 3月22日(土)	30	当館学芸員

3 維持補修費（修繕）

内 容	金 額 (円)
館内照明LED取替修繕、誘導灯交換工事	997,700

保健体育総務費

1 スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

(1) 町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数 (日)	使用件数(件)			使用人数 (人)
		有料	免除	計	
長 泉 小 学 校	315	474	138	612	22,215
南 小 学 校	314	457	128	585	22,646
北 小 学 校	309	351	242	593	25,316
長 泉 中 学 校	282	593	55	648	14,237
町民体育館（北中）	344	1,160	292	1,452	27,798
計		3,035	855	3,890	112,212

(2) 町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数 (日)	使用件数(件)			使用人数 (人)
		有料	免除	計	
長 泉 小 学 校	209	0	279	279	8,581
南 小 学 校	191	205	91	296	8,815
北 小 学 校	305	378	109	487	22,474
北 中 学 校	193	232	9	241	7,470
計		815	488	1,303	47,340

(3) 各施設の使用料収入状況

(単位：円)

年度 施設名	令和4	令和5	令和6
学校グラウンド	339,900	353,500	270,900
学校屋内運動場	898,675	925,675	985,925
町民体育館	391,650	447,250	455,975
計	1,630,225	1,726,425	1,712,800

(4) 修繕

町内小中学校の体育施設の修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。

内 容	金 額(円)
長泉町立学校グラウンド夜間照明不点灯修繕、北小学校サッカーゴール修繕、北中学校夜間照明塔鳥の巣撤去	1,499,300

(5) 指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和6年度から令和10年度までの5年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業 務 名	概 要	金 額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	17,520,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	4,780,000

保健体育総務費

(6) 総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概 要	金 額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 スポーツ協会加盟専門競技団体支援金	3,250,000

① 令和6年度実績 延べ37教室（1,023回）

参加人数：930人、延べ参加人数：23,051人

② 指導者データバンク登録者76人

(7) ながいずみカラダフェスタ運営業務委託

旧スポーツフェスティバルを見直し、参加者が自身の体を知り、自身に合った、日常の健康づくりの習慣化に繋げることを目的に、子どもから高齢者まで様々な世代や障がいを持つ方など、誰もが気軽に立ち寄り楽しめる健康づくりのための自由参加型イベント事業の企画運営業務を委託して実施した（委託料：3,630,000円）。

実施日時：令和6年10月6日(日) 午前10時～午後3時

会 場：健康公園・健康づくりセンター

内 容：健康づくり関連メニューの実施

- ・ニュースポーツ体験（ボッチャ、モルック）
- ・健康わくわくクラブながいずみメニュー体験（親子であそぼう、入門太極拳と健康気功体操、熟年生き生き体操、エアロビクス、腰痛膝痛水中運動）
- ・ビジョントレーニング（視機能トレーニング） ・スポーツスタッキング
- ・ノルディックウォーク体験 ・マシンルーム利用体験
- ・子ども向けアトラクション（エアアスレチック、ストラックアウト、キックターゲット、ダンボール迷路、プチ縁日）
- ・各種健康測定コーナー（体組成、足型、骨密度、血管年齢）
- ・ウォーキングサッカー体験 ・パークゴルフ体験
- ・スケボー&BMXミニパーク（アーバンスポーツ体験）
- ・各種健診（検診）受診率向上キャンペンブース
- ・無料歯科検診 ・ベジメータ測定&減塩食育メニュー試食
- ・ハイハイレース ・歩数アプリ「ながいずみちょうどいいwalk」利用説明コーナー

延べ参加者数：5,389人

(8) グラウンド施設照明灯現状調査補修計画策定業務委託（学校体育施設分）

グラウンド施設照明灯の適正な維持管理を目的に、照明灯及び柱、その附属物について点検を行い、対策の要否判定並びに修繕計画の策定を行う業務委託を実施した（委託料：2,860,000円）。

対象グラウンド：北中学校グラウンド

保健体育総務費

(9) 静岡県市町対抗駅伝ユニフォーム更新

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、静岡県市町対抗駅伝のユニフォームを更新した（事業費：883,190円、ふるさと納税寄附金：883,190円）。

2 スポーツ推進支援費

各種競技大会参加補助金

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバル及び駿東地区レクスポ大会の参加者に対し奨励金を支給した。

区 分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	金 額(円)
世界大会（国内開催1件含む）	1	1	50,000
アジア大会	2	2	60,000
全国大会	64	196	1,112,400
東海大会	5	5	25,000
しずおかスポーツフェスティバル	2	61	48,800
計	74	265	1,296,200

町民体育館費

町民体育館の管理

(1) 主な工事

主 な 工 事 内 容	金 額(円)
外壁・屋根改修工事	48,840,000

(2) 主な修繕

主 な 修 繕 内 容	金 額(円)
アリーナ昇降式天井照明不点灯修繕	355,300
東西階段不点灯修繕	355,500
男子更衣室天井照明器具交換修繕	182,600

(3) 備品の整備

主 な 備 品 名	金 額(円)
折畳椅子	1,159,400

グラウンド費

グラウンド運営管理費

スポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか2施設委託料：5,434,000円、桃沢グラウンド委託料：1,158,720円）。

(1) グラウンド利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数 (件)				利用人数 (人)
		有料	免除	無料	計	
桃沢グラウンド	217	4	—	343	347	18,742
竹原グラウンド	349	936	223	308	1,467	43,919
計		940	223	651	1,814	62,661

(2) テニスコート利用状況

施設名	利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	342	1,808	103	1,911	11,608
御嶽堂公園 テニスコート(昼間のみ)	275	804	0	804	4,064
計		2,612	103	2,715	15,672

(3) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和4	令和5	令和6
竹原グラウンド	7,587,850	6,662,350	5,835,300
桃沢グラウンド	359,900	316,300	295,300
中土狩テニスコート	3,092,850	3,005,900	3,312,450
御嶽堂テニスコート	1,530,725	1,412,825	1,464,700
計	12,571,325	11,397,375	10,907,750

(4) 維持補修費(修繕)

内 容	金 額(円)
竹原グラウンド夜間照明絶縁不良改修修繕、竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕、竹原グラウンド給水ポンプユニット制御盤取替修繕、竹原グラウンドキュービクル漏電遮断器等修繕、桃沢グラウンド屋外時計補修、御嶽堂公園多目的広場南側フェンス嵩上修繕	4,760,800

(5) 維持補修費(工事)

内 容	金 額(円)
北部スポーツ広場滑り台設置工事、竹原グラウンド女子トイレ改修工事	2,563,000

(6) 施設整備費

軟式野球に対応する桃沢グラウンドにLED電光式スコアボードを設置し利便性を向上させるに当たり、基礎工事・電気工事・構造計算等を含めた実施設計業務を実施した。

内 容	金 額 (円)
桃沢グラウンド電光スコアボード設置工事設計業務	3,828,000

グラウンド費

(7) グラウンド施設照明灯現状調査補修計画策定業務委託（町営グラウンド分）

グラウンド施設照明灯の適正な維持管理を目的に、照明灯及び柱、その附属物について点検を行い、対策の要否判定並びに修繕計画の策定を行う業務委託を実施した（委託料：2,640,000円）。

対象グラウンド：桃沢グラウンド

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：5,836,000円）。

(1) 勤労者体育センター利用状況

利用日数 (日)	利用件数(件)			利用人数 (人)
	有料	免除	計	
356	4,258	271	4,529	37,621

(2) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

(単位：円)

年 度	令和 4	令和 5	令和 6
区 分			
利 用 料	1,279,775	1,407,975	1,701,350

(3) 修繕

内 容	金 額(円)
スロープタイル張替修繕、誘導灯設備修繕、高木剪定	1,466,300

(4) 施設整備費

借地により使用している勤労者体育センターの駐車場用地を購入した。

土地購入費については土地開発基金を活用して一括購入し、勤労者体育センター運営管理費から同基金へ令和6～8年度の3年間で償還する。

項目	土地開発基金		公有財産購入費 (円)
	件数(件)	金額(円)	
勤労者体育センター駐車場用地取得事業 (令和6年度取得)	1	148,725,920	50,000,000

1 学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びPTA代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：53,100円）。

(1) 開催回数 2回

(2) 主な会議内容

- ・学校給食センターの運営方針、給食実施予定等について
- ・給食の実施状況等の報告、次年度計画について
- ・給食費の口座振替について

2 学校給食費の状況

(1) 1人当たりの学校給食費

児童・生徒1人1食当たりの学校給食摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された1食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、8月を除いた11か月の月割額を基準に給食費を決定している。

令和6年度は、給食費の改定を行い、小学生、中学生ともに月額500円を増額した。

また、本改定に伴う子育て世帯の経済的な負担を考慮し、4月から9月までは増額分を町が負担し、10月以降は多子世帯に対し、第2子は改定額の半額（250円）、第3子以降は改定額の全額（500円）を助成した。

なお、減収分は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で負担した（国庫補助金：8,178,920円）。

（単位：円）

区 分	第1子月額	第2子月額	第3子以降月額
小学生	4,800	4,550	4,300
中学生	5,600	5,350	5,100

(2) 給食費の納入状況

区 分		調定額 (円)	欠損額 (円)	差引調定額 (円)	収入済額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
現 年 度 分	小 学 校	137,026,162	0	137,026,162	136,922,907	103,255	99.9
	中 学 校	78,998,004	0	78,998,004	78,933,485	64,519	99.9
	センターほか	3,652,140	0	3,652,140	3,652,140	0	100.0
	小 計	219,676,306	0	219,676,306	219,508,532	167,774	99.9
過 年 度 分		0	0	0	0	0	0
合 計		219,676,306	0	219,676,306	219,508,532	167,774	99.9

3 事業の実績

(1) 学校給食の実施状況

① 給食センターの稼働回数

193回

② 主食の種類別回数

学校給食センター費

- ア 米飯 137回
- イ パン 38回
- ウ 麺類 18回

③ 喫食者数及び調理食数

- ア 喫食者数 4,223人（令和6年5月1日現在）
- イ 1日調理食数 4,173食（年間平均調理食数）
- ウ 年間総調理食数

区 分	学 校 数 (校)	年間給食調理食数(食)
小 学 校	3	504,042
中 学 校	2	245,469
給食センター ほか		10,070
計		759,581

④ 給食材料費の購入先別内訳

購入先	物 資	主な購入品目	金 額(円)	比 率(%)
(公財)静岡県 学校給食会	基幹物資	米飯・パン・麺類・牛乳	99,894,051	37.9
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	14,812,655	5.6
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	128,696,903	48.9
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	19,988,973	7.6
計			※263,392,582	100.0

※給食材料費は給食物資購入費、地場産品購入費、物価高騰等対策給食物資購入費の合計

(2) 除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の7食材を対象とした除去食対応給食を提供した。

① 学校別除去食材提供人数

(延べ人数、単位：人)

除去食材 学校別	卵 類	乳製品	甲殻類 (エビ・カニ)	落花生	ナッツ類	ご ま	そ ば	実対象者
小 学 校	10	13	11	16	20	5	1	56
中 学 校	4	2	11	6	6	0	2	20
計	14	15	22	22	26	5	3	76

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

② 除去食提供日数及び延べ対象児童・生徒数

- ア 除去食実施日数 120日
- イ 延べ対象児童・生徒数 1,562人

学校給食センター費

③ 除去食材別提供回数

(単位：回)

食材名	卵 類	乳製品	甲殻類	落花生	ナッツ類	ご ま	そ ば	計
対応回数	41	47	3	2	6	47	0	146

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある

④ 給食材料費の購入先別内訳

購入先	物 資	主な購入品目	金 額(円)
民間事業者	対応給食物資	卵や乳製品の代替食・調味料 ほか	151,458

(3) 給食の残食状況

小中学校の月別の残食率は次のとおりで、小学校の年間平均残食率は 4.2%、中学校の年間平均残食率は△1.5%であった。

(単位：%)

月	4	5	6	7	8・9	10	11	12	1	2	3	平均
小学校	4.2	5.2	5.9	5.5	4.8	5.4	4.9	3.3	3.8	2.7	0.7	4.2
中学校	0.7	0.0	△0.8	△1.2	△0.6	△0.2	△1.8	△3.6	△3.8	△2.0	△2.8	△1.5

※残食率にマイナスが生じる要因は、児童・生徒の欠席により喫食されない量に対して、実残食量がこれを下回ることによる

(4) 地産地消事業の状況

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行った。

毎月1回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供したほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：19,988,973円）。

(5) 物価高騰等対策給食物資の購入

物価高騰下においても子育て世帯を支援し、保護者の負担を増やすことなくこれまでどおりの学校給食を実施するため、米飯価格の改定等に伴う食材費の増額分を国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で負担した（事業費：3,321,080円、国庫補助金：3,321,080円）。

(6) 施設運営管理の状況

① 施設整備の状況

工事名	金 額 (円)
学校給食センター調理室LED化改修工事	4,521,000

② 業務委託の状況

学校給食センター調理等業務委託	118,584,227円
内訳	
一般給食に関する業務	106,723,597円
除去食対応給食に関する業務	11,860,630円

キャンプ場費

桃沢キャンプ場運営管理費

愛鷹の豊かな自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできる場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：312,400円）。

(1) 桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：158日）

区 分	キャンプ	バーベキュー	計
件 数(件)	281	100	381
人 数(人)	922	1,024	1,946

(2) 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

(単位：円)

区 分	令和 4	令和 5	令和 6
利 用 料	737,000	690,500	534,000

(3) 修繕

内 容	金 額(円)
擬木テーブル修繕	492,800

公債費

1 町債

令和6年度の元金償還は3億6,055万9,051円、利子償還は530万3,539円となり、元利償還金合計では3億6,586万2,590円となった。これは、前年度に比べ元金0.3%増、利子18.0%増、元利償還合計では0.5%増であり、令和6年度中の借入は、14件5億5,600万円で令和6年度末現在高は28億180万4,516円となった。

2 一時借入金

令和6年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

3 令和6年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	36,000	町村自治振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	30,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	22,000	町村自治振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	39,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	24,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	23,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	7,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	7,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	50,000	沼津信用金庫	1.30	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般補助施設整備等事業)	21,000	市町村振興協会	1.00	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
緊急防災・減災事業債	19,000	沼津信用金庫	1.30	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	62,000	財政融資資金	1.50	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	210,000	財政融資資金	1.50	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	6,000	財政融資資金	1.20	12年(うち据置2年) 半年賦元金均等償還

公債費

(1) 借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,053,586	278,000	154,749	2,345	157,094	1,176,837
旧郵政公社資金	119,345	0	82,187	302	82,489	37,158
その他の金融機関	40,588	69,000	9,916	199	10,115	99,672
共済組合等	1,392,845	209,000	113,707	2,458	116,165	1,488,138
計	2,606,364	556,000	360,559	5,304	365,863	2,801,805

(2) 目的別現在高の状況

(単位：千円)

項目	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	233,259	151,200	16,126	903	17,029	368,333
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	0	6,000	0	0	0	6,000
公営住宅建設事業債	49,448	0	30,736	716	31,452	18,712
一般単独事業債	1,400,844	278,000	115,707	2,476	118,183	1,563,137
財源対策債	186,344	120,800	12,886	721	13,607	294,258
減税補てん債	24,996	0	13,100	16	13,116	11,896
臨時財政対策債	711,473	0	172,004	472	172,476	539,469
計	2,606,364	556,000	360,559	5,304	365,863	2,801,805

諸支出金

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

- ・ 令和6年度基金積立金 60,267,506円
- ・ 令和6年度末基金残高 2,223,023,174円

1 国民健康保険事業の概要

令和6年度の国民健康保険被保険者数については、前年度比3.7%減、世帯数では1.7%減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

年度	区分	国民健康保険被保険者		前 年 度 比		加 入 割 合	
		世 帯 数 (世 帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (%)	被保険者数 (%)	世 帯 数 (%)	人 員 (%)
令 和 4		4,281	6,420	△4.4	△6.6	22.9	14.8
令 和 5		4,216	6,264	△1.5	△2.4	22.2	14.4
令 和 6		4,144	6,030	△1.7	△3.7	21.5	13.9

2 決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,287,523千円で、前年度比0.8%の減であり、歳出総額は3,231,115千円で、前年度比1.5%の減となった。科目別決算額は以下のとおりである。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構成比 (%)
国民健康保険税	741,356	22.6	総 務 費	52,218	1.6
使用料及び手数料	0	0.0	保 険 給 付 費	2,154,160	66.7
国 庫 支 出 金	4,121	0.1	国保事業費納付金	937,050	29.0
県 支 出 金	2,215,831	67.4	保 健 事 業 費	39,663	1.2
財 産 収 入	396	0.0	基 金 積 立 金	35,396	1.1
繰 入 金	272,698	8.3	諸 支 出 金	12,628	0.4
繰 越 金	35,694	1.1	予 備 費	0	—
諸 収 入	17,427	0.5			
計	3,287,523	100.0	計	3,231,115	100.0

3 国民健康保険税の状況

(1) 国民健康保険税率の推移

① 医療分

年度	区分	所 得 割 (%)	資 産 割 (%)	均 等 割 (円)	平 等 割 (円)	課税限度額 (円)
令 和 4		6.40	9.40	23,700	23,000	630,000
令 和 5		7.00	廃止	23,700	23,000	650,000
令 和 6		7.00	廃止	23,700	23,000	650,000

② 支援金分

年度	区分	所 得 割 (%)	資 産 割 (%)	均 等 割 (円)	平 等 割 (円)	課税限度額 (円)
令 和 4		2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令 和 5		2.10	廃止	7,900	7,400	200,000
令 和 6		2.10	廃止	7,900	7,400	220,000

国民健康保険事業特別会計

③ 介護保険分

区分 年度	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)
令和4	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000
令和5	2.00	廃止	14,800	廃止	170,000
令和6	2.00	廃止	14,800	廃止	170,000

(2) 調定額及び収納額の推移

① 全体分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和4	741,882,400	702,478,627	94.69	142,038,141	44,657,680	31.44	84.53
令和5	741,524,600	703,759,367	94.91	123,261,954	43,837,201	35.56	86.45
令和6	747,385,200	705,487,572	94.39	108,058,855	35,868,240	33.19	86.66

② 医療分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和4	526,870,600	499,934,965	94.89	94,830,887	29,767,875	31.39	85.20
令和5	519,742,500	494,200,266	95.09	82,848,981	29,303,979	35.37	86.88
令和6	521,303,300	493,394,385	94.65	73,036,353	24,538,483	33.60	87.14

③ 支援金分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和4	161,724,100	152,993,118	94.60	31,269,124	9,805,722	31.36	84.35
令和5	161,242,800	153,271,631	95.06	27,170,004	9,597,800	35.32	86.44
令和6	163,085,200	154,383,931	94.66	23,502,004	7,842,269	33.37	86.94

④ 介護保険分

項目 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和4	53,287,700	49,550,544	92.99	15,938,130	5,084,083	31.90	78.92
令和5	60,539,300	56,287,470	92.98	13,242,969	4,935,422	37.27	82.98
令和6	62,996,700	57,709,256	91.61	11,520,498	3,487,488	30.27	82.12

(3) 減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

① 医療分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和4	2,149	3,169	79,604,980	95	77,377,535
令和5	2,110	3,039	74,927,081	92	76,372,257
令和6	2,055	2,921	77,035,747	88	81,779,528

国民健康保険事業特別会計

② 支援金分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和 4	2,149	3,169	26,178,680	94	23,283,397
令和 5	2,110	3,039	24,633,535	90	22,631,810
令和 6	2,055	2,921	25,313,327	69	22,444,996

③ 介護保険分

項目 年度	減 額 世 帯			超 過 課 税 世 帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和 4	847	953	8,500,000	32	5,809,479
令和 5	818	931	8,902,200	43	8,744,174
令和 6	807	892	8,912,321	37	10,697,676

4 保険給付費の状況

年 度 区 分	令 和 6		令 和 5		令 和 4	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
療養給付費(円)	1,841,364,235	98.0	1,878,984,174	94.5	1,988,080,131	101.1
療 養 費(円)	18,766,796	113.3	16,570,044	104.9	15,794,309	73.6
審査支払手数料(円)	9,410,572	110.0	8,554,545	97.7	8,756,564	116.0
高額療養費(円)	276,280,373	103.2	267,616,587	93.9	284,949,361	104.1
高額介護合算療養費(円)	600,468	121.2	495,525	109.8	451,468	666.4
移 送 費(円)	0	—	0	—	0	皆減
出産育児一時金(円)	4,988,000	66.6	7,488,000	158.7	4,718,670	32.4
葬 祭 費(円)	2,750,000	105.8	2,600,000	82.5	3,150,000	126.0
傷病手当金(円)	0	皆減	9,320	1.1	836,045	375.0
計	2,154,160,444	98.7	2,182,318,195	94.6	2,306,736,548	100.9

5 医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

年度		令 和 4	令 和 5	令 和 6
区分				
	件 数(件)	125,315	121,747	119,353
保 険 者 負 担 総 額	金 額(円)	2,250,256,198	2,140,317,757	2,125,606,832
資 格 点 検 に よ る 過 誤	件 数(件)	369	378	421
	金 額(円)	5,039,314	6,091,275	7,900,887
請 求 内 容 に よ る 過 誤	件 数(件)	544	487	480
	金 額(円)	1,426,602	1,927,452	1,121,904
返納金及び第三者納付金	件 数(件)	38	42	22
	金 額(円)	3,821,022	4,319,945	2,948,359

6 保健事業の状況

(1) 短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の7割を助成した。

区 分 \ 年 度	令 和 4	令 和 5	令 和 6
受 診 者 数(人)	144 (47)	145 (49)	151 (51)
助 成 額(円)	4,235,770	4,289,670	4,573,400

※ () 内は脳ドック受診者

(2) 特定健診・特定保健指導事業

40歳から74歳までの被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査（特定健診）を実施した。また、健診の結果及び質問項目を基に保健指導対象者の選定・階層化を行い、生活習慣を改善するための行動変容を促す特定保健指導を行った。

① 特定健診

ア 個別健診 沼津医師会に委託（健診期間：令和6年6月10日から10月31日まで）

イ 集団健診 日本健康増進財団に委託（日曜健診を3日間実施）

区 分 \ 年 度	令 和 4	令 和 5	令 和 6
特定健康診査対象者数(人)	4,509	4,360	4,179
受 診 者 数(人)	2,140	1,993	2,032
受診率（法定報告数）(%)	47.5	45.7	48.6
計 画 目 標 受 診 率(%)	51.0	52.0	50.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第3期データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画中間評価及び見直し計画に掲げる目標値

② 特定保健指導（実施期間：令和6年7月8日から令和7年3月31日まで）

（単位：人）

年 度		令 和 4	令 和 5	令 和 6
区 分				
動機付け支援	対 象 者	161	156	158
	受 講 者	54	55	73
積 極 的 支 援	対 象 者	36	32	42
	受 講 者	11	7	8

7 国保事業費納付金の状況

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令 和 4	令 和 5	令 和 6
医 療 給 付 費 分	690,215,741	657,903,309	618,079,419
後期高齢者支援金等分	215,474,605	225,870,445	238,677,769
介 護 納 付 金 分	83,378,371	84,391,143	80,292,628
計	989,068,717	968,164,897	937,049,816

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運営を行っている。後期高齢者医療対象者数は以下のとおりである。

(単位：人)

区 分 \ 年 度	令 和 4	令 和 5	令 和 6
被 保 険 者 数	5,395	5,522	5,612
う ち 障 害 認 定 者 数	52	41	36

2 決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額1,025,515千円で前年度比13.2%の増、歳出総額は1,015,511千円で、前年度比12.9%の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
後期高齢者医療保険料	530,710	51.7	総 務 費	34,005	3.3
繰 入 金	463,542	45.2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	977,375	96.3
繰 越 金	6,702	0.7	諸 支 出 金	4,131	0.4
諸 収 入	24,561	2.4	予 備 費	0	—
計	1,025,515	100.0	計	1,015,511	100.0

3 後期高齢者医療保険料の状況

(1) 後期高齢者医療保険料率

区 分 \ 年 度	所 得 割 (%)	均 等 割 (円)	賦課限度額 (円)
令 和 4	8.29	42,500	660,000
令 和 5	8.29	42,500	660,000
令 和 6	9.49	47,000	800,000

令和6年度の所得割額の算定では、年金収入のみの場合、年金収入額が153万円から211万円以下（ただし、年度途中で被保険者となった65歳の方は、年金収入額が103万円からおおむね171万円以下）は、軽減用所得割率（8.80%）を適用。

また、賦課限度額についても、次のいずれかに該当する場合には73万円となる。

- ・ 昭和24年3月31日以前に生まれた人
- ・ 令和7年3月31日以前に高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号の認定（障害認定）により被保険者の資格を有している人

ただし、昭和24年4月1日から昭和25年3月31日までに生まれた人で75歳に達した後に当該認定を受けた広域連合の区域内に住所を有しなくなった人を除く。

後期高齢者医療特別会計

(2) 調定額及び収納額

区分 年度	現年度分 A			滞納繰越分 B			収納率 A + B (%)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	
令和 4	446,343,900	445,549,643	99.82	2,322,741	410,700	17.68	99.40
令和 5	447,199,300	446,051,862	99.74	2,327,898	551,457	23.69	99.35
令和 6	530,577,800	529,554,700	99.81	1,767,638	1,155,438	65.37	99.69

(3) 減額及び超過課税被保険者数

項目 年度	減額被保険者		超過課税被保険者	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
令和 4	3,428	77,112,000	104	138,781,468
令和 5	3,613	80,439,750	105	106,751,165
令和 6	3,682	90,733,500	115	182,105,154

4 健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

(1) 健康診査

- ① 個別健診 沼津医師会に委託(健診期間：令和 6 年 6 月 10 日から 10 月 31 日まで)
- ② 集団健診 日本健康増進財団に委託(日曜健診を 3 日間実施)

年度 区分	令和 4	令和 5	令和 6
受診対象者数(人)	5,263	5,447	5,601
受診者数(人)	2,176	2,234	2,299
受診率(%)	41.35	41.01	41.05

(2) 短期人間ドック助成事業

平成 29 年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の 7 割を助成した。

年度 区分	令和 4	令和 5	令和 6
受診者数(人)	39 (14)	58 (22)	46 (14)
助成額(円)	1,165,780	1,750,980	1,346,700

※ () 内は脳ドック受診者

1 介護保険事業の概要

令和6年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度までの3か年）の初年度となり、介護サービスの供給量の変化に伴い介護保険料の基準月額を5,900円とした。

全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率は上昇傾向にあり、総人口に占める65歳以上の割合は22.5%で前年度と同水準であり、第1号被保険者数は前年度比0.2%増の9,774人、要介護（支援）認定者数は前年度比1.7%増の1,613人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

2 決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が3,249,703千円で、前年度に比べ53,444千円（1.7%）の増、歳出は3,124,920千円で、前年度に比べ52,507千円（1.7%）の増となり、保険給付費が2,773,581千円（構成比88.8%）と最も多かった。

また、財政基盤の安定化に資するため38,828千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料	745,469	22.9	総 務 費	109,120	3.5
国 庫 支 出 金	636,394	19.6	保 険 給 付 費	2,773,581	88.8
支払基金交付金	774,054	23.8	地域支援事業費	97,758	3.1
県 支 出 金	431,772	13.3	基 金 積 立 金	38,828	1.2
財 産 収 入	32	0.0	諸 支 出 金	105,633	3.4
寄 附 金	0	—	予 備 費	0	—
繰 入 金	538,009	16.6			
繰 越 金	123,846	3.8			
諸 収 入	127	0.0			
計	3,249,703	100.0	計	3,124,920	100.0

3 一般状況

(1) 第1号被保険者数及び高齢化率の推移

年 度 区 分	令和4	令和5	令和6
第1号被保険者数(人)	9,733	9,753	9,774
高 齢 化 率(%)	22.6	22.5	22.5

※各年度3月31日基準日

介護保険事業特別会計

(2) 第1号被保険者の異動状況

(単位：人)

区分 年度	年 度 中 の 増						年 度 中 の 減						増 減
	転 入	職 権 復 活	65 歳 到 達	適 用 除 外	そ の ほ か	計	転 出	職 権 喪 失	死 亡	適 用 除 外	そ の ほ か	計	
令和 4	98	0	421	0	0	519	97	1	384	0	0	482	37
令和 5	124	0	382	0	0	506	73	1	408	0	4	486	20
令和 6	111	1	420	0	1	533	73	2	435	0	2	512	21

(3) 保険料段階別賦課の状況

年度 段階	令和4		令和5		令和6	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第1	18,925,500	1,081	18,973,200	1,079	19,837,700	1,059
第2	21,096,400	705	22,458,800	748	24,669,900	747
第3	27,041,100	654	28,137,900	678	31,513,700	680
第4	57,442,300	1,110	55,447,200	1,085	61,179,100	1,027
第5	102,996,400	1,675	100,589,000	1,646	115,326,600	1,657
第6	118,402,600	1,757	120,032,900	1,764	125,772,700	1,543
第7	121,083,300	1,612	118,614,600	1,590	149,684,600	1,705
第8	63,711,400	721	62,942,900	712	83,012,000	828
第9	38,161,000	410	41,125,300	433	38,142,100	331
第10	16,370,900	160	17,608,500	173	21,838,600	175
第11	32,216,500	296	32,388,700	292	13,304,100	100
第12					11,626,400	74
第13					50,019,200	319
計	617,447,400	10,181	618,319,000	10,200	745,926,700	10,245

(4) 調定額及び収納額の推移 介護保険料（第1号被保険者）

年 度		令和4	令和5	令和6
現 年 度 分	調 定 額(a) (円)	617,447,400	618,319,000	745,926,700
	収入済額(b) (円)	615,756,800	616,689,000	743,947,002
	収 納 率 (%)	99.73	99.74	99.73
滞 納 繰 越 分	調 定 額(c) (円)	5,034,038	4,422,793	4,852,597
	収入済額(d) (円)	1,362,045	1,209,596	1,521,789
	収 納 率 (%)	27.06	27.35	31.36
$((b+d)/(a+c)) \times 100$		99.14	99.22	99.29

介護保険事業特別会計

(5) 要介護（要支援）認定者の推移

(単位：人)

要介護度 年 度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 4	162	256	309	245	234	214	121	1,541
令和 5	194	257	292	273	231	217	122	1,586
令和 6	189	255	330	283	238	204	114	1,613

※各年度 3 月 31 日 基準日

(6) 負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

(単位：人)

区 分 年 度	利用者負担段階（食費）					利用者負担段階（居住費）				
	1 段階	2 段階	3 段階		計	1 段階	2 段階	3 段階		計
			①	②				②	②	
令和 4	3	38	38	90	169	3	38	38	90	169
令和 5	2	41	29	96	168	3	41	28	96	168
令和 6	3	44	32	96	175	4	43	32	96	175

※各年度 3 月 31 日 基準日

(7) 要介護認定事務

沼津市ほか 3 市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

区 分 年 度	介 護 認 定 審 査 会			訪問調査(回)	主治医意見書 (件)
	負担金(円)	審査件数(件)	開催回数(回)		
令和 4	4,237,000	1,137	332	1,179	1,202
令和 5	2,489,000	1,259	310	1,302	1,270
令和 6	2,612,000	1,100	308	1,162	1,126

※各件数については年度中に実施したもの

4 保険給付の状況

(1) 利用件数

年 度 介護サービス		令和 4		令和 5		令和 6	
		件数 (件)	前年度比 (%)	件数 (件)	前年度比 (%)	件数 (件)	前年度比 (%)
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪 問 介 護	45,472	100.8	41,105	90.4	39,997	97.3
	訪 問 入 浴 介 護	1,274 (85)	85.8 (69.7)	1,112 (103)	87.3 (121.2)	1,195 (165)	107.5 (160.2)
	訪 問 看 護	9,975 (2,093)	99.5 (94.9)	10,263 (1,901)	102.9 (90.8)	9,704 (1,988)	94.6 (104.6)
	訪問リハビリテーション	2,343 (882)	108.4 (137.6)	2,329 (1,221)	99.4 (138.4)	2,734 (1,198)	117.4 (98.1)
	通 所 介 護	41,196	102.6	38,001	92.2	37,233	98.0
	通所リハビリテーション	14,635 (4,732)	90.7 (97.9)	14,610 (4,516)	99.8 (95.4)	14,636 (4,786)	100.2 (106.0)
	福 祉 用 具 貸 与	231,279 (69,995)	104.3 (102.1)	226,664 (68,035)	98.0 (97.2)	232,251 (71,888)	102.5 (105.7)
	短 期 入 所 介 護	11,348 (341)	99.3 (227.3)	11,896 (311)	104.8 (91.2)	9,927 (447)	83.4 (143.7)
	居宅療養管理指導	11,510 (532)	112.0 (82.6)	12,867 (644)	111.8 (121.1)	13,745 (804)	106.8 (124.8)
	特定施設入居者生活介護	23,169 (2,980)	92.7 (90.8)	26,601 (1,806)	114.8 (60.6)	25,207 (2,006)	94.8 (111.1)
	介護サービス計画	11,081 (2,955)	97.5 (103.7)	10,622 (2,873)	95.9 (97.2)	10,566 (3,088)	99.5 (107.5)
	福 祉 用 具 購 入	119 (40)	101.7 (95.2)	122 (42)	102.5 (105.0)	117 (40)	95.9 (95.2)
	住 宅 改 修	109 (48)	88.6 (88.9)	114 (46)	104.6 (95.8)	104 (45)	91.2 (97.8)
	認知症対応型通所介護	1,285 (0)	68.8 (-)	1,007 (0)	78.4 (-)	752 (0)	74.7 (-)
	認知症対応型共同生活介護	19,760 (99)	109.5 (176.8)	21,468 (456)	108.6 (460.6)	21,540 (702)	100.3 (153.9)
	小規模多機能型居宅介護	737	604.1	4,999 (133)	678.3 (-)	6,139 (268)	122.8 (201.5)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	59	-	106	179.7
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	-	-	4,274	-	6,379	149.3
	地域密着型通所介護	18,307	101.5	18,344	100.2	17,018	92.8
施設サービス	介護老人福祉施設	54,724	101.5	58,846	107.5	59,127	100.5
	介護老人保健施設	37,827	102.7	35,477	93.8	36,265	102.2
	介護療養型医療施設	212	93.8	0	-	0	-
	介護医療院	3,128	93.3	2,690	86.0	3,662	136.1
その他	特定入所者介護サービス	52,361 (51)	98.6 (850.0)	49,712 (8)	94.9 (15.7)	48,981 (33)	98.5 (412.5)
	高額介護サービス	4,811	103.4	5,021	104.4	5,011	99.8
	高額医療合算介護サービス	245 (3)	90.7 (100.0)	279 (6)	113.9 (200.0)	220 (3)	78.9 (50.0)
	審査支払手数料	43,170	102.3	42,778	99.1	43,433	101.5
計		640,077 (84,836)	102.0 (101.7)	641,260 (82,101)	100.2 (96.8)	646,049 (87,461)	100.7 (106.5)

※（ ）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計

(2) 給付費支給額

年 度		令和 4		令和 5		令和 6	
介護サービス		給付額 (円)	前年度比 (%)	給付額 (円)	前年度比 (%)	給付額 (円)	前年度比 (%)
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪 問 介 護	226,769,889	106.1	204,713,046	90.3	207,908,113	101.6
	訪 問 入 浴 介 護	15,459,001 (721,858)	88.2 (67.7)	13,524,195 (874,091)	87.5 (121.1)	14,211,789 (1,416,099)	105.1 (162.0)
	訪 問 看 護	68,639,395 (12,967,537)	99.4 (97.4)	69,169,554 (12,208,717)	100.8 (94.1)	65,318,808 (11,829,570)	94.4 (96.9)
	訪問リハビリテーション	11,793,765 (4,247,341)	111.2 (138.8)	12,089,553 (6,162,032)	102.5 (145.1)	13,793,679 (5,698,997)	114.1 (92.5)
	通 所 介 護	326,133,666	102.5	303,911,485	93.2	297,424,677	97.9
	通所リハビリテーション	110,621,964 (26,106,162)	90.7 (101.1)	109,085,092 (24,446,637)	98.6 (93.6)	109,282,447 (27,166,459)	100.2 (111.1)
	福 祉 用 具 貸 与	94,131,045 (16,314,415)	103.8 (110.0)	94,395,554 (16,635,036)	100.3 (102.0)	95,596,875 (18,632,146)	101.3 (112.0)
	短 期 入 所 介 護	97,466,497 (1,725,185)	99.4 (204.7)	101,084,864 (1,785,776)	103.7 (103.5)	87,375,326 (2,703,496)	86.4 (151.4)
	居 宅 療 養 管 理 指 導	37,611,450 (1,781,248)	114.1 (81.8)	42,414,880 (2,223,018)	112.8 (124.8)	44,936,154 (2,788,692)	105.9 (125.4)
	特定施設入居者生活介護	143,691,120 (7,614,395)	93.9 (83.1)	174,423,292 (4,206,767)	121.4 (55.2)	169,400,544 (5,371,071)	97.1 (127.7)
	介護サービス計画	130,638,217 (13,728,825)	102.7 (103.9)	126,517,665 (13,255,846)	96.8 (96.6)	125,213,796 (14,533,708)	99.0 (109.6)
	福 祉 用 具 購 入	4,211,099 (1,322,422)	112.8 (124.4)	4,044,538 (1,297,023)	96.0 (98.1)	3,756,287 (1,251,655)	92.9 (96.5)
	住 宅 改 修	8,911,197 (3,880,879)	79.2 (71.7)	9,603,816 (3,875,928)	107.8 (99.9)	8,685,765 (3,715,959)	90.4 (95.9)
	認知症対応型通所介護	14,080,593 (0)	72.4 (-)	10,010,888 (0)	71.1 (-)	7,872,539 (0)	78.6 (-)
	認知症対応型共同生活介護	169,662,891 (794,360)	109.6 (259.7)	190,129,930 (3,546,087)	112.1 (446.4)	192,833,765 (5,334,055)	101.4 (150.4)
	小規模多機能型居宅介護	5,808,644	461.1	37,652,827 (698,604)	648.2 (-)	57,365,790 (1,567,919)	152.4 (224.4)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	324,747	-	811,071	249.8
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	-	-	41,830,449	-	63,296,535	151.3
	地域密着型通所介護	138,387,810	102.4	143,011,759	103.3	135,437,304	94.7
施設サービス	介護老人福祉施設	497,072,592	104.7	528,838,882	106.4	555,117,713	105.0
	介護老人保健施設	353,447,613	103.0	335,671,866	95.0	356,639,728	106.2
	介護療養型医療施設	2,318,597	89.0	0	-	0	-
	介護医療院	35,699,757	94.0	30,580,240	85.7	41,100,563	134.4
その他	特定入所者介護サービス	47,668,518 (17,403)	87.0 (213.4)	45,872,893 (4,660)	96.2 (26.8)	46,841,081 (22,505)	102.1 (482.9)
	高額介護サービス	53,945,169	100.4	59,175,232	109.7	64,588,644	109.1
	高額医療合算介護サービス	7,960,897 (26,680)	95.9 (380.1)	8,954,274 (44,497)	112.5 (166.8)	6,774,322 (36,388)	75.7 (81.8)
	審査支払手数料	1,985,820	102.3	1,967,788	99.1	1,997,918	101.5
計		2,604,117,206 (91,248,710)	101.9 (101.1)	2,698,999,309 (91,264,719)	103.6 (100.0)	2,773,581,233 (102,068,719)	102.8 (111.8)

※（ ）内は介護予防の再掲

1 介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件 数(件)	金 額(円)
訪問型サービス	5,878	18,749,761
通所型サービス	12,556	60,379,022
介護予防ケアマネジメント	1,626	7,636,621
高額総合事業サービス	44	122,071
高額医療合算総合事業サービス	5	66,083
審査支払手数料	5,007	230,322
計	25,116	87,183,880

2 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業(生活支援)

高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者等を対象に生活支援サービスを提供する団体に対して補助金を交付した。

団体数	補助金額(円)	活動数(回)		
		ごみ出し	その他生活支援	車両による外出付添い
3	582,000	1,241	251	41

3 包括的支援事業

在宅医療・介護連携推進事業

在宅で生活する高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護に携わる専門職が連携していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療と介護サービスに関する相談支援等を行った。

(1) 委託料 3,720,000円

(2) 相談業務

内 容	件 数(件)
在宅医療主治医の依頼	1
在宅療養に関する相談	15
医療資源に関する相談	9
治療・疾患に関する相談	7
受診に関する相談	2
入院に関する相談	0
退院に関する相談	0
苦情	0
その他	5
計	39

4 任意事業

高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅1号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員1人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

(1) 委託料 2,200,000円

(2) 入居者 29人（28世帯）（令和7年3月31日現在）

業 務 内 容	件 数 (件)
生活指導・相談	1,764
安 否 確 認	1,517
一時的家事援助	427
関係機関との連絡	522
緊 急 時 の 対 応	16

土地取得事業特別会計

1 決算の状況

令和6年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部の定期預金による運用のほか、旧不二精機製造所跡地の用地取得を行い、その財源とする公共用地先行取得等事業債の借入及び償還を行ったため、歳入総額及び歳出総額ともに4,853,662千円で前年度に比べ4,853,399千円（1,845,398.9%）の増となった。

歳 入			歳 出		
科 目	決算額（千円）	構成比（%）	科 目	決算額（千円）	構成比（%）
財産収入	378	0.0	諸支出金	378	0.0
町債	4,400,000	90.7	財産購入費	4,400,000	90.7
繰入金	453,284	9.3	公債費	453,284	9.3
計	4,853,662	100.0	計	4,853,662	100.0

2 旧不二精機製造所跡地取得事業費

長泉中学校の建て替えを始めとした教育施設等の用地として取得した。

土地購入

面積 25,032.77㎡

金額 4,400,000,000円

令和6年4月22日 用地取得費を予算化（令和6年第2回長泉町議会臨時会）

6月24日 仮契約の締結

6月27日 財産取得の議決（令和6年第3回長泉町議会臨時会）

3 令和6年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
公共用地先行取得等事業債	4,400,000	三島信用金庫	0.475	10年 半年賦元金均等償還

(1) 借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
その他の金融機関	0	4,400,000	440,000	13,284	453,284	3,960,000

(2) 目的別現在高の状況

(単位：千円)

項目	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共用地先行取得等事業債	0	4,400,000	440,000	13,284	453,284	3,960,000

基金運用状況調書

1 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和6年度中の増減は、その他公園整備事業用地として納米里地内の土地（納米里491-13外4筆：291.83㎡）を、沼津三島線整備事業用地として下土狩地内の土地（下土狩323-27：1,358.07㎡）を、勤労者体育センター駐車場用地として中土狩地内の土地（中土狩551-1：978.46㎡）を、高田上土狩線整備事業用地として中土狩地内の土地（中土狩519-24：309㎡）を取得し、勤労者体育センター駐車場用地の一部及びその他公園整備事業用地を令和6年度中に一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

（単位：円）

区 分		現 金	土 地	貸付金	計	備 考
令和5年度末現在高		589,355,961	1,076,400	—	590,432,361	土地 598.00 ㎡
令和6年度中 運用額	増	79,001,210	390,280,310	—	469,281,520	
	減	390,280,310	78,623,450	—	468,903,760	
令和6年度末現在高		278,076,861	312,733,260	—	590,810,121	土地 3,243.53 ㎡

2 育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区 分	金 額 (円)
令和5年度末現在高	26,373,252
令和6年度繰出総額	1,883,000
令和6年度積立額	10,517,427
令和6年度末現在高	35,007,679

3 収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和6年度の回転率は2.43であった。

（単位：円）

区 分		収入証紙	現 金	計
令和5年度末現在高		2,161,958	1,838,042	4,000,000
令和6年度中運用額	増	9,930,010	9,732,010	19,662,020
	減	9,732,010	9,930,010	19,662,020
令和6年度末現在高		2,359,958	1,640,042	4,000,000

基金運用状況調書

4 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の8割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和6年度の貸付実績は0件であった。

(1) 運用状況調書

区 分		金 額 (円)
① 基金の額		5,000,000
令和5年度末 現在高	② 未収入金額	0
	③ 現金	5,000,000
	④ 収入金額 (償還返還)	0
令和6年度 運用状況	内 訳 (a) 前年度貸付金 (返還)	0
	(b) 本年度貸付金 (返還) ⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額 (貸付金額)	0
	⑥ 未収入金額	0
令和6年度末 現在高	内 訳 (c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
	(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現金	5,000,000
	回 転 率 (%) ⑤÷①	0.00

(2) 内訳

年度・月		貸 付		償 還		貸付残高		月 末 現 在 の 現 金 (円)
		件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
令和6	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和7	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

基金運用状況調書

5 国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の8割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(1) 運用状況調書

区 分		金 額
① 基金の額		3,000,000
令和5年度末 現 在 高	② 未収入金額	0
	③ 現金	3,000,000
令和6年度 運 用 状 況	④ 収入金額（償還返還）	0
	内 訳 (a) 前年度貸付金（返還）	0
	(b) 本年度貸付金（返還） ⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）	0
	⑥ 未収入金額	0
令和6年度末 現 在 高	内 訳 (c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
	(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現 金	3,000,000
	回転率（％） ⑤÷①	0.00

(2) 内訳

年度・月		貸 付		償 還		貸付残高		月 末 現 在 の 現 金 （ 円 ）
		件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	
令和6	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和7	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年6月15日に成立し、平成19年6月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

（単位：％）

健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率	※① 13.20	20.00	—
連結実質赤字比率	※② 18.20	30.00	—
実質公債費比率	25.0	35.0	—
将来負担比率	350.0	—	—
公営企業における資金不足比率	—	—	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25％～15％（市町村）で算出される

※②の基準は、※①に5％を加算した数値

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(1) 一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

(2) 実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区 分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率	—	—

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(1) 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

(2) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

(3) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

(4) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、(1)と(2)の合計額が(3)と(4)の合計を超える場合の当該を超える額

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
連結実質赤字比率	—	—

※実質収支が黒字である場合は、「—」で表示

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率＝	$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－}}{\text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$
（3年間平均）	$\frac{\text{標準財政規模－}}{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$

(1) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における1年当たりの元利償還金相当額

(2) 一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

(3) 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

(4) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

(5) 一時借入金の利子

※準元利償還金は、(1)から(5)までの合計額

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
実質公債費比率	3.4	1.6

※令和6年度の実質公債費比率は3.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上回った

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$
---------	---

(1) 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

(5) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

(6) 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

健全化判断比率等

(7) 連結実質赤字額

(8) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、(1)から(8)までの合計額

※充当可能基金額は、(1)から(6)までの償還額等に充てることができる基金

区 分	令和6年度	令和5年度
将来負担比率	13.0	—

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「—」と表示

令和6年度の将来負担比率は13.0%で、前年度に比べ13.0ポイント上回った

5 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(1) 資金の不足額

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

(2) 事業の規模

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区 分	公営企業会計	令和6年度	令和5年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—
	下水道事業会計	—	—

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と表示

